# 財務報告書

（平成３０年度）

足立区 政策経営部

# 目　次


１　平成３０年度普通会計決算の状況 …… １
（１）決算のまとめ …… ２
① 実質収支比率 …… ２
② 経常収支比率 …… ３
（２）歳入のまとめ …… ４
（３）歳出（性質別）のまとめ …… ９
① 義務的経費 …… １０
② 投資的経費 …… １４
③ その他経費 …… １５
（４）歳出（目的別）のまとめ …… １６
（５）将来の財政負担 …… １８
① 公債費負担比率 …… １８
② 特別区債 …… １９
③ 基金 …… ２１
④ 債務負担行為 …… ２３
⑤ 健全化判断比率 …… ２４

２　平成３０年度特別会計決算の状況 …… ２５
（１）国民健康保険特別会計 …… ２６
（２）介護保険特別会計 …… ２８
（３）後期高齢者医療特別会計 …… ３０

３　主要施策の成果報告 …… ３２
協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。 …… ３２
協働、そして協創へ …… ３２
エリアデザインによる足立区の挑戦 …… ３４
未来へつなぐ　あだちプロジェクト　～子どもの貧困対策～ …… ３６
学びをつなぐ！足立の教育　～確かな学力の定着に向けて～ …… ３８
「気づく・つなぐ・支える」で早期から！　～発達支援と不登校対策～ …… ４０
住んでいるだけで自ずと健康に！ …… ４２
ビューティフル・ウィンドウズ運動　～「協働」と「協創」で築く安全安心～ …… ４４
経済から足立を元気に　～協創で築く、力強い足立の経済～ …… ４６
主要事業一覧（視点別） …… ４８
主要事業 成果報告 …… ４９

４　消費税の使途 …… ７５

５　主な施設運営に係るコスト計算書 …… ７６

６　主な事業に係るコスト計算書 …… ８９

７　区立小・中学校の専門非常勤人件費 …… ９７


※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないので、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ ２３区の平成３０年度の数値は速報値です。

# １　平成３０年度普通会計決算※の状況

【３０年度決算の特徴】

◆**財政規模**は、歳入２，９１０億円、歳出２，８１８億円ともに２９年度決算と比べて増加しました（Ｐ２参照）。

◆**歳入**は、使い方が特定されない財源（一般財源）、国庫支出金など使い方が特定された財源（特定財源）ともに増となりました（Ｐ４～７参照）。

◆**歳出**は、義務的経費である扶助費や公債費が減となったものの、投資的経費やその他の経費は増となりました（Ｐ９～１７参照）。

◆**財政構造の弾力性**を表わす経常収支比率は７６．４％で、２６年度から５年連続で適正水準を維持しました（Ｐ３参照）。

◆**特別区債**（区の借金）現在高は、計画的な返済により減少しています（Ｐ１３参照）。また、基金（区の貯金）は、積極的な活用と将来に備えた積立を行っています（Ｐ１９～２２参照）。

＊人口は引き続き増加傾向にあるものの、少子・超高齢社会の進展等により、税収の減少と福祉需要をはじめとする社会保障費の増大が見込まれます。

＊今後の状況変化を見据えて、施策の優先度を考慮し、事務事業の見直しや新たな財源の確保など様々な対策が必要です。

※　**普通会計とは**

**「普通会計」**とは、全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっています。東京２３区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。このため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。

全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

# 決算の全体像と実質収支比率について

◆普通会計決算について

３０年度の実質収支額は、**８０億円の黒字**でした。

## 普通会計決算総括表

単位：百万円

| 区　　分 | 29 年度 | 30 年度 | 差引増減 |
|---|---|---|---|
| ① 歳　入　総　額 | 278,933 | **290,991** | 12,058 |
| ② 歳　出　総　額 | 271,293 | **281,799** | 10,506 |
| ③ 歳入歳出差引額<br>(形式収支額 ①－②) | 7,641 | **9,192** | 1,551 |
| ④ 翌年度へ繰り越すべき財源 | 250 | **1,199** | 949 |
| ⑤ 実　質　収　支　額（③－④） | 7,391 | **7,993** | 602 |
| ⑥ 単年度収支額 | △54 | ※1 **602** | 656 |
| ⑦ 実質単年度収支額 | △1,949 | ※2 **578** | 2,527 |

※1　⑥＝30 年度⑤－29 年度⑤

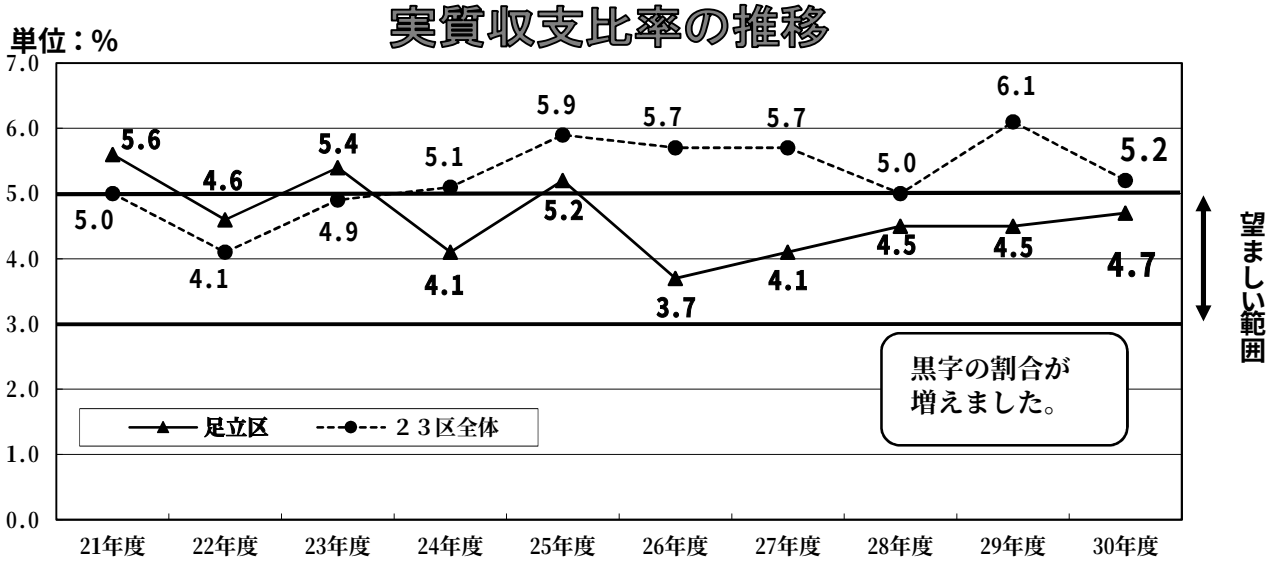
※2　⑦＝⑥＋財政調整基金の積立（20）－取崩（44）

◆実質収支比率について

「**実質収支比率**」とは、標準財政規模※に対する実質収支額の比率です。自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、３％～５％が望ましいとされています。３０年度の実質収支比率は４．７％で、適正水準の範囲にあり、財政運営の健全性は維持されています。

※　標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（特別区税、特別区交付金、地方譲与税等）の標準的な規模を示す指標で、３０年度の標準財政規模は、１，７０７億円でした。

## 実質収支比率の推移



# 経常収支比率は適正水準を維持

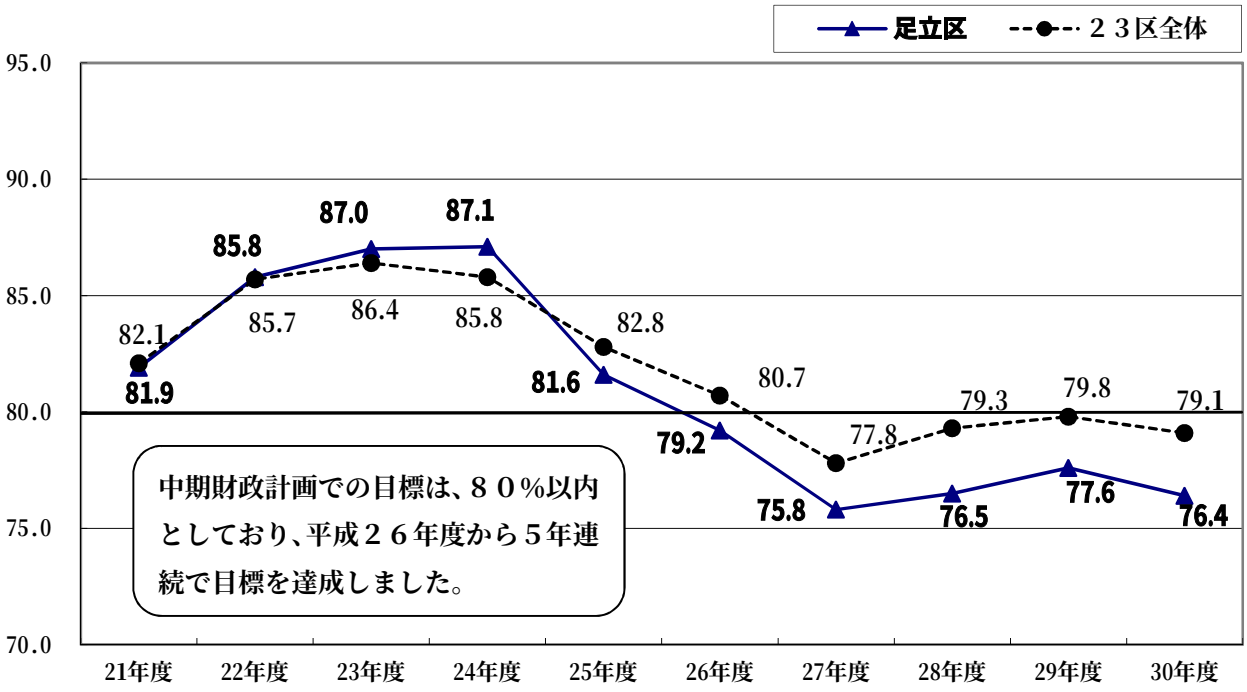
「経常収支比率」※とは、特別区税など毎年度決まって収入されるお金が、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）にどれくらい使われているかを割合で示したもので、財政の弾力化（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は７０％～８０％が適正水準とされ、都市部にあっては８０％を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

◆３０年度の経常収支比率は７６．４％
◆２９年度経常収支比率７７．６％から１.２ポイント減少し、５年連続で８０％を下回りました。
◆減少の主な要因　財政調整交付金の増、特別区税の増など

## 経常収支比率の推移

単位：％




※　経常収支比率を家計に置き換えると
定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。
経常収支比率が適正であれば、将来に備えて貯蓄をしたり、余裕のお金で趣味や旅行などをすることができます。

< (2) 歳入のまとめ >

# 一般財源９５億円増収、特定財源２６億円増収

歳入は、次の２つに分類できます。

(1) 一般財源　使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税、財政調整交付金（Ｐ６参照）、地方譲与税などがあります。

◆一般財源は１,７５３億円で、前年度に比べ９５億円の増収

◆歳入全体の中の構成比は６０．２％

◆主な要因　財政調整交付金１０４億円の増、特別区税１３億円の増、消費税清算基準見直しによる地方消費税交付金２０億円の減

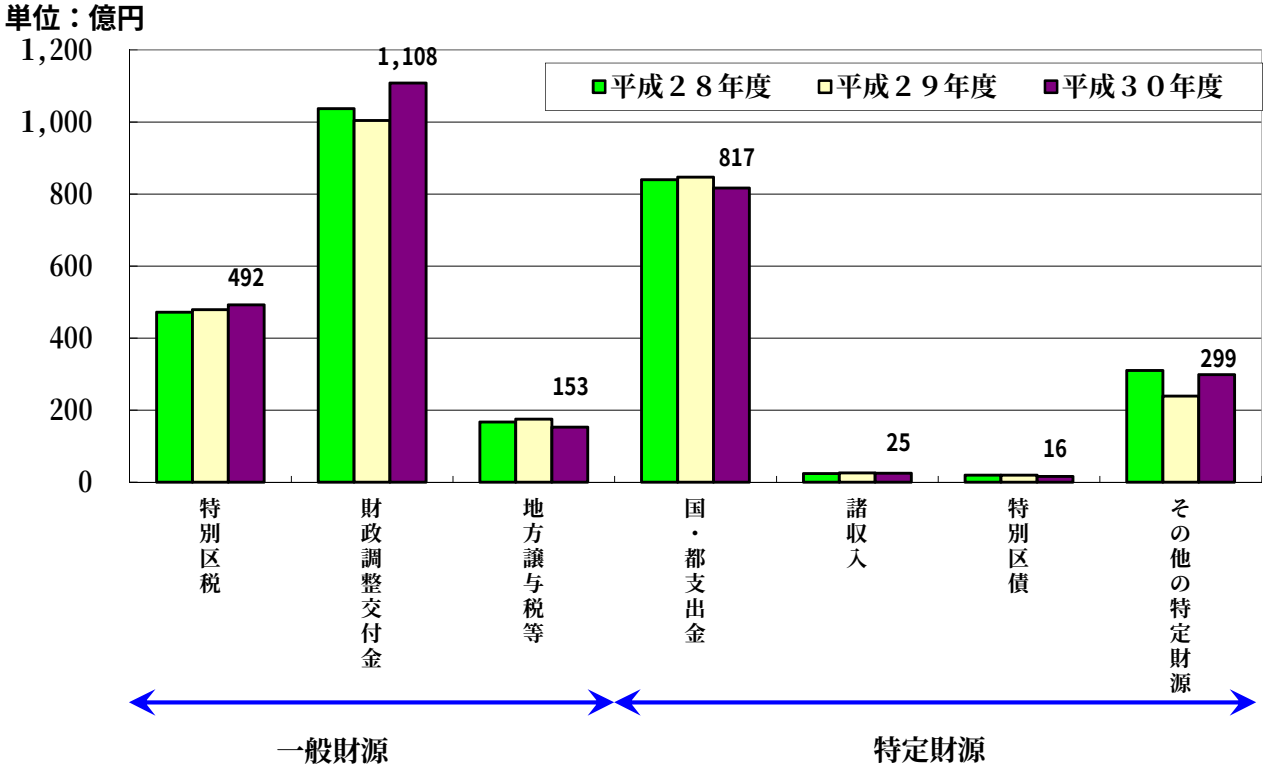
(2) 特定財源　使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債などがあります。

◆特定財源は１，１５７億円で、前年度に比べ２６億円の増収

◆歳入全体の中の構成比は３９．８％

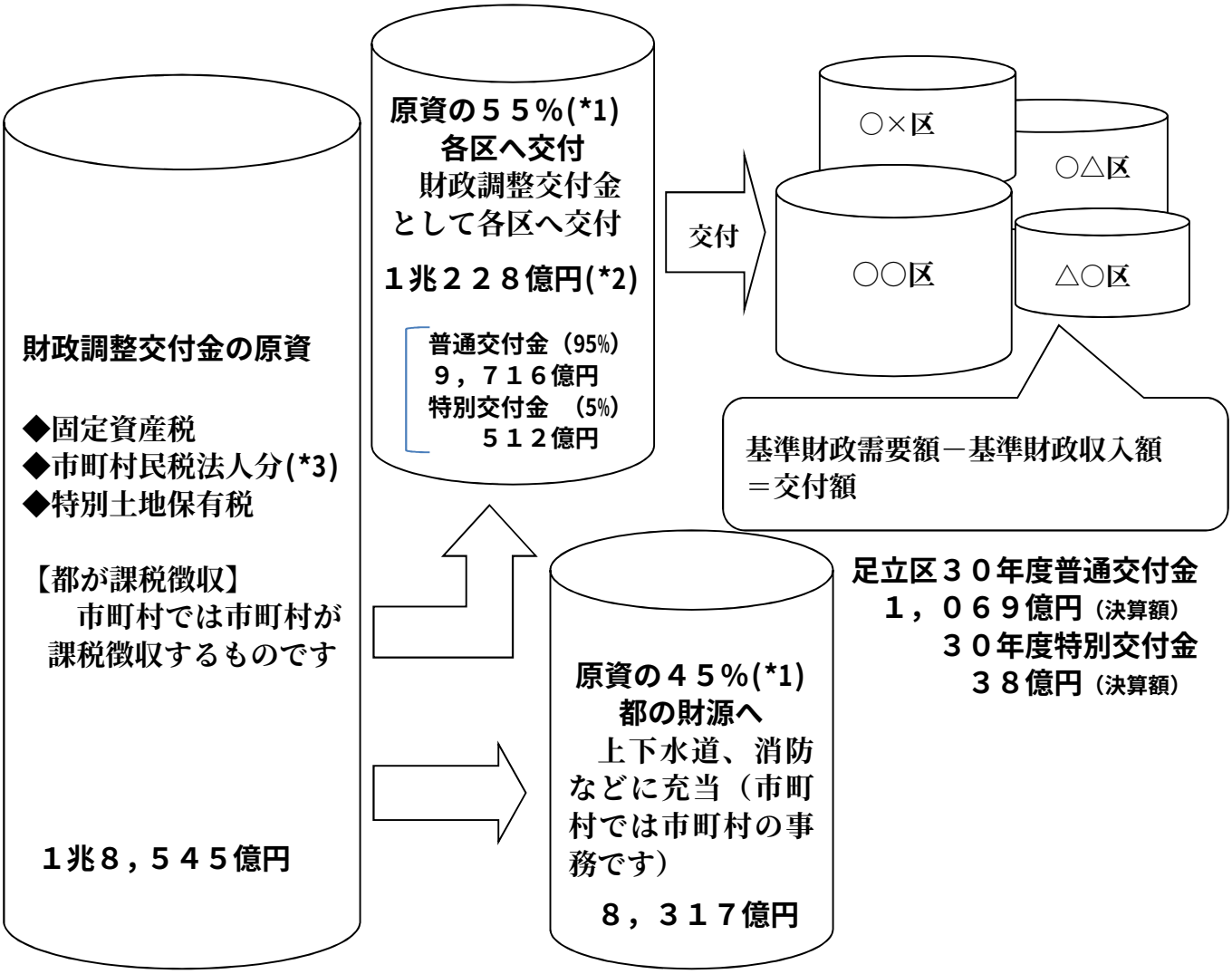
◆主な要因　繰入金６４億円の増、国庫支出金２５億円、都支出金５億円の減

## 一般財源と特定財源の推移



# 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、２３区と東京都の間で財源を調整するしくみです。
２３区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（２３区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠の財源です。




*1　平成１９年度から、区の財源は５２％から５５％、都の財源は４８％から４５％に改正されました。図中の数字は３０年度フレームに基づく数値です。

*2　１兆２２８億円には、平成２９年度分の精算額２８億円を含みます。
特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3　平成２６年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、今後、区に年数十億規模の大きな影響を及ぼすと見込まれます。

# 依然厳しい自主財源の確保

## －財政調整交付金に依存する歳入－

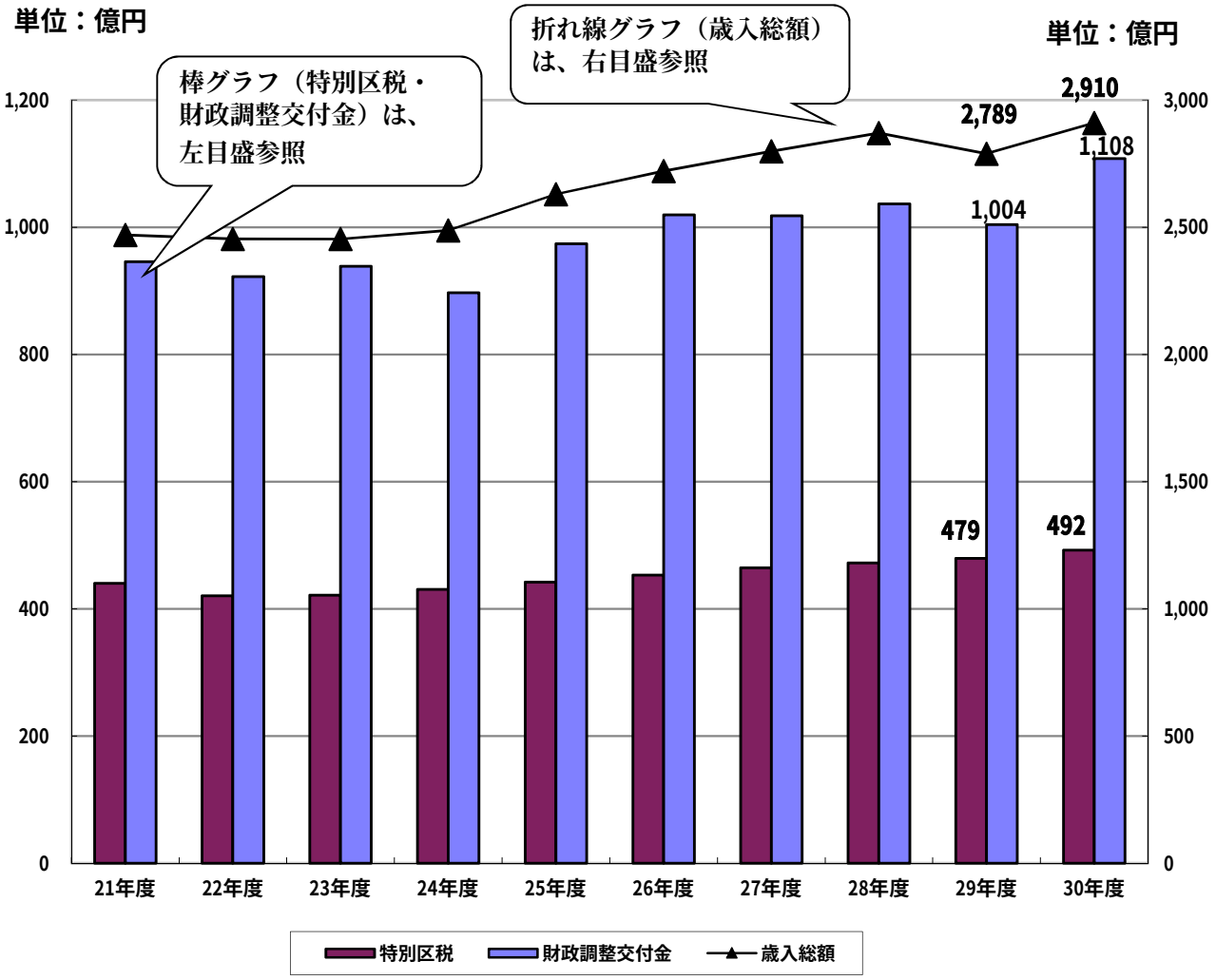
◆歳入総額は、財政調整交付金１０４億円、特別区税１３億円等の増収により、前年度と比較して１２１億円の増収

◆自主財源（※１）の根幹である特別区税（※２）はここ数年増加傾向にあるものの、歳入総額に占める割合は１６．９％と依然として低く、財政調整交付金（３８．１％）に依存せざるを得ない状況にあります。

※１　「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育所費などの負担金、施設使用料などを指します。

※２　特別区税は所得によって税額が決定される特別区民税、種別によって課税される軽自動車税、特別区たばこ税の合計です。

### 歳入総額と特別区税･財政調整交付金の推移

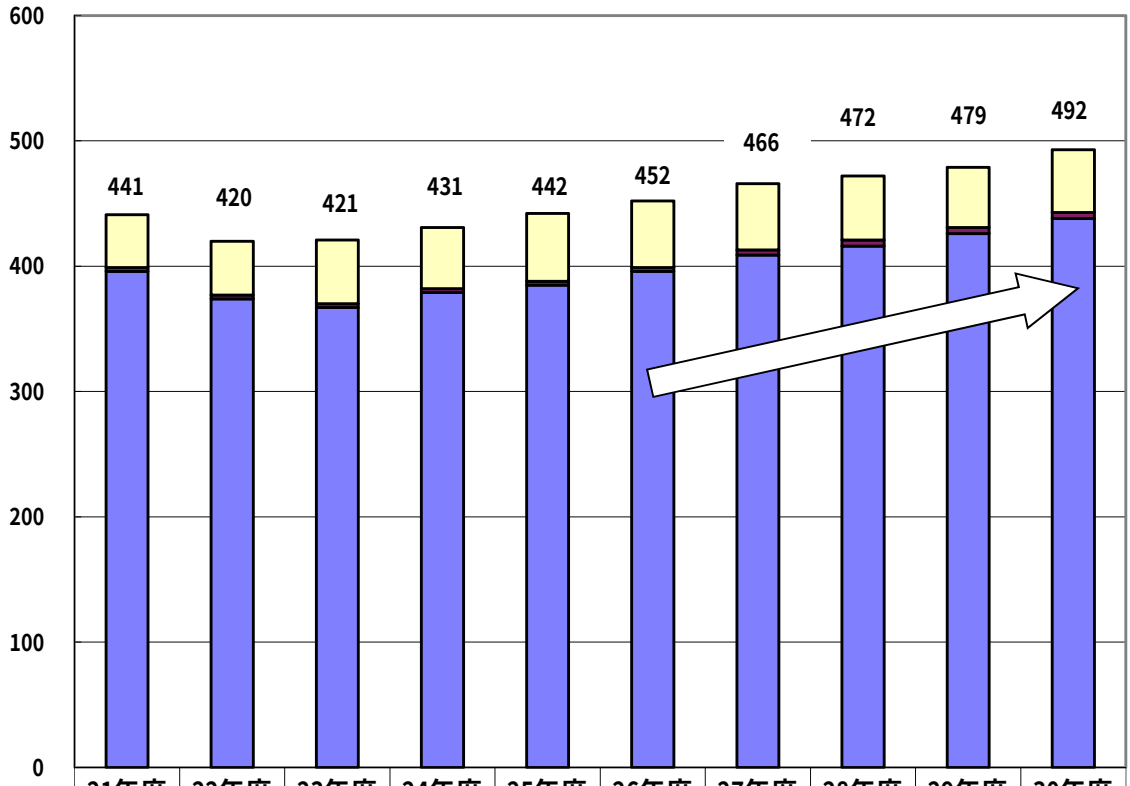


# 特別区税は１３億円の増収(＋２．７％)

◆特別区税は、全体としては対前年度比２．７％の増
　特別区民税　１１億２４百万円の増収、特別区たばこ税　１億５１百万円の増収
◆特別区民税の収納率は、９５．８％（対前年度比１．１ポイント増）
　特別区民税の収納額は、４３８億円
　【内訳】
　　現年課税分　９７.９％（対前年度比　０．１ポイント増）収納額４３０億円
　　滞納繰越分　４４.３％（対前年度比１０.８ポイント増）収納額　　８億円

## 特別区税収入の推移

単位：億円




| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □特別区たばこ税 | 42 | 43 | 51 | 49 | 54 | 53 | 53 | 51 | 48 | 50 |
| ■軽自動車税 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| ■特別区民税 | 396 | 374 | 367 | 379 | 385 | 396 | 409 | 416 | 426 | 438 |

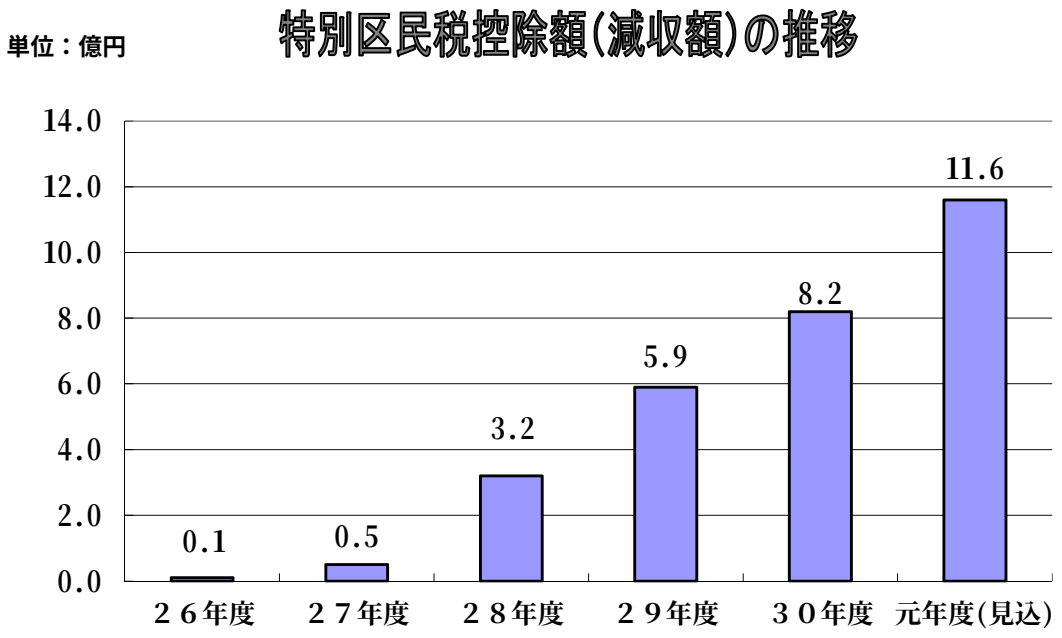
※　特別区民税の増収の主な要因は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加（339,017 人→346,704 人）や収納率の向上によるものです。また、近年では、拠点開発などによる担税力のある転入者が増加傾向にあり、税収が少しずつ上向いています。

# ふるさと納税の影響額

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことができる制度です。寄附金額によって税額控除が受けられます。税の使われ方を考えたり、応援したい地域の力になることができます。

足立区では平成３０年度で８億円の減収となり、区財政に与える影響が大きくなっています。

（参考）令和元年度の影響額は、２３区全体で４３１億円の減収となる見込み




足立区では、寄附の際に使い道を選んでいただける「**あだち虹色寄附制度**」を設けています。

**【参考】平成３０年度あだち虹色寄附の実績**　　単位：千円

| 基金の名称 | 寄附件数 | 寄附金額 |
|---|---|---|
| 協働・協創パートナー基金 | 30 | 4,423 |
| 育英資金積立基金 | 27 | 3,317 |
| 地域福祉振興基金 | 7 | 1,320 |
| 緑の基金 | 33 | 4,673 |
| 文化芸術振興基金 | 7 | 43 |
| 環境基金 | 1 | 50 |
| 大学病院施設等整備基金 | 3 | 1,700 |
| その他の寄附 | 10 | 13,438 |
| 合　計 | 118 | 28,964 |

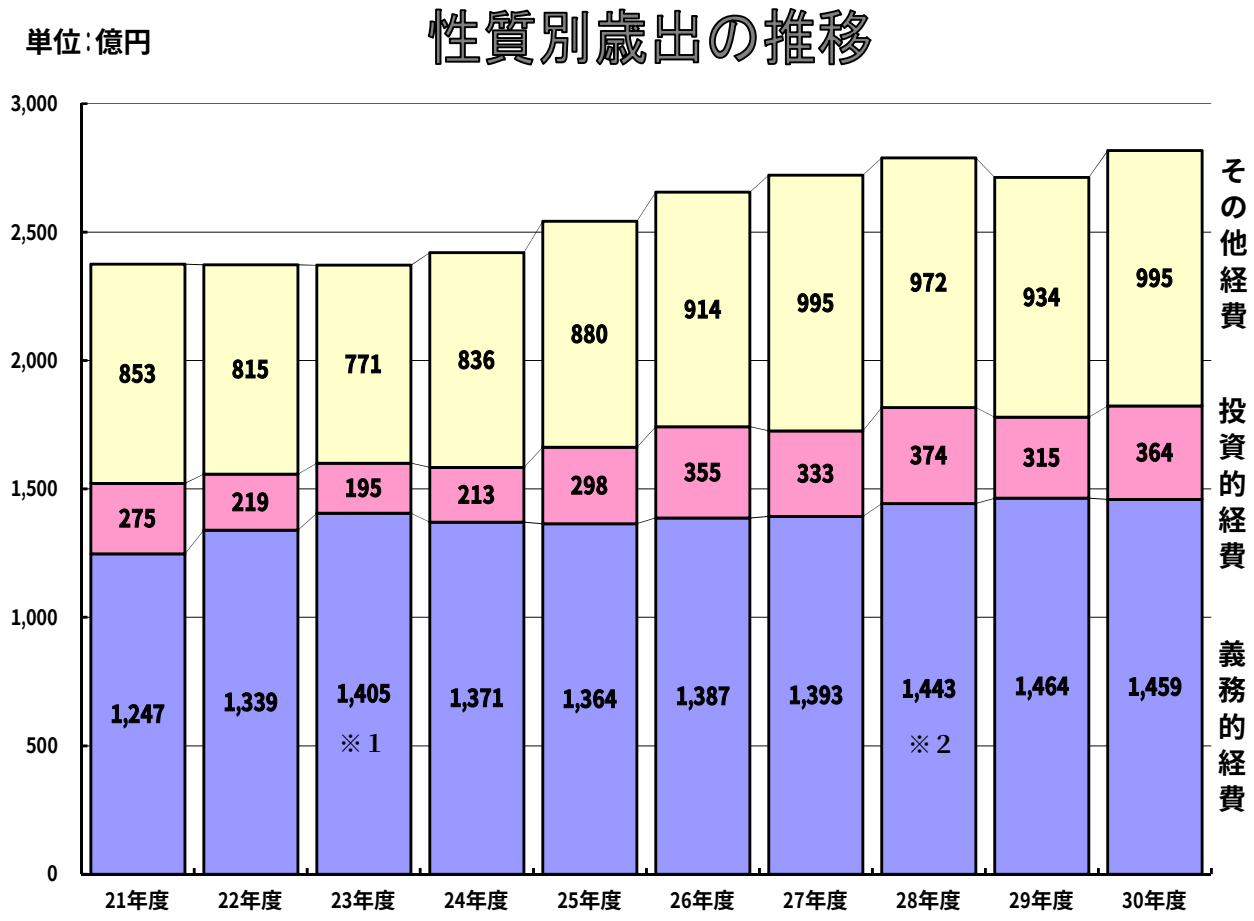
# 義務的経費は５億円減少(△0．3％)

歳出を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他経費の３つに分類できます。

**◆義務的経費　１，４５９億円　前年度に比べ５億円の減**
人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費

**◆投資的経費　３６４億円　前年度に比べ４９億円の増**
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費

**◆その他経費　９９５億円　前年度に比べ６１億円の増**
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費




※１　平成２３年度は、大口（５９億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

※２　平成２８年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費が押し上げられました。

# 支出の半分以上を占める義務的経費

義務的経費の歳出全体に占める割合は、投資的経費、その他経費が増加したため、５１．８％と前年度に比べ２．２ポイント減少しましたが、引き続き支出の半分以上を占めています。

（参考）　２３区全体　義務的経費の構成比４８．６％
（最小３２.４～最大５５．９％）
前年度比△０．９ポイント

## 性質別歳出　前年度との比較

単位：百万円、％

| 区　分 | | | | ２９年度 | | ３０年度 | | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | |
| 歳出総額 | | | | 271,293 | 100.0 | 281,799 | 100.0 | 10,506 | 3.9 |
| | 義務的経費 | | | 146,368 | 54.0 | 145,903 | 51.8 | △465 | △0.3 |
| | | 人件費 | | 35,088 | 12.9 | 35,490 | 12.6 | 402 | 1.1 |
| | | | うち職員給 | 22,704 | 8.4 | 22,727 | 8.1 | 23 | 0.1 |
| | | | うち退職金 | 2,345 | 0.9 | 2,950 | 1.0 | 605 | 25.8 |
| | | 扶助費 | | 105,093 | 38.7 | 104,880 | 37.2 | △213 | △0.2 |
| | | 公債費 | | 6,187 | 2.3 | 5,533 | 2.0 | △654 | △10.6 |
| | 投資的経費 | | | 31,484 | 11.6 | 36,423 | 12.9 | 4,940 | 15.7 |
| | | 普通建設事業費 | | 31,484 | 11.6 | 36,423 | 12.9 | 4,940 | 15.7 |
| | | 失業対策事業費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| | | 災害復旧事業費 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| | その他経費 | | | 93,441 | 34.4 | 99,473 | 35.3 | 6,032 | 6.5 |
| | | 物件費 | | 36,424 | 13.4 | 38,124 | 13.5 | 1,699 | 4.7 |
| | | 維持補修費 | | 1,508 | 0.6 | 1,510 | 0.5 | 2 | 0.1 |
| | | 補助費等 | | 11,352 | 4.2 | 12,586 | 4.5 | 1,234 | 10.9 |
| | | 積立金 | | 19,441 | 7.2 | 22,110 | 7.8 | 2,668 | 13.7 |
| | | 投資及び出資金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| | | 貸付金 | | 54 | 0.0 | 69 | 0.0 | 16 | 29.0 |
| | | 繰出金 | | 24,661 | 9.1 | 25,074 | 8.9 | 413 | 1.7 |

# 人件費は４億円の増加(＋１．１％)

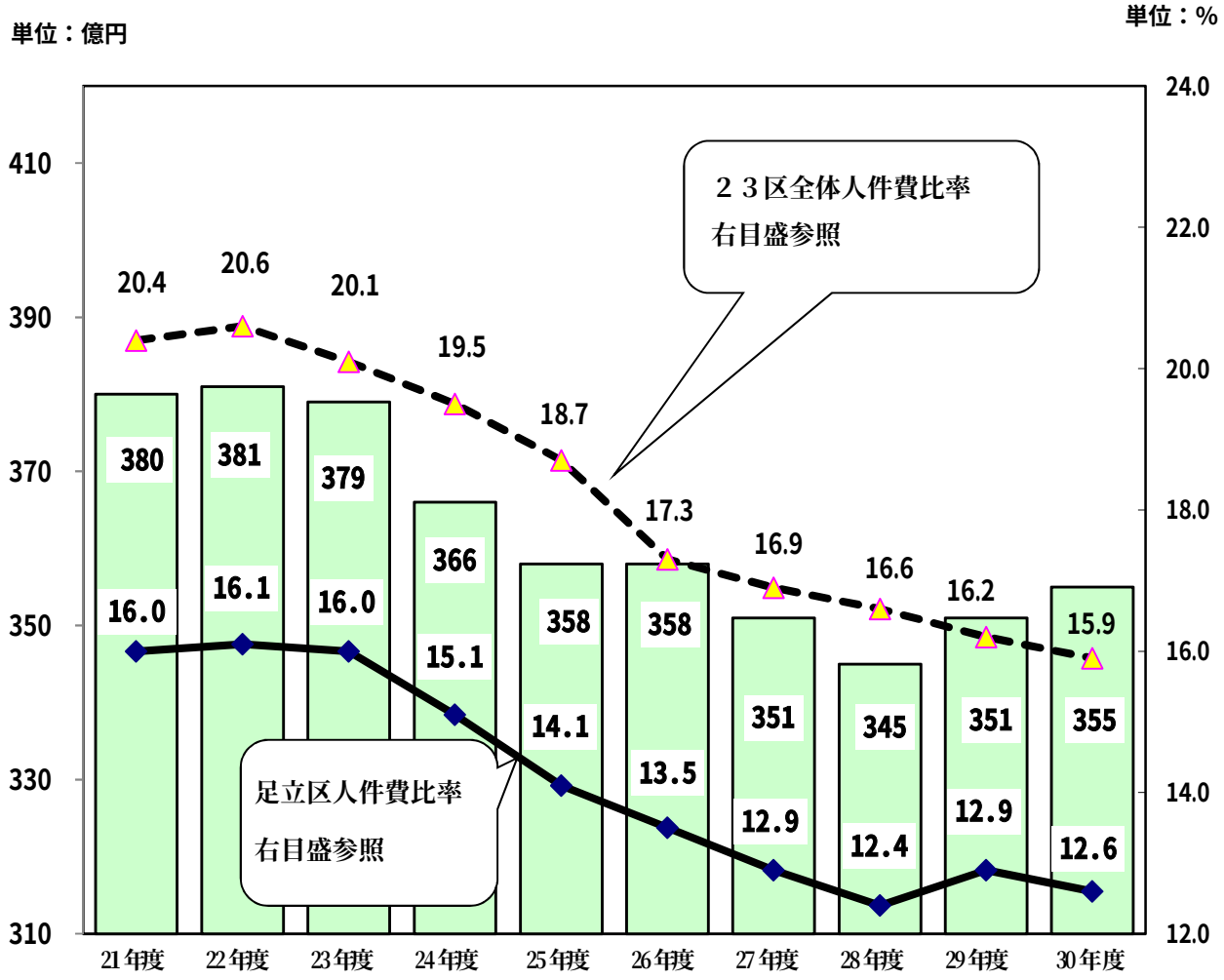
◆義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、３５５億円で前年度３５１億円に比べ４億円増加しました。

【主な増減要因】

| | |
|---|---|
| 退職金 | ６億円の増 |
| 地方公務員共済組合等負担金 | ２億円の減 |

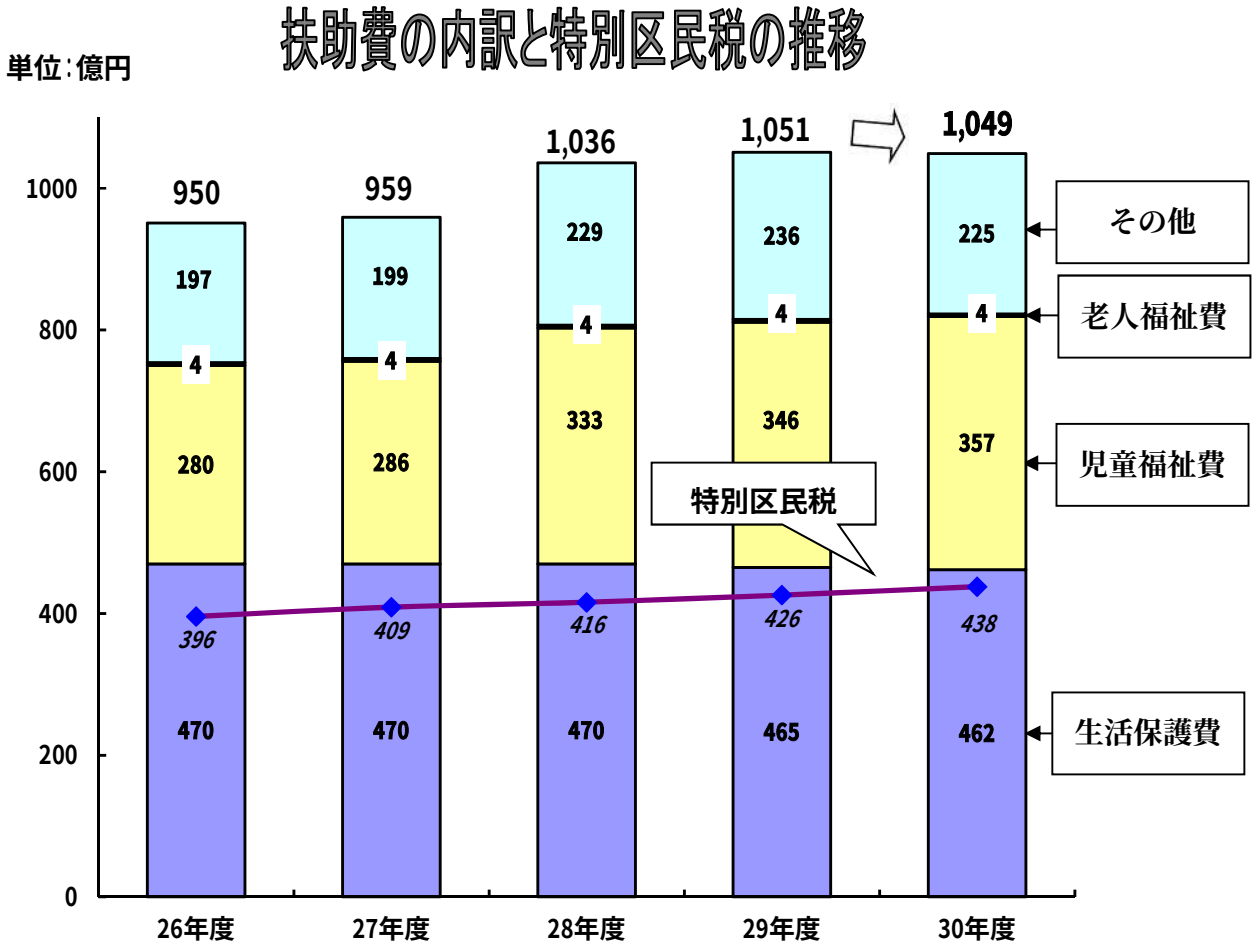
◆歳出総額に占める割合（人件費比率）は、歳出総額が増えたため、２３区で三番目に低かった前年度の１２．９％に比べ、０．３ポイント下降し、２３区で一番低い１２．６％となりました。

## 人件費と人件費比率の推移



# 扶助費は２億円の減少(△0．2％)

◆義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は、１，０４９億円で前年度１，０５１億円に比べ２億円の減（△０．２％）となりました。特別区民税収入（４３８億円）の約２．４倍にあたります。




◆生活保護費

生活保護受給者数が引き続き減少し、生活保護費も減少となりました。

※受給者数は各年度３月31日時点

| | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 受給者数(人) | 26,670 | 27,224 | 25,066 | 24,269 | 24,099 |
| 対前年度増加数(人) | 463 | 554 | △2,158 | △797 | △170 |
| 増加率(%) | 1.8 | 2.1 | △7.9 | △3.2 | △0.7 |

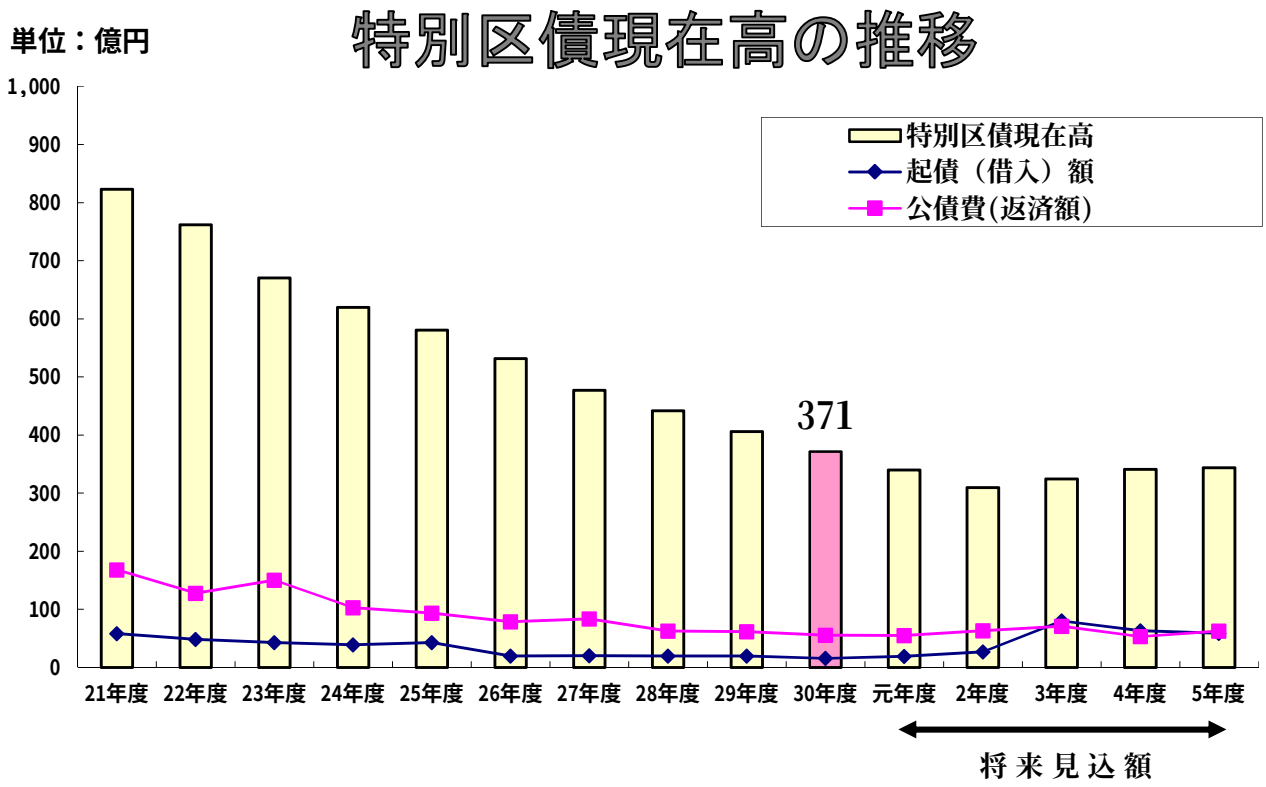
◆生活保護費以外の主な経費

障がい者自立支援給付１５０億円、私立保育園の運営費助成１０２億円、児童手当１０１億円、子ども医療費助成２９億円、児童扶養手当２９億円　など

# 計画的な返済で、公債費は７億円減少(△１０.６%)

◆特別区債は、区が借り入れた借金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を５年から２５年に分割して返済していくお金です。

◆義務的経費のうち、公債費は５５億円（元金：５０億円、利子：５億円）
前年度６２億円に比べ７億円の減（△１０.６%）




**【参考】平成３０年度特別区債借入対象事業**

単位：百万円

| 事業の名称 | 借入額 | 特別区債の名称 |
|---|---|---|
| ◆道路橋梁整備事業<br>補助第 138 号線その 2 工区、<br>おしべ通り道路改良その 5 工事 | 45 | 道路整備債 |
| ◆学校施設建設事業<br>【改築】江北桜中学校 | 1,534 | 校舎建設債 |
| 合　計 | 1,579 | |

# 投資的経費は４９億円の増加(＋１５.７%)

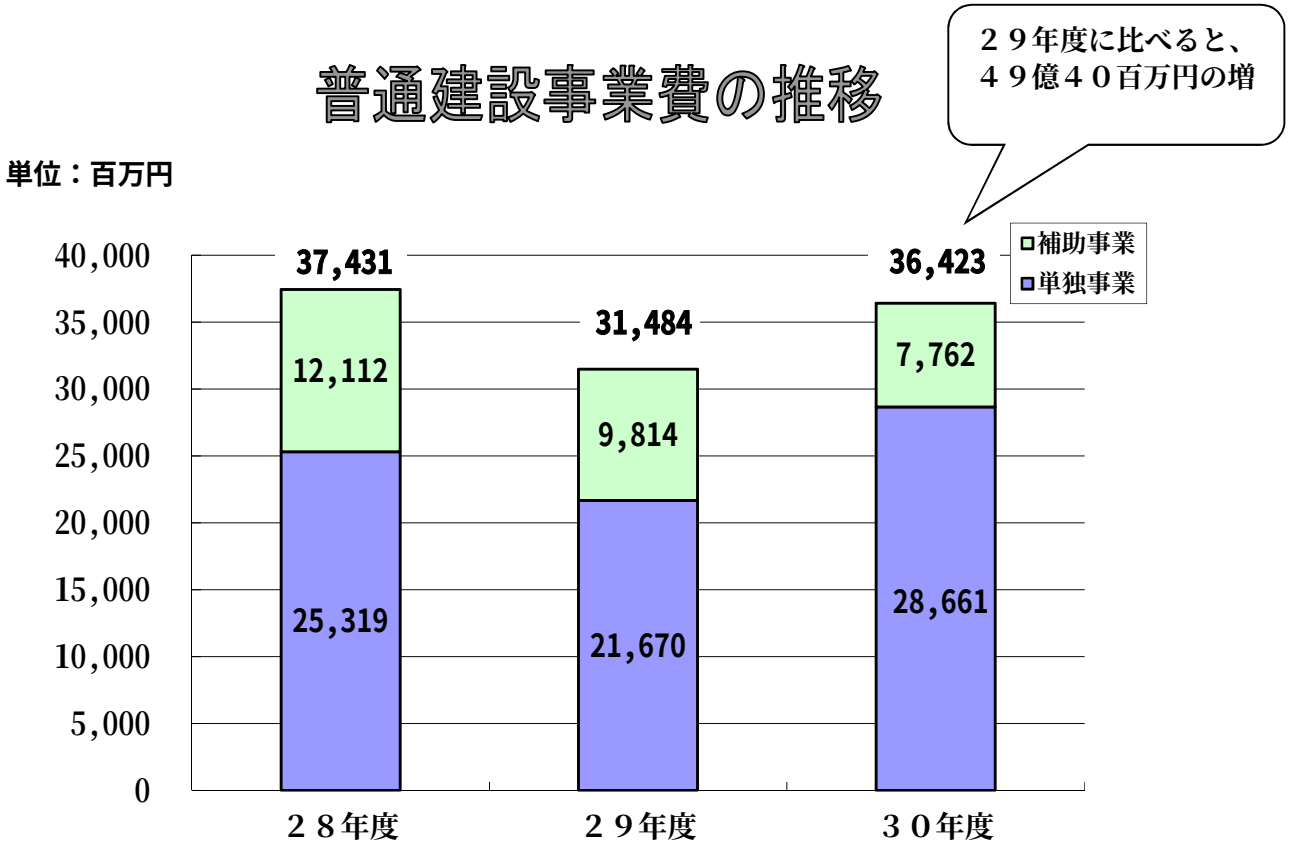
投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

◆普通建設事業費※は、全体で３６４億２３百万円
◆２９年度に比べると、４９億４０百万円の増（＋１５.７%）
大学病院の整備に加え学校の改築工事完了が２９年度は中学校１校に対し、３０年度は小学校１校と中学校１校であったため、大幅な増となりました。

【主な増減要因】

| | |
|---|---|
| 大学病院整備事業 | ５３億円の増 |
| 区立小学校の改築事業 | ２０億３９百万円の増 |
| 区立中学校の改築事業 | ２０億９９百万円の減 |
| 土地区画整理事業 | １０億７９百万円の減 |

※ 普通建設事業費とは
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「**補助事業**」と、足立区独自の経費で任意に実施する「**単独事業**」があります。
災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。



# その他経費は６０億円の増加(＋６．５％)

その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

◆全体では９９４億７３百万円で、前年度に比べ６０億３２百万円の増(＋６．５％)
◆歳出総額に占める構成比では３５．３％で、０．９ポイントの増
◆経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

## その他経費一覧

単位：百万円

| 区分 | | 29年度 | 30年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| その他経費 | | 93,441 | 99,473 | 6,032 | 6.5% |
| 内訳 | 物件費 | 36,424 | 38,124 | 1,699 | 4.7% |
| | 維持補修費 | 1,508 | 1,510 | 2 | 0.1% |
| | 補助費等 | 11,352 | 12,586 | 1,234 | 10.9% |
| | 積立金 | 19,441 | 22,110 | 2,668 | 13.7% |
| | 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 貸付金 | 54 | 69 | 16 | 29.0% |
| | 繰出金 | 24,661 | 25,074 | 413 | 1.7% |

【主な増減要因】

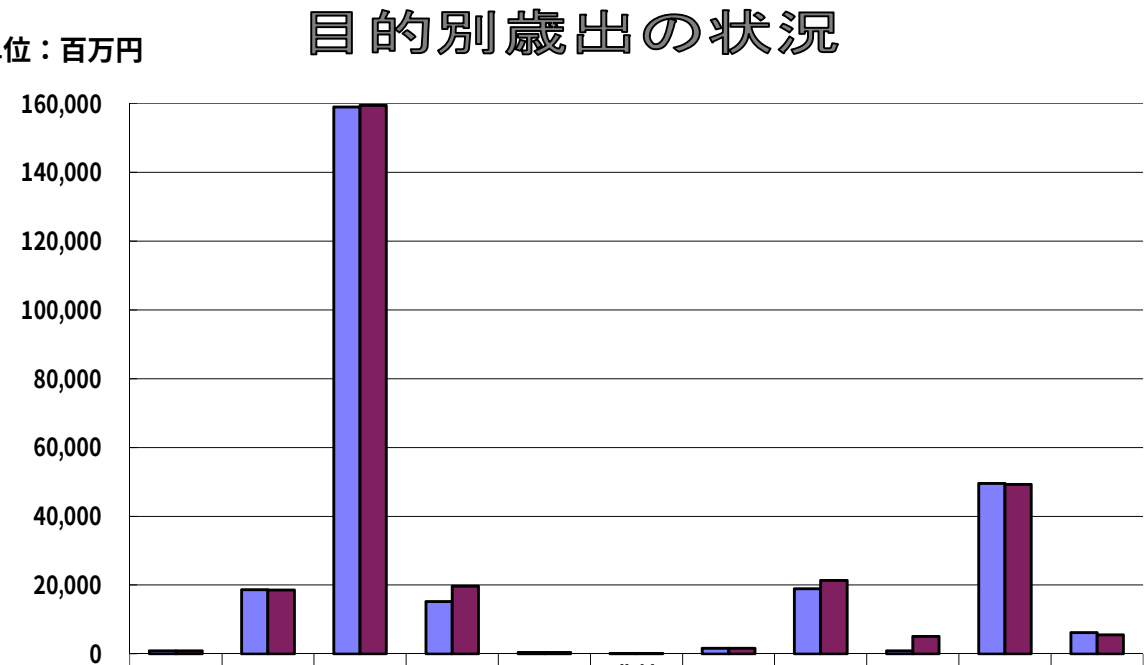
（１）「物件費」は、１６億９９百万円の増
　情報システムの構築、改造事業　５億５５百万円の増
　私立保育園の運営費助成事業　３億６７百万円の増
　電子計算組織管理運営事務　２億４４百万円の増
（２）「補助費等」は、１２億３４百万円の増
　生活保護費給付事業　７億３９百万円の増
　臨時福祉給付金事務費補助金過誤納還付金　２億２９百万円の増
　私立保育園の運営費助成事業　１億７７百万円の増
（３）「積立金」は、２６億６８百万円の増
　防災減災対策整備基金積立金　４０億円の増
　竹の塚鉄道立体化及び関連都市
　　計画事業資金積立基金積立金　２１億９７百万円の増
　大学病院施設等整備基金積立金　１０億円の減
（４）「繰出金」は、４億１３百万円の増
　後期高齢者医療特別会計繰出金　５億１９百万円の増
　国民健康保険特別会計繰出金　３億９１百万円の減

< (4) 歳出(目的別)のまとめ >

# 支出の５６．６％は民生費

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。
民生費１,５９４億６１百万円は、歳出全体の５６．６％を占めています。

単位：百万円

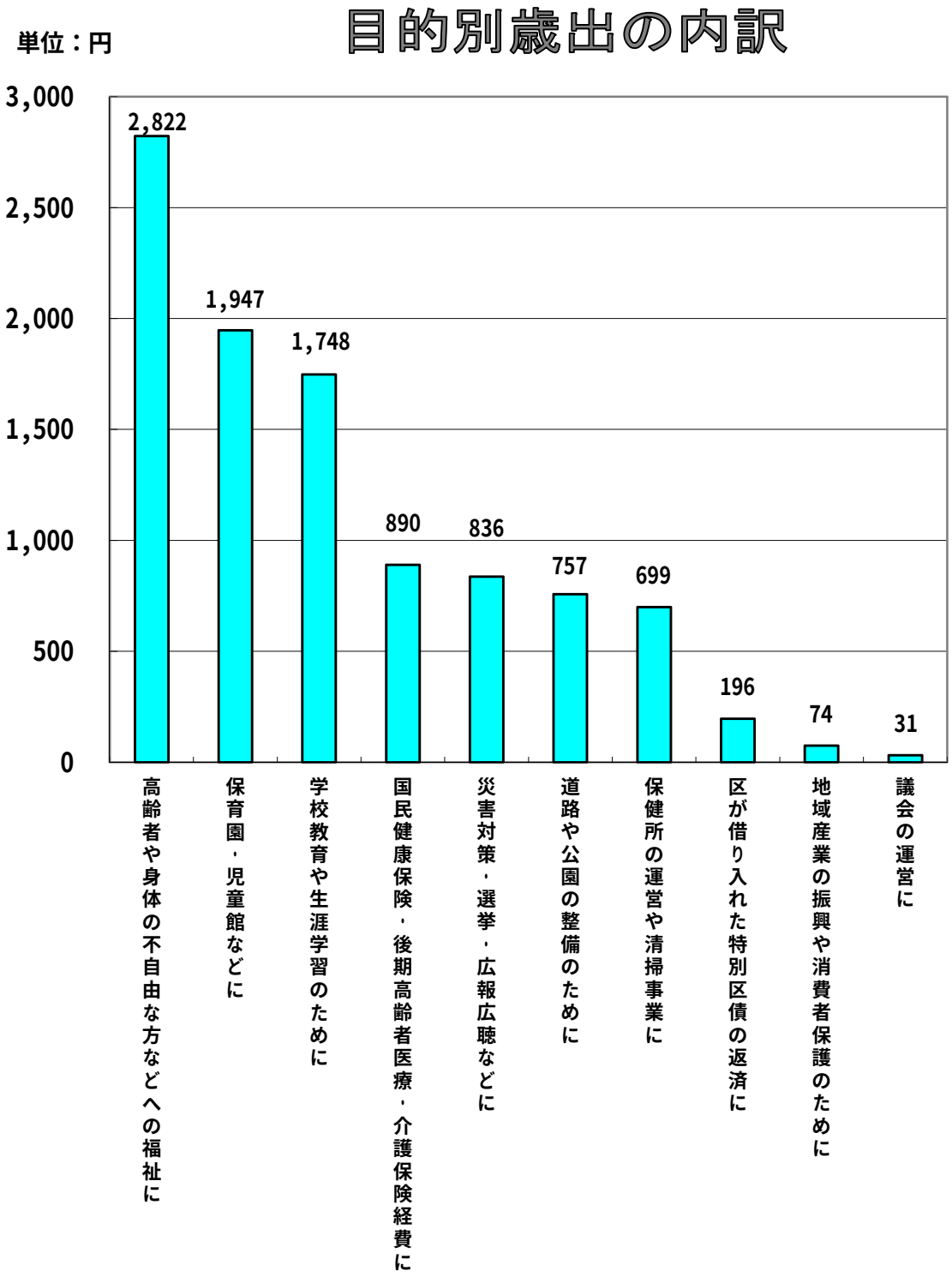



| | 議会費 | 総務費 | 民生費 | 衛生費 | 労働費 | 農林水産費 | 商工費 | 土木費 | 消防費 | 教育費 | 公債費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年度 | 903 | 18,623 | 159,040 | 15,187 | 385 | 95 | 1,589 | 18,919 | 855 | 49,509 | 6,187 |
| 平成30年度 | 873 | 18,542 | 159,461 | 19,690 | 381 | 116 | 1,595 | 21,333 | 5,018 | 49,257 | 5,533 |

【主な増減要因】

（１）「民生費」は、４億２１百万円の増
　　私立保育園の運営費助成事業　　２３億３８百万円の増
　　臨時福祉給付金の支給事務　　１９億３３百万円の減
（２）「衛生費」は、４５億３百万円の増
　　大学病院整備事業　　５３億円の増
　　大学病院施設等整備基金積立金　　１０億円の減
（３）「土木費」は、２４億１５百万円の増
　　竹の塚鉄道立体及び関連都市計画事業
　　資金積立基金積立金　　２１億９７百万円の増
　　土地区画整理事業　　１０億７９百万円の減
（４）「消防費」は、４１億６２百万円の増
　　防災減災対策整備基金積立金　　４０億円の増
　　防災行政無線設備更新事業　　７０百万円の増

# 歳出総額を１０,０００円とすると、その内訳は･･･



# 公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率は、２９年度決算では３．５％でしたが、３０年度決算は、３．０％と０．５ポイント減少しました。２３区全体の数値は２．２％であり、２３区全体との差はわずかに縮まり、引き続き適正水準を維持しています。

※ **公債費負担比率とは**

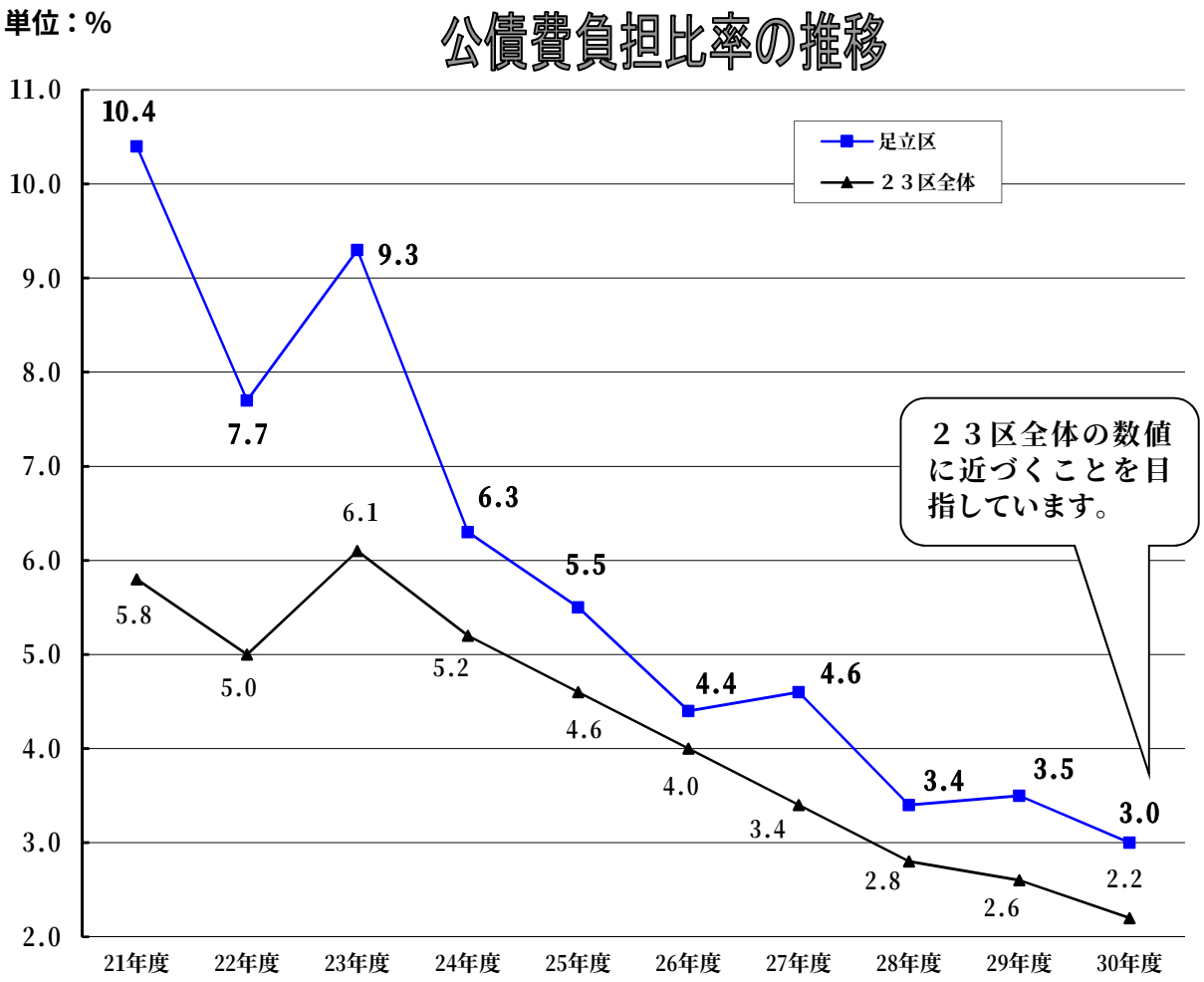
特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が２３区全体より大きいということになります。

一般的に１５％を超えると「警戒ライン」、２０％を超えると「危険ライン」と言われています。

◆公債費負担比率 ＝ 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額

◆３０年度決算数値に基づいて算出すると・・・

３．０％＝５５億円÷１，８５３億円×１００（％）



# 特別区債現在高は２３区の７．７％を占める

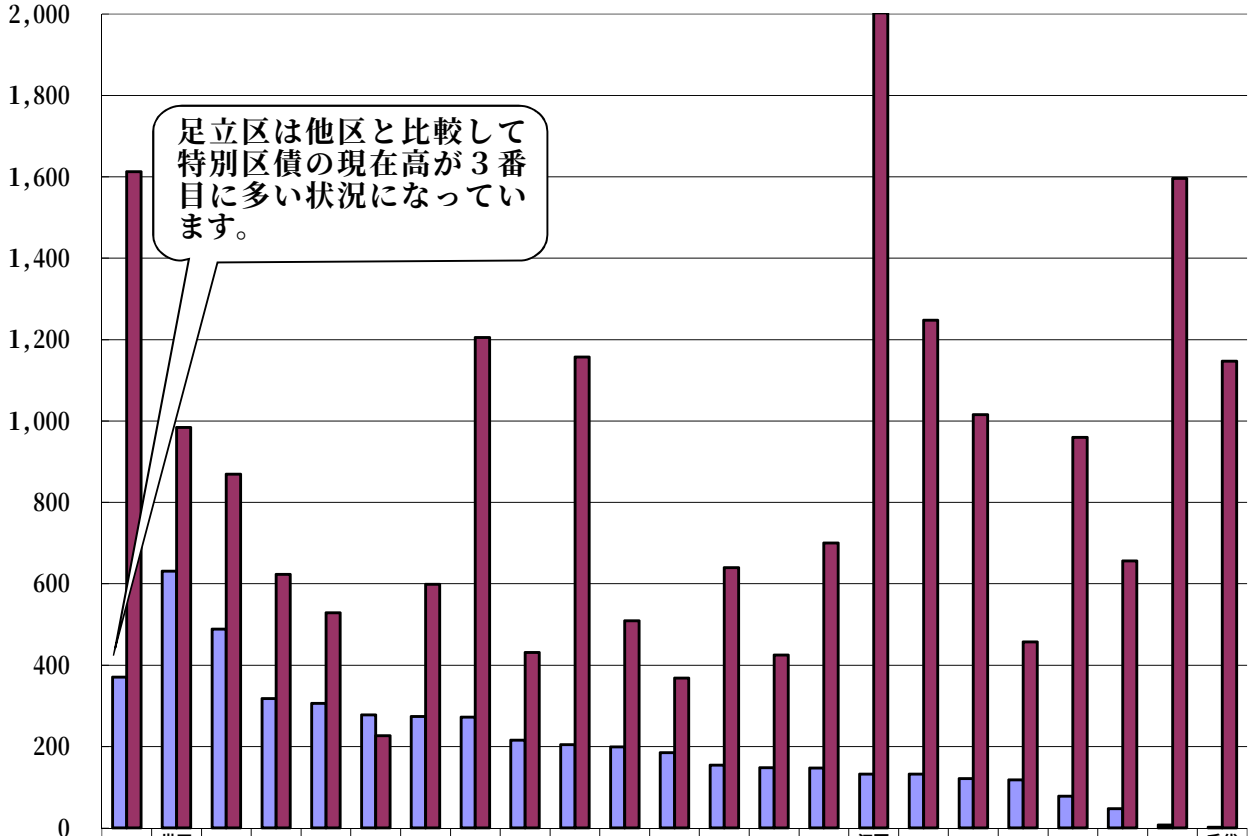
皆さんも、家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入すると思います。区の仕事でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるためローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高とは、ローンの残高を意味します。また特別区債の発行とは、新規のローンを組んだことを意味します。

自主財源の少ない区にとって資金確保のための一手段として特別区債の発行は必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的な発行をしています。

◆２９年度末の特別区債現在高は４０５億７９百万円
◆３０年度の特別区債発行額（借入額）は１５億７９百万円
　　元金償還額（返済額）は５０億２６百万円
◆３０年度末の特別区債現在高は３７１億３３百万円
　　(対前年度比△３４億４７百万円、△８．５％)
２３区全体の特別区債現在高は４,８３３億円（足立区は全体の７.７％）

## 23区の特別区債と積立金の状況

単位：億円




| | 足立 | 世田谷 | 練馬 | 板橋 | 杉並 | 墨田 | 北 | 江東 | 豊島 | 大田 | 新宿 | 荒川 | 中央 | 目黒 | 中野 | 江戸川 | 葛飾 | 品川 | 台東 | 渋谷 | 文京 | 港 | 千代田 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別区債現在高 | 371 | 631 | 489 | 318 | 306 | 278 | 274 | 272 | 216 | 205 | 199 | 185 | 154 | 148 | 147 | 132 | 132 | 121 | 118 | 78 | 47 | 7 | 2 |
| 積立金現在高 | 1,613 | 984 | 869 | 623 | 529 | 227 | 599 | 1,205 | 431 | 1,157 | 509 | 368 | 640 | 425 | 700 | 2,003 | 1,248 | 1,016 | 457 | 960 | 656 | 1,596 | 1,147 |

※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

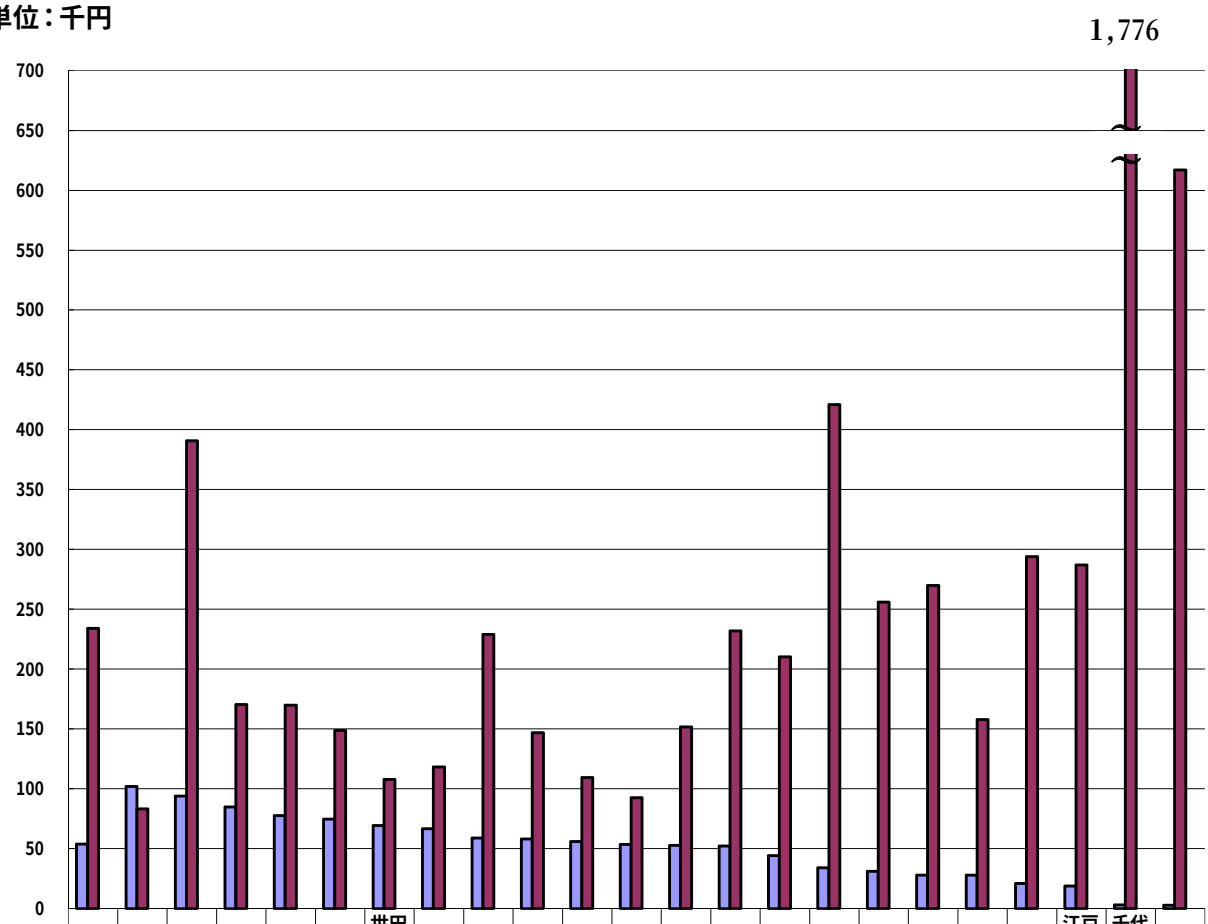
# 特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりにすると

特別区債及び積立金の現在高を平成３１年４月１日現在の人口(６８万９，２４２人)で割り返して一人当たりの数字で表すと、特別区債は、５４千円で２３区中１１番目（総額では３番目)、積立金は２３４千円で８番目（総額では２番目）となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は１８０千円で９番目（総額では３番目）に位置しています。

特別区債現在高と積立金現在高の比較（Ｐ１９参照）や税収額（Ｐ７参照）などを考慮すると、積立金はまだまだ十分な状態とは言えません。今後の小・中学校や庁舎などの公共施設更新に備えるとともに、経済動向を注視していきます。

## 23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

単位：千円




| | 足立 | 墨田 | 中央 | 荒川 | 北 | 豊島 | 世田谷 | 練馬 | 台東 | 新宿 | 板橋 | 杉並 | 目黒 | 江東 | 中野 | 渋谷 | 品川 | 葛飾 | 大田 | 文京 | 江戸川 | 千代田 | 港 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一人当たりの特別区債現在高 | 54 | 102 | 94 | 85 | 78 | 75 | 69 | 67 | 59 | 58 | 56 | 54 | 53 | 52 | 44 | 34 | 31 | 28 | 28 | 21 | 19 | 3 | 3 |
| 一人当たりの積立金現在高 | 234 | 83 | 391 | 170 | 170 | 149 | 108 | 118 | 229 | 147 | 110 | 93 | 152 | 232 | 210 | 421 | 256 | 270 | 158 | 294 | 287 | 1,776 | 617 |
| 積立金-特別区債 | 180 | △ 19 | 297 | 85 | 92 | 74 | 39 | 52 | 170 | 89 | 54 | 39 | 99 | 180 | 166 | 387 | 225 | 242 | 130 | 273 | 268 | 1,773 | 614 |

※　足立区以外は、一人当たりの特別区債現在高順になっています。

# 特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている預金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

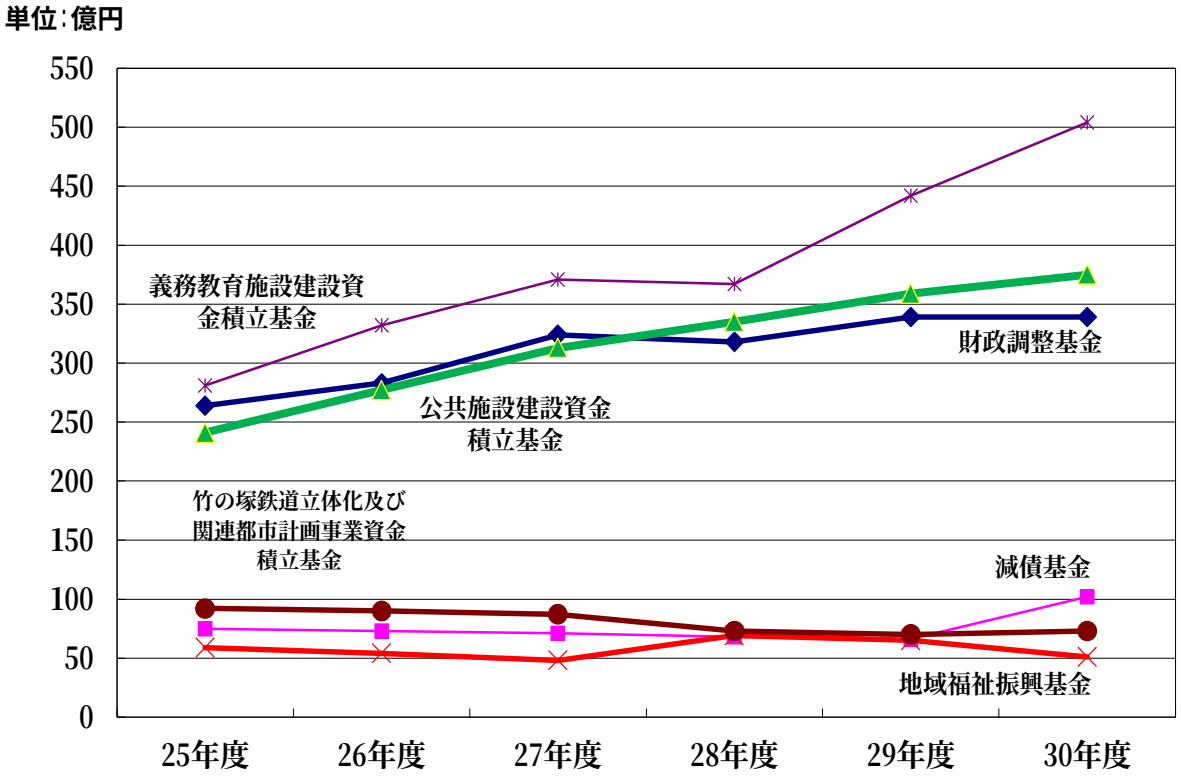
基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。

主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

## 主な基金の年度末現在高推移

単位：億円

| 基金の名称 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 264 | 283 | 324 | 318 | 339 | **339** |
| 減債基金 | 75 | 73 | 71 | 68 | 66 | **102** |
| 公共施設建設資金積立基金 | 241 | 277 | 313 | 335 | 359 | **375** |
| 地域福祉振興基金 | 59 | 54 | 48 | 69 | 65 | **51** |
| 義務教育施設建設資金積立基金 | 281 | 332 | 371 | 367 | 442 | **504** |
| 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金 | 92 | 90 | 87 | 73 | 70 | **73** |



# 将来に備えて基金に積立

区では将来の財政負担に備えて、様々な基金への積立を行っています。

３０年度は、防災減災対策整備基金の創設に加え、区立小・中学校をはじめとした公共施設の更新等のために２６１億円を積立て、学校や大学病院等のために１７１億円を取崩した結果、基金全体の現在高は９０億円増加しました。

## 特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

| 基金の名称 | ２９年度末 現在高 | ３０年度 積立額 | ３０年度 取崩額 | ３０年度末 現在高 | 増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 33,876 | 20 | 44 | 33,852 | △ 24 |
| | 活用内容：不足する財源に充当 | | | | |
| 減債基金 | 6,562 | 4,012 | 396 | 10,179 | 3,617 |
| | 活用内容：満期一括償還債返済の経費 | | | | |
| 公共施設建設資金積立基金 | 35,862 | 2,420 | 800 | 37,483 | 1,621 |
| | 活用内容：施設営繕事業 | | | | |
| 地域福祉振興基金 | 6,499 | 17 | 1,378 | 5,138 | △ 1,361 |
| | 活用内容：特別養護老人ホーム等の整備助成事業など | | | | |
| 義務教育施設建設資金積立基金 | 44,180 | 13,051 | 6,843 | 50,388 | 6,208 |
| | 活用内容：区立小・中学校の改築・改修工事 | | | | |
| 育英資金積立基金 | 1,117 | 200 | 67 | 1,250 | 133 |
| | 活用内容：経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付資金 | | | | |
| 住宅等対策資金積立基金 | 61 | 0 | 20 | 41 | △ 20 |
| | 活用内容：耐震診断・耐震工事等の費用助成 | | | | |
| 一般区営住宅改修整備資金積立基金 | 1,786 | 152 | 122 | 1,816 | 30 |
| | 活用内容：区営住宅のエレベータ設置や補修工事など | | | | |
| 環境基金 | 372 | 1 | 1 | 372 | 0 |
| | 活用内容：区民、団体等が行う環境貢献活動への助成 | | | | |
| 文化芸術振興基金 | 196 | 0 | 16 | 181 | △ 15 |
| | 活用内容：子どもと大人の文化芸術体験事業など | | | | |
| 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金 | 7,046 | 2,209 | 1,945 | 7,310 | 264 |
| | 活用内容：竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など | | | | |
| 緑の基金 | 1,296 | 6 | 25 | 1,277 | △ 19 |
| | 活用内容：緑の保全・維持管理活動など | | | | |
| 協働・協創パートナー基金 | 219 | 5 | 4 | 220 | 1 |
| | 活用内容：公益活動げんき応援事業 | | | | |
| 子ども・子育て施設整備基金 | 1,233 | 1 | 146 | 1,088 | △ 145 |
| | 活用内容：待機児童解消のための保育施設、学童保育室整備 | | | | |
| 大学病院施設等整備基金 | 12,025 | 15 | 5,300 | 6,740 | △ 5,285 |
| | 活用内容：大学病院建設用地購入など | | | | |
| 防災減災対策整備基金 | 0 | 4,000 | 0 | 4,000 | 4,000 |
| | 活用内容：30年度新規創設、取崩しなし | | | | |
| 合 計 | 152,332 | 26,110 | 17,107 | 161,335 | 9,003 |

※ 減債基金の積立額には、２９年度の歳計剰余金から基金に編入した４０億円が含まれています。

# 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は増加

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが**債務負担行為**です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や指定管理者の契約等です。

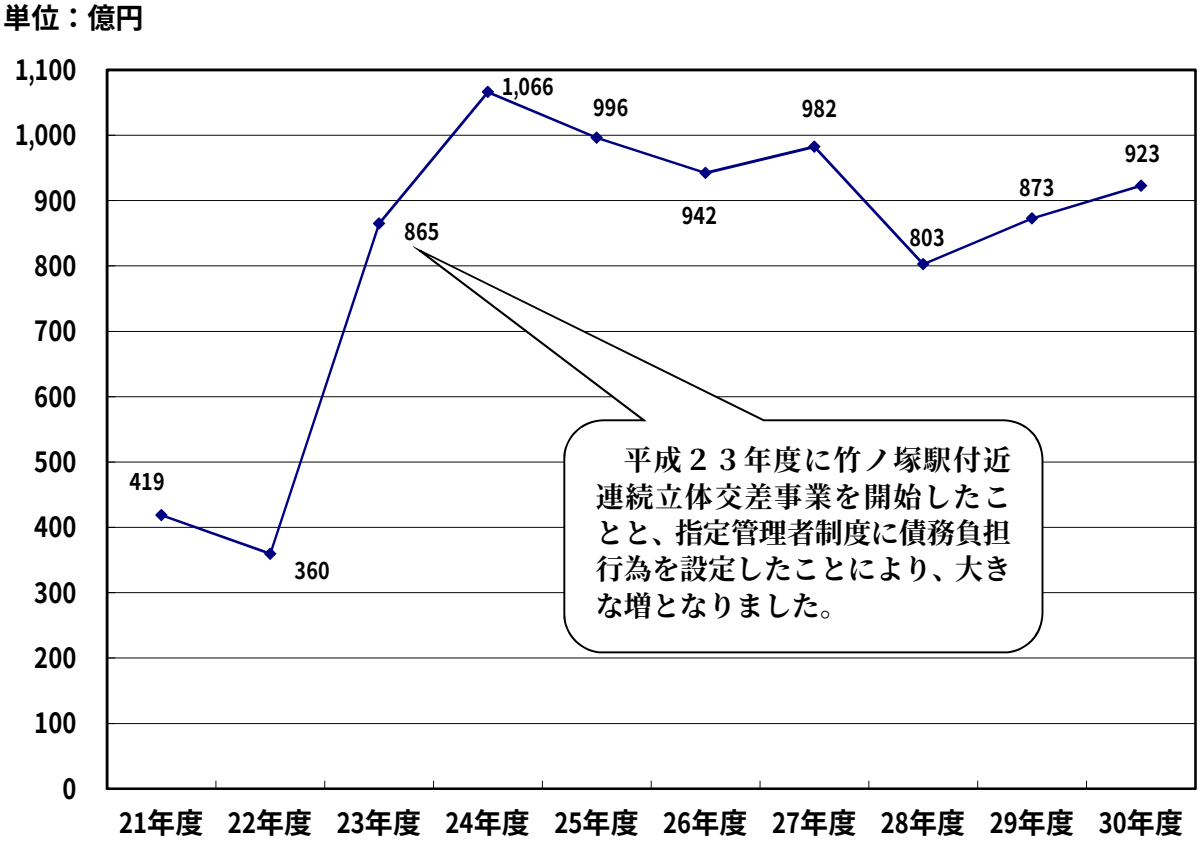
【債務負担行為残高】

◆２９年度末８７３億円、３０年度末９２３億円

【主な翌年度以降支出予定額】

| | |
|---|---|
| ◆竹ノ塚駅付近連続立体交差事業 | ２８９億３６百万円 |
| ◆小・中学校エアコン賃借 | ５４億６６百万円 |
| ◆学校ＩＣＴ機器の更改・更新 | ３９億９４百万円 |

## 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移



# 健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成１９年６月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、平成２９年度決算で早期健全化基準以上の団体は、
１，７８８団体中１団体（北海道夕張市）だけでした。

**◆平成３０年度決算に基づく足立区の健全化判断比率**

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---|---|---|---|---|
| 健全化判断比率 | － | － | △3.4% | － |
| 早期健全化基準 | 11.25% | 16.25% | 25.0% | 350.0% |
| 財政再生基準 | 20.00% | 30.00% | 35.0% | |

※ 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」で表示

**(1) 実質赤字比率**（一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（※1）に対する比率）
足立区の平成３０年度決算における一般会計の実質収支は８０億円の黒字でした。

**(2) 連結実質赤字比率**（全会計の実質赤字額の標準財政規模（※1）に対する比率）
足立区の平成３０年度決算における全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は９８億円の黒字でした。

**(3) 実質公債費比率**（公債費［借入金の返済及びこれに準じる額］の標準財政規模（※2）に対する比率）
足立区の平成３０年度決算に基づく実質公債費比率は２８年度：△3.48771%、２９年度：△3.43103%、３０年度：△3.44470%の平均で△3.4%（小数点以下第２位切捨て）でした。

**(4) 将来負担比率**（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（※2）に対する比率）
足立区の平成３０年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で７１５億円でした。一方で、積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は２，６８９億円で、差し引き１，９７４億円のマイナスとなり、将来負担比率は算定されませんでした。

※1 標準財政規模とは
地方公共団体の一般財源（特別区税、特別区交付税、地方譲与税等）の標準的規模を示す指標。平成３０年度足立区の健全化判断比率算出の基となる足立区の標準財政規模は、１，７０７億円でした。
※2 標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額

# ２　平成３０年度特別会計決算の状況

特別会計の平成３０年度決算は、

◆国民健康保険特別会計（Ｐ２６、２７）

歳入７４７億円　歳出７３８億円

◆介護保険特別会計（Ｐ２８、２９）

歳入５６７億円　歳出５５８億円

◆後期高齢者医療特別会計（Ｐ３０、３１）

歳入８６.０億円　歳出８５.６億円

※　一般会計は統計処理として普通会計に整理しますが、特別会計は普通会計とは別に特別会計として決算をします。

※　普通会計と特別会計の間での予算の移動は、繰出金と繰入金で処理されます。繰出金として歳出している内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。足立区の繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区の財政に大きな影響を及ぼすことになります。

※　普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

# 国民健康保険特別会計の決算状況

| | |
|---|---|
| 保険料（基礎分+支援金分）<br>均等割５１，０００円(前年度４９，５００円)<br>所得割　９．５４％ | ３０年度末被保険者数<br>１６２，２８０人（前年度比９，３７０人減）<br>人口に対する加入率２３．５４％(前年度２５．００％) |

| 歳入総額 | ７４７億円 |
|---|---|
| 都支出金 | ４７７億円 |
| 保険料 | １６９億円 |
| 繰入金（区一般会計から） | ８２億円 |
| その他（繰越金等） | １９億円 |

| 歳出総額 | ７３８億円 |
|---|---|
| 保険給付費 | ４６８億円 |
| 国民健康保険事業費納付金 | ２３８億円 |
| その他（保健事業費等） | １８億円 |
| 総務費（給与費・事務費等） | １４億円 |

| 収　支 | ９億円 |
|---|---|

## 一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金８２億円のうち、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は３１億円

平成３０年度からの国民健康保険制度改革に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。東京都は保険給付に必要な経費を区市町村へ支払い、区市町村は国民健康保険事業費納付金を東京都へ納付します。

療養給付費等から前期高齢者交付金を控除した額の約５０％は国や東京都が負担し、残りの約５０％が国民健康保険事業費納付金として東京都より通知されます。２３区での保険料賦課総額は、国民健康保険事業費納付金と健診・保健指導に要する経費等をまかなうように設定されています。仮に保険料がすべて収納されれば、原則として赤字は発生しません。

しかし、２３区では統一保険料率を設定しているため、他区と比べて低所得者が多い足立区でこの保険料率を適用すると、保険料だけでは国民健康保険事業費納付金等に必要な経費をまかなえません。そのため、毎年度、国保会計には赤字が生じており、収支の均衡を図るため、一般会計から財源を補てんしています。

**【歳入】**

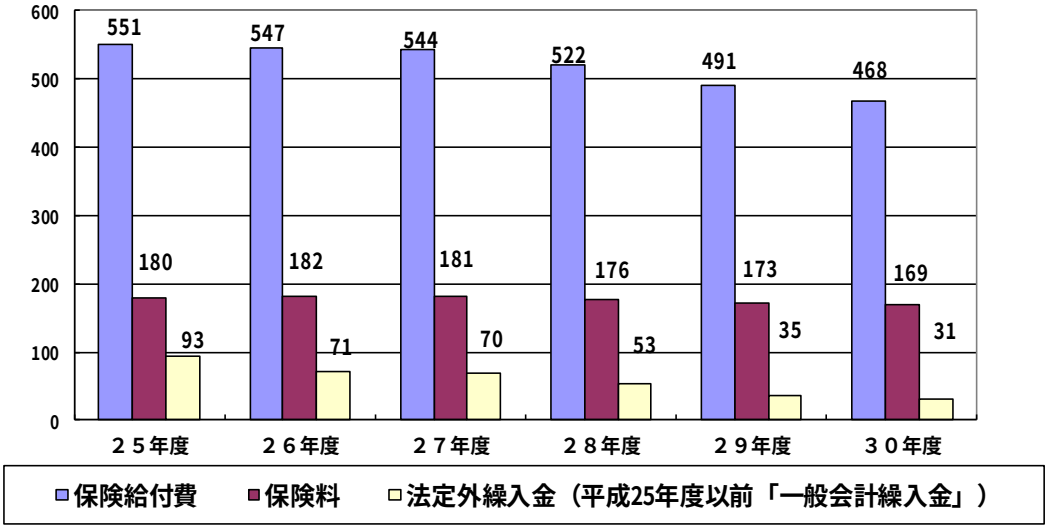
３０年度の歳入総額は７４７億円で、前年度に比べ１４３億円の減となりました。これは、国民健康保険制度改革に伴い、予算科目の再編が行われ、共同事業交付金、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金等の皆減等によるものです。歳入総額に占める割合は、都からの交付金が６４％、国民健康保険料が２３％、一般会計からの繰入金が１１％となっています。

**【歳出】**

３０年度の歳出総額は７３８億円で、前年度に比べ１３５億円減となりました。これは、国民健康保険制度改革に伴い、予算科目の再編が行われ、後期高齢者支援金等、介護納付金、前期高齢者納付金等が皆減、保険給付費が２３億円減等によるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が６３％、国民健康保険事業費納付金が３２％となっています。

## 保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円




※　26 年度より、一般会計繰入金のうち法定外繰入金を赤字補てんのための繰入金とします。
なお、従来の算出方法による 30 年度一般会計繰入金の額は 46 億円となります。そこから法定繰入金である出産育児一時金等及び職員給与費等の繰入金を差し引いた金額（31 億円）を記載しています。

**【保険給付費の推移】**

被保険者の高齢化及び医療技術の高度化に伴い、一人当たり保険給付費は２７８，６６３円と前年度（２７６，３２８円）と比べ２，３３５円増となりました。一方、被保険者数の減少等により、３０年度の保険給付費総額は４６８億円となり、前年度に比べ２３億円、４．７％減少しました。

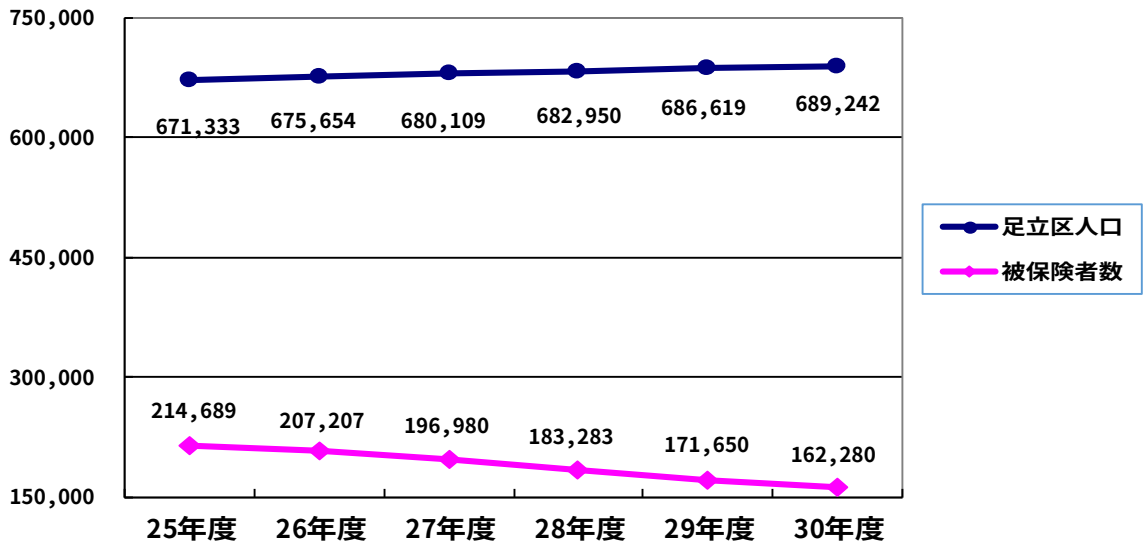
**【被保険者数の推移】**

足立区の人口は依然増加傾向にあり、２５年度末は６７１，３３３人でしたが、３０年度末には６８９，２４２人となり、この５年間で１７，９０９人増加しました。

一方、被保険者数は年々減少しており、３０年度末は１６２，２８０人で、前年度に比べ９，３７０人減少しました。

## 足立区人口と被保険者数の推移

単位：人



# 介護保険特別会計の決算状況

**歳入総額　５６７億円**

保険料　１２２億円
※区に直接納入される第１号被保険者の保険料
国庫支出金　１２７億円
都支出金　７７億円
支払基金交付金　１４１億円
※加入する健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される４０歳～６４歳までの第２号被保険者の保険料
繰入金（区一般会計から）　８７億円
その他（繰越金等）　１３億円

**歳出総額　５５８億円**

保険給付費　５１１億円
地域支援事業費　２３億円
総務費（職員給与費等）　１１億円
その他(国庫支出金の返還金等)１３億円

**収　支　９億円**

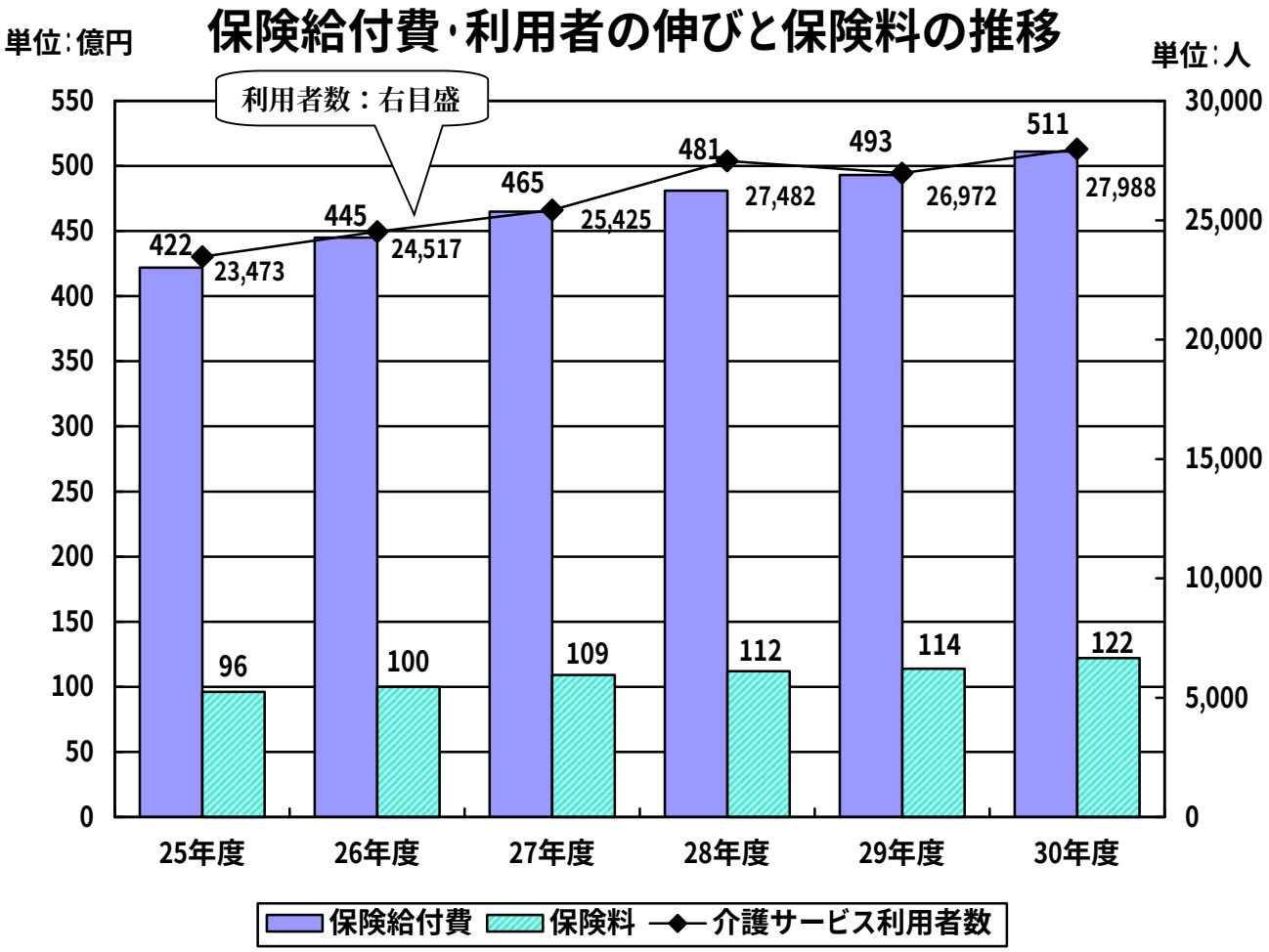
平成３０年度末被保険者数
第１号被保険者　１７０，９９８人（前年度比５６６人増）

【歳入】

３０年度の歳入総額は５６７億円で、２９年度と比較すると１４億円上回っています。第１号被保険者（６５歳以上の方）の保険料収入は、１２２億円で、歳入に占める率は２２％でした。また、第２号被保険者（４０歳～６４歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は１４１億円で全体の２５％でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が２９１億円で、歳入に占める率は５１％でした。

【歳出】

３０年度の歳出総額は５５８億円で、２９年度と比較すると１７億円上回っています。歳出総額のうち９２％は保険給付費で５１１億円です。２９年度は４９３億円で、１８億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が３２０億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が１５６億円、特定入所者介護サービス費が１６億円となっています。また、介護予防への取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する地域支援事業費は２３億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は１１億円でした。




**【保険給付費】**

保険給付費は年々上昇しており、２５年度の４２２億円が３０年度には５１１億円と、５年間で８９億円増加し、１．２倍になりました。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、５年間の対前年度伸び率の平均は３．９％となりました。

なお、平成２８年１０月から介護サービスのうち予防給付の一部（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）が、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したため、介護サービス利用者数が一時減少しましたが、平成３０年度は増加しています。

**【第１号被保険者の保険料】**

２５年度から２６年度までの基準額は５，５７０円となっており、保険料収納額は２５年度９６億円、２６年度１００億円と増加しました。

２７年度から２９年度までの基準額は６，１８０円となっており、保険料収納額は２７年度１０９億円、２８年度１１２億円、２９年度１１４億円と増加しました。

平成３０年度の基準額は６，５８０円となっており、保険料収納額は１２２億円と増加しました。

# 後期高齢者医療特別会計の決算状況

| 歳入総額 | ８６．０億円 |
|---|---|
| 保険料 | ５９．０億円 |
| 繰入金(区一般会計から) | ２０．５億円 |
| その他（健診受託費等） | ６．５億円 |

| 歳出総額 | ８５．６億円 |
|---|---|
| 広域連合納付金 | ７４．４億円 |
| 事務費（職員給与費等） | ３．３億円 |
| その他（葬祭費等） | ７．９億円 |

| 収　支 | ０．４億円 |
|---|---|

平成３０年度末被保険者数　　８４，１３３人（前年度比　３，０８５人増）

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

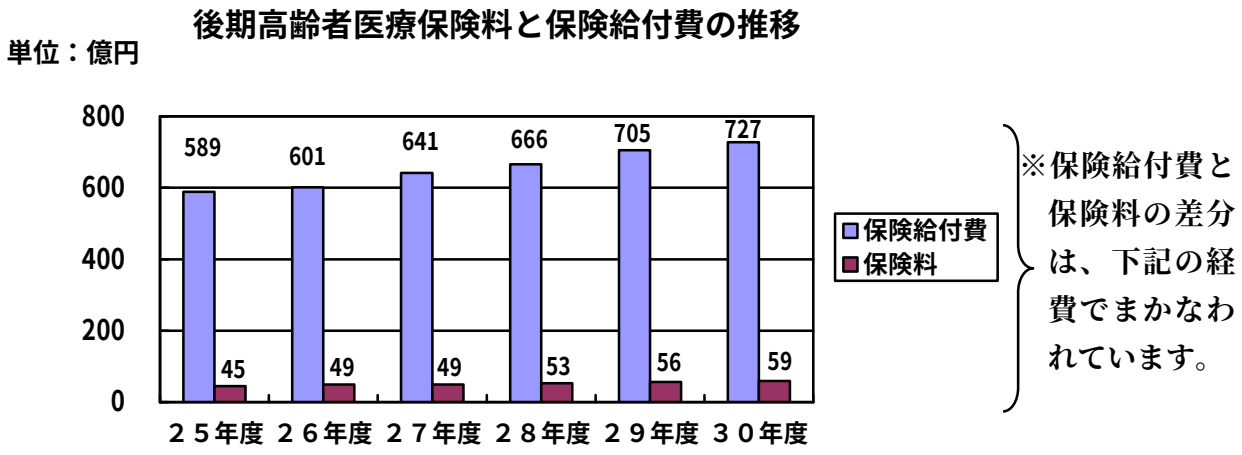
| ≪歳　入≫ | | ≪歳　出≫ | |
|---|---|---|---|
| 事務費繰入金等 | ５億円 | 事務費負担金 | ２億円 |
| 療養給付費繰入金 | ５７億円 | 療養給付費負担金 | ５７億円 |
| 保険料軽減措置繰入金 | ５億円 | 保険料軽減措置負担金 | ４億円 |

**【歳入（普通会計決算）】**

３０年度の歳入総額は、２９年度を５億円上回り、８６億円でした。被保険者からの保険料収入は５９億円で、歳入に占める率は６９％でした。また、区が負担する費用（一般会計からの繰入金）が２０．５億円で全体の２４％、保険者（東京都後期高齢者医療広域連合）からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が６．５億円で全体の７％を占めています。

**【歳出（普通会計決算）】**

３０年度の歳出総額は、２９年度を５．６億円上回り、８５．６億円でした。歳出総額のうち８７％は、徴収した保険料など広域連合への納付金で７４．４億円（２９年度６９億円）です。また、区が制度を運営するための事務費が３．３億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が７．９億円でした。



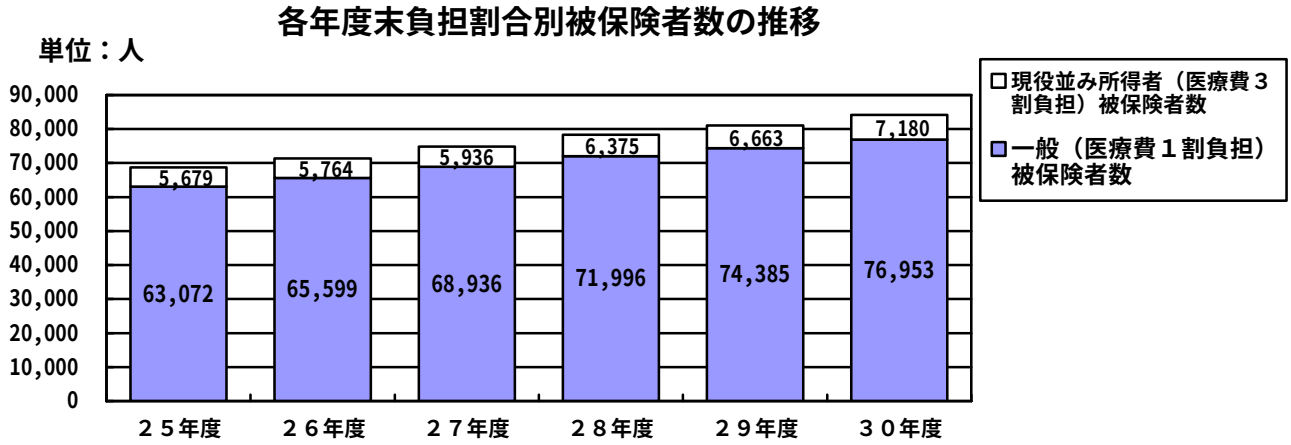

※ 後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約１割）のほか、公費（約５割）、現役世代からの支援金（約４割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

**【保険給付費の推移】**

保険給付費は２５年度には５８９億円でしたが、２９年度には７０５億円、３０年度には７２７億円と年々増加しています。５年間で１３８億円、２３．４％の増となります。これは被保険者数の増加等の影響によるものです。

**【保険料の推移】**

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は２年ごとに見直されます。３０年度は均等割額４３，３００円、所得割率８．８０％でした。３０年度の収納額は５９億円となりました。




**【被保険者数の推移】**

２９年度末の８１，０４８人から３０年度末の８４，１３３人と３．８％の伸びとなりました。そのうち医療費の１割を負担する被保険者の割合は２９年度が９２％（７４，３８５人）、３０年度が９１％（７６，９５３人）となっています。

3　主要施策の成果報告

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## 協働、そして協創へ

### 多様な主体が参加する協創モデル事業を展開

個人･団体･企業など多様な活動主体のみなさんによるプラットフォームを運営し、お互いを知り、つながることで、子ども食堂や居場所等が広がりました。

**子どもの未来応援プラットフォーム**

★子どもの未来を応援する活動団体交流会4回

☆分科会1回　　延べ参加者　454人

●参加者の声
- 子ども食堂を立ち上げたいという方が多いので、うれしくなった。
- 多くのすばらしいアイデアが出たので、実行に移すことが最重要。

**空き家利活用**

★空き家利活用の実現に向けたイベント11回
（まち歩き、先進事例発表、利用プランコンテスト等）

延べ参加者　400人

北千住駅東口地区の
対象物件が4軒始動

### あだちの魅力を伝える合言葉

足立区に住んで5年以内の方と計5回のワークショップで練り上げました。100以上の案から5つを候補に、区民投票で決定しました。

★総投票数　3，692票

1，384票を獲得した

「はじまりは（あ）だ　ち」

重点プロジェクトの視点：行財政（ひと）

| 事業名：**協創推進体制の構築** | 関連頁：36～37、44～45 |
|---|---|

## 職員のコーディネート力を向上させる研修を実施

**協創を推進するためには、区役所職員の一人ひとりが、区民・団体・企業など多様な主体をつなげていくコーディネート力を身につけるとともに、庁内横連携の意識を持つことが大切です。そのため、職員研修を4回、実施しました。**

☆協働・協創推進の手引きを使用
　自己点検チェックシートを作成
☆延べ参加者　81人
☆参加者の声
・今まで「井の中の蛙」になっていたが、他部署との連携という視点が強まり、良い機会となった。
・様々な団体の「主体性」に目を向け、連携していけば、協働から協創へ変わっていくのではないかと感じた。

**協創相手の強みを活かすために、どんな戦略を練るのか、他部署の職員と対話し、課題解決手法を創造する研修です。**

協創力アップ

## 協創動画を作成

**協創をみなさんへわかりやすく伝えるため、動画を作成しました。区のホームページで公開しているほか、イベント・研修などでも活用しています。**

☆YouTube　「協創動画」　検索

**●出演者（一部）**

花むすび
ビューティフル・ウィンドウズ運動
「花植え活動」

グリーンカフェ＆バー
ベジタベライフ
「チョイサラグランプリ受賞者」

ｶﾞｰﾃﾞｨｱﾝｼｯﾌﾟ北千住
ビューティフル・ウィンドウズ運動
「防犯見守り活動」

ピーくんカフェ
新たな価値
「イベントスペースの提供」

エンブレムホステル西新井
足立の魅力
「海外旅行者と地域の交流、情報発信」

**○協創プラットフォームコンサル委託（4，968千円）**

多様な主体が参画するプラットフォームの運営を行いました。

（子どもの未来応援、あだちの魅力発見ワークショップ（合言葉）、職員ワークショップなど）

**○協創推進動画制作費（523千円）**

4日間の撮影、3回の編集作業を行い、DVDを制作しました。

| 担当課係 | 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当 | 問合せ先（直通） | 3880－5748 |
|---|---|---|---|

3　主要施策の成果報告

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## エリアデザインによる足立区の挑戦

Area Design
Promotion Headquarters
まち×デザイン＝未来

### エリアデザインでまちの将来像を描く

大規模な区有地等を活用し、民間活力によるまちの整備を進め、地域の活性化を図るとともに、まちの魅力や目指すべき将来像などを区内外に発信することで区のイメージを向上させる取組みです。

### 1　江北エリア

計画策定(平成29年度～30年度)　７，７７６千円
大学病院用地取得　３，７００，０００千円

**住んでいるだけで自ずと
からだもこころも健康になるまちづくり**

平成30年11月にエリアデザイン計画を策定しました。からだ、こころ、つながりを要素とした「健康」をテーマに、病気予防、体力づくり、安心、にぎわいの４つの視点でまちづくりを展開します。

▲基本協定の締結式

江北エリアデザイン計画パンフレット▶

**足立区へ大学病院移転が正式決定!!**

平成30年12月19日（水）、足立区と学校法人東京女子医科大学は、新たに建設される東医療センターの建設及び運営等に関して、「東京女子医科大学東医療センターの建設及び運営等に関する基本協定」を締結しました。

### 2　北綾瀬ゾーン

計画策定（平成29年度～30年度）　※事業費は江北エリアに合算

**直通運転をきっかけにさらなる賑わいを!!**

▲北綾瀬ゾーン
エリアデザイン計画パンフレット

平成31年3月にエリアデザイン計画を策定しました。「北綾瀬駅周辺の活性化」をテーマに、北綾瀬駅周辺の交通環境の整備とバス路線の誘致、駅前にふさわしい賑わいの誘導、子育て世代を意識したハード・ソフト基盤の充実の３つの視点で取り組みます。

▼北綾瀬駅 10両編成出発式

**平成31年3月16日
千代田線 北綾瀬駅、代々木上原方面へ直通運転開始!!**

北綾瀬駅始発の10両編成・直通運転が開始され、ますます活性化する駅周辺のまちづくりをエリアデザイン計画に基づき進めていきます。

つぎは

### 西新井・梅島エリア

**公共施設の再編を検討!!**
平成30年度～令和元年度

交通環境の改善に向けた検討や公有地の活用による周辺公共施設の更新、都市基盤施設の見直しなどの課題の検討に着手しました。令和元年度のエリアデザイン計画策定に向けて、まちの現状把握・分析から、強みと弱みを整理し、まちの将来像を検討しています。

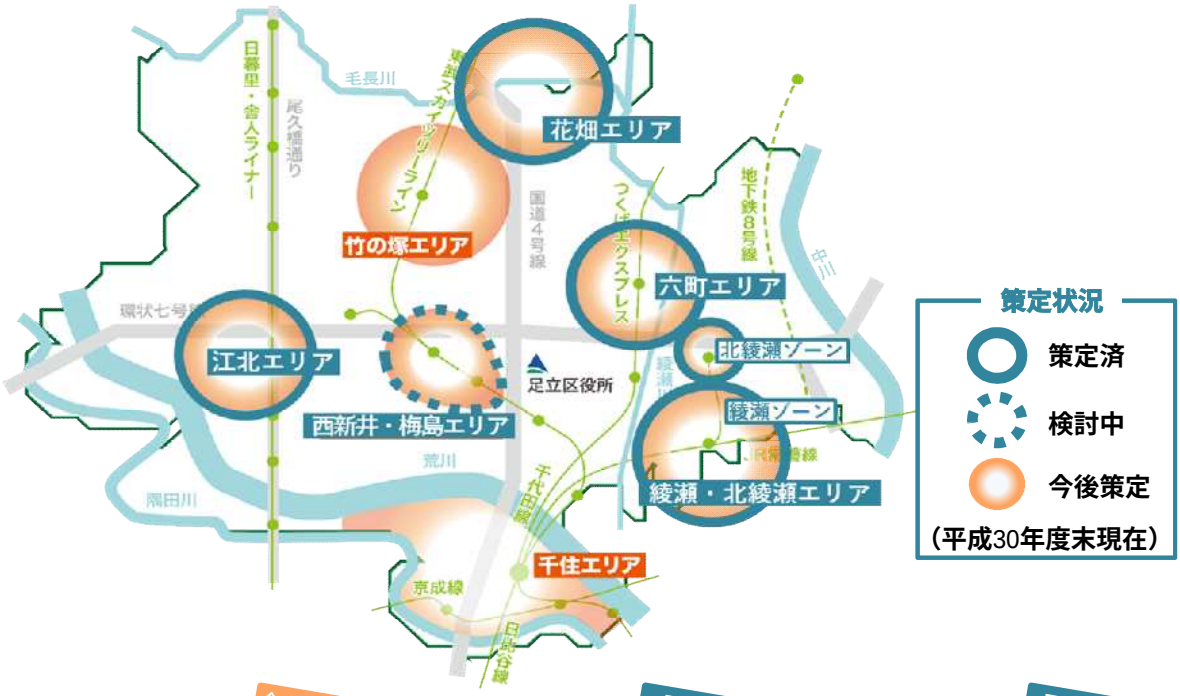
重点プロジェクトの視点：行財政（まち）

| 事業名：**エリアデザイン推進事業** | 関連頁：68 |
|---|---|

## まちが動き出す!! エリアデザインが進行中!!

すでに「綾瀬・北綾瀬」「六町」「花畑」「江北」の４つのエリアで策定済みです。
残るエリアは「西新井・梅島」「竹の塚」「千住」の３つ。進捗管理をしながら、今後もまちの変化を捉えて、エリアデザインに取り組んでいきます!!

### ７つのエリアデザイン計画の策定状況




**竹の塚エリア**（令和元年度から計画検討）

鉄道高架化事業にあわせてまちづくりを検討します。UR住宅や区有地などを活用し、足立区の北の玄関にふさわしいまちづくりを目指します。

**花畑エリア**（平成27年1月策定）

文教大学東京あだちキャンパスは、平成31年4月に着工し、令和3年4月開学予定です。国際学部と経営学部、あわせて約1,600人の学生が移転してきます。

**六町エリア**（平成28年12月策定）

六町駅前に防犯機能を有する「（仮称）六町安全安心ステーション」設置に向けた検討を進め、平成30年8月に基本的な考え方を策定しました。

【竹の塚エリア】鉄道高架化事業が進行中▲

【花畑エリア】文教大学の北側から鳥瞰パース▲

| 担当課係 | エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当 | 問合せ先（直通） | 3880－5812 |
|---|---|---|---|

3　主要施策の成果報告

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## 未来へつなぐ　あだちプロジェクト　～子どもの貧困対策～

### 妊娠期からの気づく・つなげる・支える支援

**【　あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ＡＳＭＡＰ）　】**

**●妊産婦支援の充実　431，267千円**
妊娠届出時のアンケートから、特に支援が必要な妊婦を把握し、母子保健コーディネーターを中心に訪問や面談・電話などできめ細やかな妊産婦支援を行いました。

・妊娠届出総数　5，182人
・うち特に支援が必要な妊婦　461人
・その妊婦への訪問等の実績　(延べ) 1，736回
　目標達成率 29年度89%→30年度94%

**●こんにちは赤ちゃん訪問　25，647千円**
支援を要する世帯への複数回訪問を行いました。

・複数回訪問実績数　802回
　目標達成率 29年度83%→30年度86%

**【　発達に遅れや心配のある子の早期発見・早期支援事業　】**

**●支援が必要な子に対する事業の推進　9千円**
地域の保健センターなど、身近な場所で気楽に相談できる窓口を設置し、保護者の不安軽減と、理解促進に努めました。

・1か所→5か所

**●親子グループ支援　【拡充】　875千円**
平成30年度から「保健センター」と「あしすと」が連携し、親子の発達支援グループ事業を区内全ての保健センターで実施しました。

・4か所→5か所

乳幼児期

### 学びの環境整備や体験支援

**●登校サポーター派遣事業　4，949千円**
小・中学校34校に登校サポーターを派遣し、支援した児童・生徒の約7割に登校状況の改善が見られました。

・年間支援した児童・生徒数
　実員 143人

**●大学等入学準備金支援助成　【新規】　1，600千円**
大学等の入学準備金を支払うために、国の教育ローンを利用（入学準備資金として50万円以上借り入れ）した低所得世帯ならびに児童養護施設等の入所者への支援として、15万円（上限）を支給する仕組みをつくりました。

・交付決定者　11人

**●大学連携による体験事業（体験学習推進）　2，941千円**
より多くの子ども達に体験・経験の場を提供する取り組みの一環として、自然観察や科学体験等ができる「大学遠足」などを実施しました。

・実施回数　8回

学齢期

### 生活習慣の改善

**●歯科保健活動事業（6歳臼歯健康教室）　1，914千円**
「6歳臼歯（最初に生える永久歯）」のむし歯予防対策として、保育施設、幼稚園、小学校で6歳臼歯の大切さやみがき方を学ぶ6歳臼歯健康教室「ハ（歯）ロー！6ちゃんクラス」を実施しました。

・「6歳臼歯健康教室(年長児・小学校低学年児童対象)」196回　9，391人

**●食育の推進事業～あだち食のスタンダード～　4，449千円**
健康に生き抜くための実践力「あだち食のスタンダード」を中学校卒業までに定着させるため、レシピ付テキストを作成し、学童保育室等での料理教室を通じて、料理体験の機会を設けたり、小中学校の家庭科授業で活用するなど、望ましい食習慣の確立を目指して取り組みました。

・「あだち 食のスタンダードサポートBOOK」の作成
　ごはん・みそ汁編 7，500部、おかず編 7，500部、ちょい増し野菜編 10，000部
・学童保育室、幼稚園、保育園、豆の木サロン等での料理教室　計104回　5，406人

**●生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」　3，053千円**
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは新たな取り組みとして4週間版を作成し、期間は短いものの毎日のチェック項目を4項目に増やすことで、子どもがチャレンジする楽しみが持てる内容としました。

・配布数　：　1年間版　5，578部　、　4週間版　2，732部

重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

| 事業名：子どもの貧困対策 | 関連頁：32～33、40～41、42～43、50～51、54、62 |
|---|---|

子どもたちが自らの可能性を信じ、夢や希望を叶えるための土台づくりとなるよう、ライフステージに沿った支援を進め、地域、NPO団体等とも連携し、必要な人に必要な支援が届くよう、様々な取り組みを進めてきました。

## 若者や保護者の社会的孤立の予防と自立支援

### 【　ひとり親家庭に対する支援　】

**就労支援**

●高等職業訓練促進給付金　56，634千円

平成30年度の利用者は59人でした。うち、修了者17人は、取得した資格を活かして全員が就労につながりました。

・修了者のうち正規雇用者　14人　(82%)

**相談・交流支援**

●ひとり親家庭交流（サロン）事業　2，608千円

9月から千住地域を開設し、開催数を月2回から月3回に増やし講座やイベントなど様々な内容でサロンを開催しました。

・年間開催数　29回

・参加世帯　409世帯　（うち新規　114世帯）

若年者～保護者

### 【　乳幼児親子の交流・相談事業　】

●子育てサロン　117，048千円

千住大橋地域の商業施設内に子育てサロンを新規開設しました。

・サロン数　29年度63室→30年度64室　利用者数435，124人

### 【　就労支援・自立支援事業　】

●高校生キャリア教育支援　15，979千円

（区内中小企業人材確保支援事業の一部のため、金額は事業全体で記載）

区内高校の1・2年生等、若年層を対象に職業人講話等を実施しました。

・職業人講話で高校に講師を派遣した区内中小企業　13団体

・高校生など若年層の見学を受け入れた区内中小企業　4団体

学齢期

## 安心して過ごせる居場所づくり

●居場所を兼ねた学習支援　151，428千円

西部地域の拠点で高校生の継続参加登録が進み、7月にブランチを開設しました。

拠点+ブランチの箇所数　29年度6か所→30年度7か所

・居場所を兼ねた学習支援の年間登録数（拠点+ブランチの合計人数）　308人

●子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体の支援　4，694千円

地域の関連団体と連携を図るとともに、げんき応援事業助成金を活用し、子どもに関連する活動を行う団体を支援しました。

・採択事業30件中、子どもに関連する活動　22件（子ども食堂、居場所、学習支援など）

## 地域で子どもを育む仕組みづくり　（協創とのつながり）

【30年度実績】

・交流会　3回
　参加者（延べ）　109人

・講演会　1回
　参加者　329人

### 子どもの未来プラットフォームの構築

| 担当課係 | 子どもの貧困対策担当課<br>子どもの貧困対策担当係 | 問合せ先（直通） | 3880-5717 |
|---|---|---|---|

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## 学びをつなぐ！足立の教育　～確かな学力の定着に向けて～

### 「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます！
### ～教員の授業力向上～

**●教科指導専門員制度**

【827千円】≪1,256千円≫

教員の授業改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員が巡回指導を行い、「足立スタンダード」に基づいたわかる授業を届けました。

【配置人数：82人（人件費180,420千円）】

**●小・中連携事業**

【1,156千円】≪2,160千円≫

小中合同での研修や授業交流などにより、9年間を見通した授業づくりや学びの連続性を意識した教育活動などを研究・実践しました。

**●秋田県大仙市との教員交流**

【620千円】≪1,037千円≫

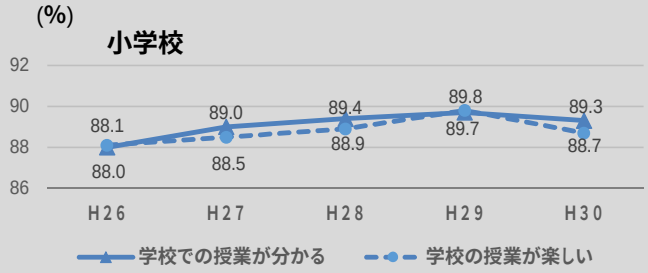
基礎学力定着に効果的な授業方法等を自ら体験し習得しました。

【区派遣教員：12人】

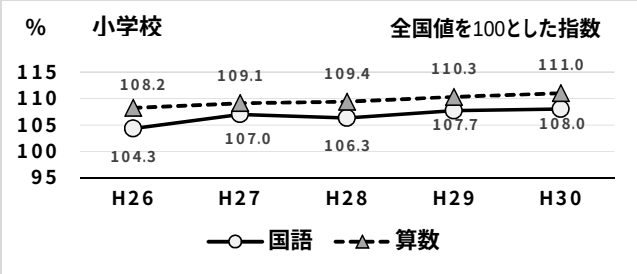
### 小学校

**わかりやすく楽しい授業づくりをより一層進めます！**

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」　学習意識調査より




足立区基礎学力定着に関する総合調査
平均正答率（全国比）の経年比較




「学校での授業が分かる」「学校の授業が楽しい」と回答した児童の割合は、若干減少しましたが、教員の授業改善や子どもたちの学習意欲のさらなる向上などをめざして、ICT環境の整備・活用などを進めます。

区の平均正答率は全国値を上回り、これまでの取り組みによる一定の成果が表れていますが、学力のさらなる定着・向上のために個々のつまずきを授業や補習等で早期に、丁寧に解消していきます。

### 就学前

就学前の取り組みは、小学校での意欲にも影響を及ぼします。引き続き就学前の取り組みを行っていきます。

### 多彩な経験で子どもたちの意欲を育む！

**●意欲創造プロジェクト**

【1,400千円】≪1,400千円≫

就学前の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、学ぶ意欲や生活リズム・規律を培うための取り組みを推進しました。

◆読書活動の推進　◆音楽活動の推進
◆愛着形成の確立　◆食育事業の推進
◆5歳児プログラムの定着　　など

**●幼児教育研修会**

【2,483千円】≪2,792千円≫

就学前施設の保育者を対象に67回開催し、延べ2，907名が参加しました。

### 個のつまずきに応じた学習でバックアップ！

**●多層指導モデル（MIM）**

【120千円】≪228千円≫

全校小学1年生各クラスの学習や活動において、学習の基礎となる「流暢な読み」を目指し、異なる学力層の子どもに対応した指導・支援を行いました。

**●あだち小学生夏休み学習教室**

【28,250千円】≪28,250千円≫

小学2～5年生の夏休み前までに習得すべき基礎的・基本的な学力や、それを活用して解く発展的な問題に取り組む学力を、確実に身に付けられるよう、民間教育事業者に委託し、各校の状況に応じた内容・コース設定で、少人数指導を行いました。

【参加人数：2,534人】

**●そだち指導**

【141千円】≪350千円≫

小学3・4年生を中心に国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、専門の指導員を全校に配置し、別教室で個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図りました。

【配置人数：78人（人件費129,816千円）】

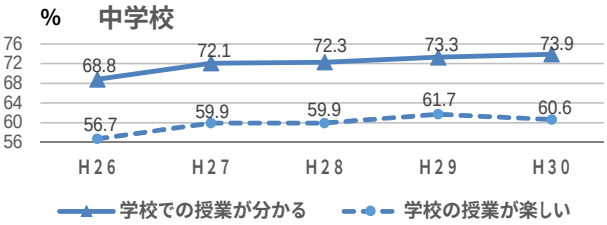
重点プロジェクトの視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：幼児教育振興事業／学力向上対策推進事業　ほか | 関連頁：49 |
|---|---|

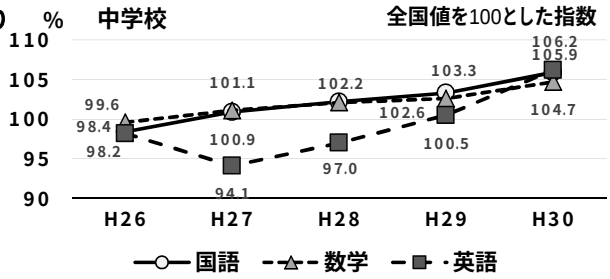
## 中学校

**英語を中心に学力定着の取組みの成果が表れています!**

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」　学習意識調査より




足立区基礎学力定着に関する総合調査
平均正答率（全国比）の経年比較




「学校の授業が楽しい」と回答した生徒の割合は若干減少したものの、「学校での授業が分かる」と回答した割合は徐々に高まってきており、教員の授業改善や子どもたちの学習意欲のさらなる向上などをめざして、ICT環境の整備・活用などを進めます。

区の平均正答率は英語を中心に上昇傾向にあり、これまでの取り組みによる一定の成果が表れていますが、学力のさらなる定着・向上のために個々のつまずきを授業や補習等で早期に、丁寧に解消していきます。

### 学力上位層の更なるチャレンジを応援！

**●足立はばたき塾**

【31,182千円】≪31,205千円≫

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない中学3年生を対象にした勉強会を民間教育事業者に委託し、実施しました。

【参加人数：84人 時間数：100分×2コマ×55回】

**●英語マスター講座**

【19,389千円】≪20,032千円≫

区立中学校1年生から3年生の受講を希望する生徒を対象に、オンライン英会話と外国人講師との授業や年度末の国内プチ留学を体験し、英語・英会話能力を高めました。

【参加人数：85人　時間数：60分×2コマ×30回】

### 苦手・つまずきを解消してステップアップ！

**●中1夏季勉強合宿**

【4,985千円】≪5,300千円≫

小学校の算数のつまずきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的に宿泊勉強会を実施しました（各校より推薦）。【参加人数：121人】

**●数学チャレンジ講座**

【23,557千円】≪24,100千円≫

中学1・2年生を対象に中1・中2に習得すべき数学の基礎的・基本的な学力を身に付ける補習講座を実施しました。

【参加人数：1,066人　時間数：50分×2コマ×5日】

**●英語チャレンジ講座**

【11,166千円】≪11,166千円≫

中学1年生の前半で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行いました。【参加人数：431人　時間数：50分×2コマ×8日 】

### 「英語大好き中学生」の育成をめざして！

**●大学連携事業**

【2,711千円】≪4,173千円≫

外国語学部を有する「明海大学」との協定に基づき、児童・生徒・教員の英語力を高めるための交流事業や区民講座を展開しました。

【交流事業実績：小学校1校 、中学校5校】

【区民講座実績：延べ20回】

**●英語マスター講座（再掲）**

**●英語チャレンジ講座（再掲）**

**●英語4技能調査**（モデル実施）

（読む・聞く・書く・話す）

【2,264千円】≪2,529千円≫

新学習指導要領に対応した英語学力調査を行い、授業改善、個別指導の充実を図るための試行事業。これまでなかったスピーキングテストを取り入れた新形態の学力調査を実施しました。【受験者数：488人】

| 担当課係 | ①学力定着推進課　学力定着推進係、事業担当、学力調査担当<br>②教育指導課　教育指導係<br>③就学前教育推進課　就学前教育推進担当 | 問合せ先（直通） | ①3880－6717<br>②3880－5974<br>③3880－5431 |
|---|---|---|---|

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## 「気づく・つなぐ・支える」で早期から！　～発達支援と不登校対策～

# 発達支援

### 気づく　相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進

新規事業

**●心理相談**

子どもの発達相談を身近な地域の保健センターで受け、具体的なかかわり方を伝えました。

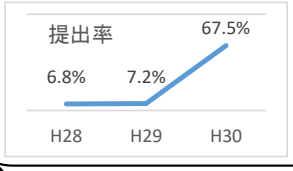
**●発達相談・ブランチ相談　876千円**

保健センターやこども支援センターげんきで、面接・評価を実施し、特性に応じた対応方法を伝え、必要な機関へつなぎました。

### つなぐ　就学前から学齢期への途切れない情報の連携

**●チューリップシート（就学支援シート）**

シートを大改訂し、全家庭に配付。保護者自身で児童の情報をつなぐツールとしました。



★現場の声★
配慮して欲しい事や特徴が明記されており、情報収集の参考になった。

### つなぐ　就学前から学齢期へのつながる支援

**●就学前の集団活動体験　20千円**
**（就学移行プログラム）**

通常学級に就学予定で、就学への不安や心配のある5歳児（年長児）に対し、就学予定の小学校で小グループ指導実施、不安を軽減し、安定した学校生活の提供をしました。
（3校実施　延べ43人参加）

### 支える　コミュニケーションの教室が子どもたちを支えます！

**●コミュニケーションの教室　9,798千円**

新たに中学校12校にコミュニケーションの教室（特別支援教室）を整備しました。通常学級に在籍する一部支援が必要な子どもたちのために、指導に必要な物品と使用教室の環境整備工事を実施しました。
〇物品購入費：4,480千円　〇教室工事費：5,318千円

※　コミュニケーションの教室とは？
知的な発達に遅れはなく授業におおむね参加できるが、行動や学習等に一部特別な支援が必要な子どもたちが学ぶ教室です

★現場の声★
教員の発達障がいへの理解が深まり、子どもの活躍の場が増えた。

### 支える　子どもの育ちを支えます！

**●発達支援児保育の実施・発達相談の実施　1,192千円**

発達支援委員会の審議審査内容を園に助言しました。また、気になるお子さんに対して相談を受け、児童の特性に応じたかかわり方を伝えました。
（訪問先：就学前機関・小中学校
支援回数：765回　支援人数:1，172人）

重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

| 事業名：発達障がい児支援事業／教育相談事業 | 関連頁：36～37、51～52 |
|---|---|

# 不登校対策

## 学校での支援

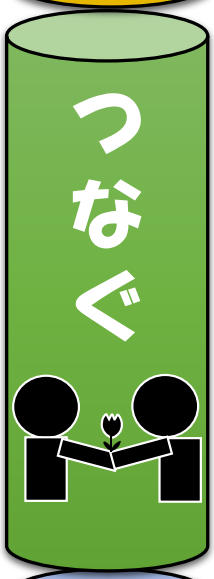
気づく

学校に行きたい

●未然防止
・魅力ある学校づくり
・教育相談コーディネーターの位置づけ
　～未然防止から一人ひとりにかかわります～

長期化させない

●学校内での支援強化
・初期対応
電話連絡や家庭訪問を実施本人への面接、学級環境の整備
・校内会議の徹底
交友や学習、家庭等の情報を教育相談コーディネーター・SSW・SCなど外部連携を含め検討し、中長期的な支援計画・役割分担や復帰後受け入れ体制など明確にします




## 専門家による相談・訪問

つなぐ

●スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣　608千円
〔15人：人件費54,234千円〕
家庭訪問などを行い適切な機関へつなぎました
【相談件数】　小180件　中183件　合計　363件
●スクールカウンセラー（SC）の配置　1,736千円
〔36人：人件費108,623千円〕
本人や保護者への面接を行い寄り添い支援をしました
【相談回数】　小24,664回　中13,591回　合計38,255回

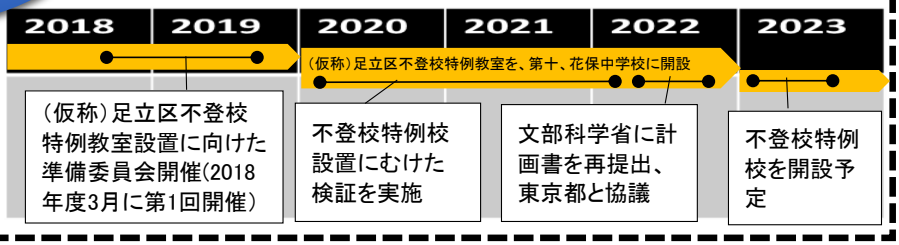
## 不登校児童・生徒への支援

支える

●登校サポーター賃金（51人）　4,949千円
（1）別室登校支援
別室での登校定着、教室復帰支援
【支援実績】　小（69校中）4校、児童9人
（改善率68%）中（35校中）19校、生徒120人
（2）お迎え支援
登校サポーターによる登校支援
【支援実績】　小（69校中）10校、児童13人
（改善率71%）中（35校中）1校、生徒1人
●チャレンジ学級　10,911千円
（指導員賃金6人分／工事請負費 等）
個別中心の学習指導、各種行事・集団活動
教育相談と一体化した運営
【通級人数】児童7人　生徒71人　合計78人

●教育相談　12,495千円
（臨時職員賃金／研修講師謝礼 等）
個別のカウンセリング、遊戯療法各種心理・知能検査、少人数グループなど
【教育相談人数】　1,468人
●居場所支援　5,425千円
（NPOへの事業委託料）
学習にこだわらず、自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ合う経験を積む
●アウトリーチ支援　1,320千円
（長期不登校実態調査員賃金2人分）
専門性を活かした家庭訪問で外出を促し、関係機関や学校へと結びつける

### 不登校特例校設置に向けた検討・準備を具体的に開始




| 担当課係 | ①支援管理課 発達支援係、特別支援教室担当<br>②教育相談課 西新井教育相談係、登校支援係 | 問合せ先（直通） | ①5681－0134<br>②3852－2872 |
|---|---|---|---|

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

**住んでいるだけで自ずと健康に！**

## 健康寿命の延伸をめざし
## さまざまな事業を実施しました

「足立区糖尿病対策アクションプラン」「足立区糖尿病対策アクションプラン　－歯科口腔保健対策編－」「足立区データヘルス計画」

## １　子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

①「あだち　食のスタンダード」栄養教室　　**104回5,406人　【1,977千円】**

凝った料理より、簡単でもバランスのとれた食生活を可能とする実践力＝「あだち　食のスタンダード」の定着をめざし、幼稚園や学童保育室等で栄養教室、料理教室を開催しました。

②６歳臼歯健康教室　　**年長児137回4,089人、区立小59回5,302人　【1,914千円】**

最初に生える永久歯の奥歯である「６歳臼歯」をテーマに、園児・児童と保護者を対象にした歯の健康教室を実施しました。

③永久歯フッ化物塗布事業　　**春秋2回実施1,807人　【914千円】**

区内小学校（モデル校9校）で、より積極的に６歳臼歯のむし歯予防に取り組むため、小学1、2年生を対象に６歳臼歯のフッ化物塗布事業を実施しました。

## ２　野菜を食べやすい環境づくり

①ベジタベライフ協力店の新規開拓　　**728店（592店）　【778千円】**

飲食店や居酒屋等を委託により新規開拓し、野菜を食べやすい環境を整備しました。

②民間企業等との連携　　**12企業　【3,274千円】**

のぼり旗や卓上ポップを活用したベジタベライフの啓発を民間企業と連携して実施しました。
セブン＆アイグループ、北千住マルイ、すかいらーくグループ、北足立市場、ＪＡ、足立成和信用金庫等

## ３　疾病の重症化予防

①後期高齢者歯科健診　　**受診者1,342人　【6,406千円】**

高齢期における口腔機能の低下を予防し、健康の維持・増進を図るため、76歳、80歳の区民を対象に歯科健診を実施しました。

②簡易血液検査　　**受診者612人（601人）　【5,646千円】**

健診の機会が少ない以下の年齢の国保加入者を対象に、採血キットを使って自宅でできる血液検査（スマホｄｅドック）を実施しました。
25歳、35歳、39歳　および　43歳で3年連続特定健診未受診者

③特定健診と大腸がん検診の同時勧奨　　**大腸がん検診受診者45,709人（21,005人）【8,624千円】**

大腸がん検診を受診しやすくするため、特定健診と後期高齢者医療制度健診の受診券に大腸がん検診の受診券を同封しました。

④糖尿病眼科健診　　**受診者1,619人（1,153人）　【11,727千円】**

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防するため、糖尿病眼科健診を実施しました。

※（　　）内数値は平成２９年度実績

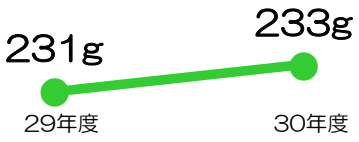
重点プロジェクトの視点：くらし（ひと）

| 事業名：**糖尿病対策事業／データヘルス推進事業** | 関連頁：36～37、63 |
|---|---|

## 主な成果について

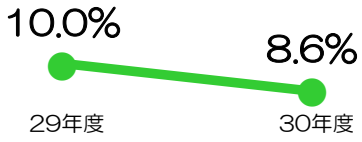
### 野菜の推定摂取量が増加

区民に食習慣調査を実施したところ、推定野菜摂取量が2g増加しました。特に20代男性は約67g増加しています。



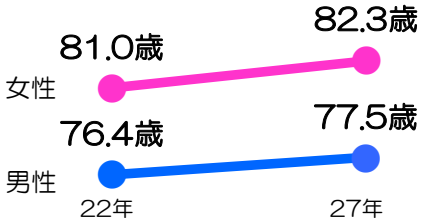

### むし歯のある子どもの割合が減少

小学校3年生の6歳臼歯（永久歯）にむし歯のある児童の割合は減少しました。



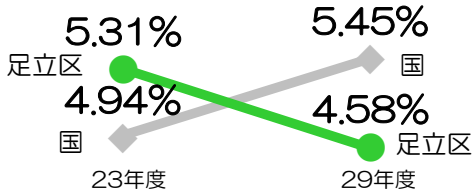

### 健康寿命が延伸

区民の健康寿命は22年から約1歳延びています。




### 糖尿病合併症が懸念される区民割合は全国平均より低い

糖尿病合併症が懸念されるヘモグロビンA1c7%以上の割合は、国平均では5.45%ですが、区では4.58%と1%程度低くなっています。




区の糖尿病対策が、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の報告書で高く評価されました。

「足立区では『健康日本21』を戦略的に展開し、世界最高水準に近い取組みを行っている」と高く評価しています（和訳）。

和訳　東京大学　橋本英樹教授のＨＰより

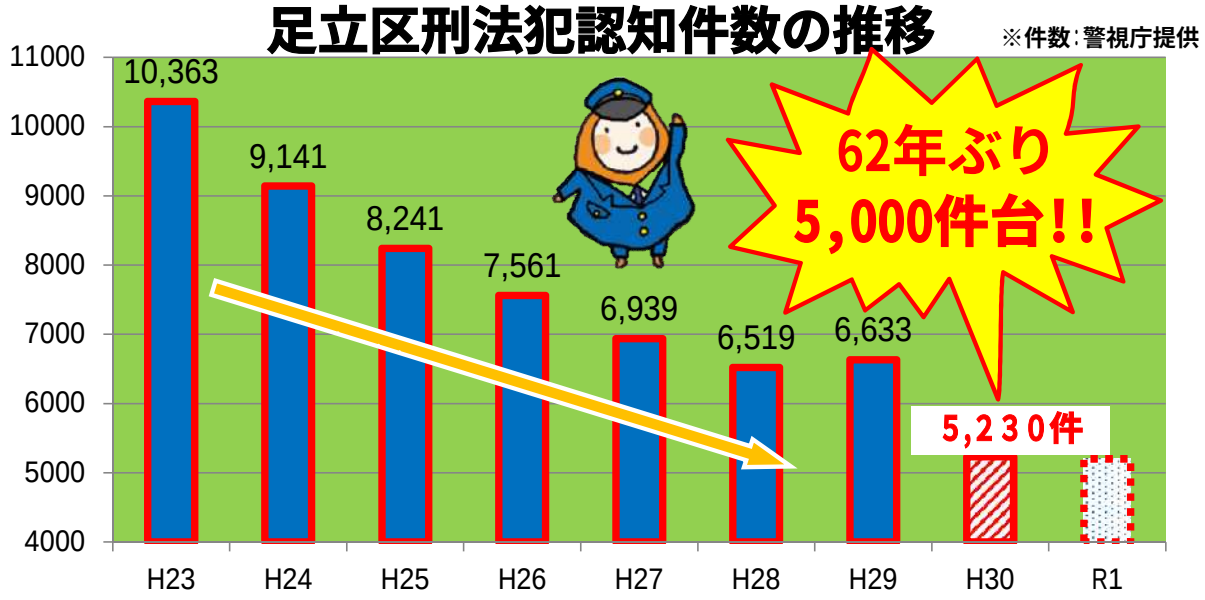
### 今後もデータを活用して効果的な健康施策を展開します

これまでのデータから健康の阻害要因となるウィークポイントを分析 → さらに集まったデータを分析、施策評価に活用 → より区の実態に即した健康施策を展開 → 健康寿命の延伸へ

| 担当課係 | ①データヘルス推進課 データヘルス推進係<br>②こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 | 問合せ先（直通） | ①3880－5601<br>②3880－5433 |
|---|---|---|---|

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## ビューティフル・ウィンドウズ運動　～「協働」と「協創」で築く安全安心～




## 地域防犯力の強化　228,900千円（237,524千円）

★安全で安心なまちを実現するため、地域の防犯活動の支援等を行いました。

○ 町会・自治会防犯カメラ設置補助（69,555千円）

補助団体数：37団体164台（29年度14団体55台）

○ 侵入盗対策（11,472千円）

センサーライト無償貸与400台、窓用防犯フィルム450枚等配布

○ 区内防犯パトロール（130,335千円）

青パト（区委託事業者）によるパトロールを365日に拡充
（パトロール日数：29年度290日）

○ 特殊詐欺対策（4,795千円）

自動通話録音機の購入 800台
区内4警察署と連携し65歳以上の世帯に無償貸与

○ 安全安心パトロール隊支援（5,892千円）

江南区民事務所への新規導入1台を含む青色回転灯装備車両（青パト）11台の貸出

○ 路面シートの貼り付け（2,948千円）

防犯カメラ設置場所に300枚を貼り付け

（防犯カメラの設置促進）

（路面シート）

（青パトによる防犯パトロール強化）

★町会・自治会の防犯意識と防犯力の向上を目的に、「まちの防犯診断」、「ワークショップ」を行い、自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を4地区（計24名参加）で行い、防犯まちづくり推進地区は合計18地区に。

○ 憲章作成ワークショップなど（3,689千円）

○ 認定ステッカー作成（214千円）

足立区　警視庁
防犯まちづくり
推進地区

重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 生活安全支援事務／生活環境保全対策事業／美化推進事業／防犯まちづくり推進地区認定事業／空き家利活用促進事業 | 関連頁：34～35、55～56 |
|---|---|---|

## 美しいまちづくり　382,691千円（392,536千円）

**★美しいまちを目指し、「ごみを減らして、花を増やす」取り組みを推進しました。**

**○ 花いっぱい運動の推進（8,086千円）**

地域と一体となってまちを美しく彩り、犯罪を抑止

「花いっぱいコンクール」参加　133団体
（29年度133団体）

「花のあるまちかど事業」参加　255団体
（29年度234団体）

**○ 地域清掃活動の推進（3,943千円）**

「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃活動を行う団体を支援

「春のごみゼロ」参加　663団体（29年度635団体）

「秋のごみゼロ」参加　665団体（29年度647団体）

「清掃美化活動実施団体」　391団体
（29年度335団体）

（花のあるまちかど）

（ごみゼロ地域清掃活動）

**○ 美化啓発活動の推進（5,237千円）**

啓発グッズの活用や感謝状贈呈式の実施等により、「ビューティフル・パートナー」を拡大

「ビューティフル・パートナー」表彰者
個人166名　団体117団体

**○ 迷惑喫煙防止対策の推進（22,687千円）**

区内6駅周辺での「迷惑喫煙防止パトロール」の他、路面シールや条例周知ポスターを活用し、喫煙ルールの徹底によるマナーの向上

迷惑喫煙防止パトロールの回数 1,580回

**★安全で安心な公共空間の創出を推進するため、各種事業を推進しました。**

**○ ごみ屋敷等対策（3,363千円）**

受付80件（累計804件）

解決95件（累計693件）

**○ 不法投棄対策（2,508千円）**

不法投棄総合受付1,052件

防犯カメラの設置3台（累計64台）

看板等の設置（防止看板等貸出195枚）

**○ 放置自転車対策（330,387千円）**

主要駅放置自転車撤去台数：4,438台
（29年度5,124台）

**○ 自転車無料引き取り**

引き取り台数：5,437台（29年度5,472台）

無料引き取り場所数：8か所

（放置禁止区域の路面ステッカー）

**【不法投棄通報協力員募集強化により早期発見・早期撤去を推進！】**

不法投棄処理個数：9,975個（ピーク比50.1％減達成）

○不法投棄通報協力員(623人)6/3現在1,647人

○不法投棄総合受付1,052件（不法投棄110番765件、Web版106件、他181件）

○民有地の不法投棄物撤去(34件)

○落書き110番開設

（不法投棄通報協力員募集）

**★魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指し、空き家を地域の資源として活用するため、各種関連イベントを開催しました。**

**○ 足立区空き家利活用促進事業コーディネート業務委託（6,480千円）**

北千住駅東口地区をモデルエリアとし、コーディネート業務委託を実施

空き家プラットフォーム関連イベント計11回開催（参加人数延べ400人）

空き家の利活用につながった物件数（計4件）

**○ 相談会の実施**

民間関係団体と連携して無料の相談会を計4回実施

（利活用イベントの様子）

| 担当課係 | ①危機管理課 生活安全推進担当<br>②地域調整課 美化推進係<br>③まちづくり課 防犯まちづくり係<br>④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係<br>⑤交通対策課 自転車係<br>⑥住宅課 空き家担当 | 問合せ先（直通） | ①3880－5838<br>②3880－5856<br>③3880－5435<br>④3880－5410<br>⑤3880－5914<br>⑥3880－5737 |
|---|---|---|---|

# ◎協創力×エリアデザイン　つかむ、成長の実感。

## 経済から足立を元気に　～協創で築く、力強い足立の経済～

### 起業・創業の支援

～民間企業との協創による支援～

【起業家育成事業】 11，083千円《12，315千円》

・起業セミナー参加者　242人(29年度:203人) UP

・起業と定着の気運を醸成するための交流会　4回 NEW

・創業者経営力アップ支援事業　**応募　8件　採択　4件** NEW

採択事業者

ケーキ店・通信設備業者・美容院・イタリア料理店

・創業プランコンテスト　**応募　14件　採択　3件** UP

（29年度:応募　5件　採択　1件）

【創業支援施設の管理運営事業】

**45，585千円(46，950千円)**

・インキュベーションマネージャー相談件数

(かがやき・はばたき)　97回(29年度:206回)

創業支援施設は、起業・創業者の支援のため低廉な賃料で事務所を提供しています。インキュベーションマネージャーによる経営相談などの支援も行っています。

【区内の創業支援施設】

＊ はばたき(区直営)　3，160千円　H31．3閉鎖

＊ かがやき(区直営)　16，300千円

＊ かけはし(東京電機大学と協創)　26，125千円

## つながりが活力を生む　人・企業を後押し

### 就労・雇用の支援

～求職者の就労・企業の雇用支援～

【就労・雇用支援事業】85，778千円《94，095千円》

・マンスリー就職面接会就労決定者数　168人(29年度:85人) UP

・産業技術・経営研修会助成事業における資格取得者数　16人

・区内中小企業人材確保支援事業　**活用した企業数　41社** NEW

課題の全部または一部が**解決した企業数　35社** NEW

マンスリー就職面接会

【区の景況】　平成21年1月～平成31年3月の景況推移

DI値とは
増加(上昇)したと答えた企業割合から、減少(下降)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするもの

平成30年1月から調査を開始した運輸業を除き、全業種において、若干の増減はあるものの、平成20年のリーマンショック以降平成21年を底とし、回復傾向にある。

重点プロジェクトの視点：まち（くらし）　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 起業家育成事業／創業支援施設の管理運営事業／就労・雇用支援事業／イノベーション推進事業／足立ブランド認定推進事業／ものづくり支援事業ほか | 関連頁：69～71 |
|---|---|---|

# 事業者の経営力強化　～販路拡大・経営改善の支援～

【足立ブランド認定推進事業】36，563千円《37，790千円》

・足立ブランド認定総件数　56社(29年度：53社)

「FC足立」の活動
見本市出展等の活動を含む活動件数54件
(29年度：57件)

**国際雑貨EXPO（夏）に初出展**

「FC足立」とは、
足立ブランド認定企業による活動体。

国際雑貨EXPO(夏)

【産業展示会事業（あだちメッセ）】26，454千円（26，516千円）

・出展社数　58社(29年度：58社)
・来場者数　2，071人(29年度：2，394人)

【ビジネス機会創出支援事業】1，474千円（1，919千円）

・情報交換と販路開拓の場「ABサロン」
　39社　49人参加（29年度：35社　44人参加）
・自社の魅力を再発見する講座「魅力倍増プロジェクト」
　全8回　10社12人参加(29年度：全8回　9社11人参加)

魅力倍増プロジェクト

【ものづくり支援事業】51,189千円（65，292千円）

・見本市出展助成　73件(29年度：72件)
・あだち異業種フォーラム参加者数　123人(29年度：134人)
・小規模事業者経営改善補助金　51件(29年度：54件)
・TASKものづくり大賞**優秀賞　2社**(29年度：入賞4社)

「KAWA－ORI」

折り線に切込みが入っていることで、本革を誰でも簡単に折り紙のように成形できる。特殊工法で水にぬらすことで形の維持を可能にした。

「名刀　紙切丸」

紙製のペーパーナイフ
金属に比べ危険性が少なく、環境に配慮した製品

TASKプロジェクト
台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区の5区が共同し、ものづくり産業の活性化を目指すプロジェクト

【イノベーション推進事業】17，784千円《19，454千円》

・新製品・新事業開発補助事業応募件数　**7件**　**採択件数　2件** NEW
・区内事業者の経営力強化・事業者間のネットワーク構築 NEW
　あだちイノベーション経営塾開催回数　6回
・IT・IoT導入補助金応募件数　**11件**　**採択件数10件** NEW

# 街の魅力再認識
～商店街の活動を支援～

【商店街活動支援事業】85，293千円（89，496千円）

・商店街イベント助成　73件(29年度：75件)
　商店街イベント集客　**71万4，290人**
　(29年度：68万9，650人)

・輝くお店セレクション事業
　テーマ：「町の中華」おすすめのお店と一品
　　推薦件数1，660件(29年度：371件)
　　推薦店舗件数　229件(29年度：128件)　UP

| 担当課係 | 産業政策課 管理係 | 問合せ先（直通） | 3880－5182 |
|---|---|---|---|

## 3　主要施策の成果報告

### 主要事業一覧(視点別)

| 視点 | 頁 | 事業名 | 予算現額（千円） | 決算額（千円） | 執行率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| ひと | 49 | 学力向上対策推進事業 | 188,459 | 178,330 | 94.63 |
| | 50 | 発達障がい児支援事業／養育困難改善事業（児童虐待防止・啓発事業） | 21,803 | 20,039 | 91.91 |
| | 51 | 教育相談事業（不登校対策事業） | 47,908 | 43,556 | 90.92 |
| | 52 | 保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業 | 23,822,083 | 22,816,294 | 95.78 |
| | 53 | 学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務（学童保育事業） | 1,234,096 | 1,181,339 | 95.73 |
| | 54 | あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ＡＳＭＡＰ）の推進事業<br>（妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／３～４か月児健診事業） | 641,398 | 614,492 | 95.81 |
| | | 合計 | 25,955,747 | 24,854,050 | |
| くらし | 55 | 生活安全支援事務 | 256,189 | 246,720 | 96.30 |
| | 56 | 美化推進事業 | 41,649 | 39,953 | 95.93 |
| | 57 | 資源化物行政回収事業（ごみの減量・資源化の推進） | 945,519 | 910,276 | 96.27 |
| | 58 | 環境計画推進事業／環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業<br>（自然環境・生物多様性の理解促進事業） | 9,351 | 8,978 | 96.01 |
| | 59 | 地域包括ケアシステム推進事業 | 9,773 | 8,734 | 89.37 |
| | 60 | 介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室） | 40,647 | 30,062 | 73.96 |
| | 61 | 孤立ゼロプロジェクト推進事業 | 123,634 | 122,285 | 98.91 |
| | 62 | 生活困窮者自立支援事業 | 271,479 | 270,089 | 99.49 |
| | 63 | 健康あだち２１推進事業（糖尿病対策） | 24,838 | 23,947 | 96.41 |
| | | 合計 | 1,723,079 | 1,661,044 | |
| まち | 64 | 防災訓練実施事業／防災会議運営事務（防災力向上事業(防災訓練・防災計画)） | 36,303 | 32,904 | 90.64 |
| | 65 | 建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業（建築物減災対策事業） | 389,494 | 347,207 | 89.14 |
| | 66 | 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業 | 970,948 | 836,207 | 86.12 |
| | 67 | 道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業 | 1,743,543 | 1,448,143 | 83.06 |
| | 68 | 鉄道立体化の促進事業 | 9,899,559 | 3,475,570 | 35.11 |
| | 69 | 創業支援施設の管理運営事業／起業家育成事業 | 59,265 | 56,668 | 95.62 |
| | 70 | イノベーション推進事業／ものづくり支援事業／中小企業支援事業 | 60,850 | 45,660 | 75.04 |
| | 71 | 商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業 | 117,564 | 110,822 | 94.27 |
| | | 合計 | 13,277,526 | 6,353,181 | |
| 行財政 | 72 | 町会・自治会活動支援事務／町会・自治会連合会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業 | 152,062 | 146,807 | 96.54 |
| | 73 | シティプロモーション事業 | 26,628 | 25,651 | 96.33 |
| | 74 | 納税事務ほか６事業（４公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)） | 58,024 | 56,970 | 98.18 |
| | | 合計 | 236,714 | 229,428 | |
| 総計（２６事業） | | | 41,193,066 | 33,097,703 | |

※執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明（予算現額と決算額の差）を記載しています。

視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：学力向上対策推進事業 | 予算現額 | 188,459 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 178,330 千円 |
| | 執行率 | 94.63 % |

## 「わかった」の喜びを自信につなげる！

【この事業を支えた支出】
都の支出：　7,682千円
区の支出：170,648千円

［事業の概要］
◆ 基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図りました。
◆ 教員の授業内容の改善・充実に向けた支援を行いました。　◆ 民間教育事業者も活用しました。
◆ 早期のつまずきの防止・解消に取り組みました。

### 学力向上対策　88，115千円 ≪89，205千円≫

～「できた」「わかった」の喜びへ～
個に応じたきめ細かい学習指導と学習機会を提供

●そだち指導員人件費129,816千円（旅費）141千円
小学校全校に78人を配置し、3・4年生を対象に別教室で国語・算数の個別指導を行い、学習内容のつまずきの早期解消を図りました。

●小学生夏休み学習教室　28，250千円
民間教育事業者を活用して夏休みに補習講座を行い、学びを深めました。［実績：69校実施、1校あたり45分×2コマ×5日、2，534人参加］

●数学チャレンジ講座　23，557千円
中学1・2年生を対象に習得すべき数学の基礎的な学力を身に付けるため、民間教育事業者を活用して実施しました。
［実績：全校実施、1校あたり50分×2コマ×5日、1，066人参加］

●中1夏季勉強合宿　4，985千円
算数・数学のつまずきを克服し、中学校での勉強に追いつくことを目的にマンツーマンでの個別指導を実施しました。［実績：全校より募集、4泊5日×2回、121人参加］

●足立はばたき塾　31，182千円
成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由等で塾などの学習機会の少ない生徒に対し、難関都立高校等受験対策の講座を民間教育事業者への委託により実施しました。［実績：全校より募集、100分×2コマ×55回、中3生84人参加］

### 英語力向上対策　35，530千円 ≪37，900千円≫

「英語大好き中学生」の育成のために

●英語チャレンジ講座　11，166千円
中1前期で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象とした、民間教育事業者による補習事業です。外国人講師によるレッスンを取り入れた講座2回を含む合計8回の講座を実施しました。［実績：全校実施、50分×2コマ×8日、431人参加］

●英語マスター講座　19，389千円
英語を使える中学生の育成を目指し、「聞く・読む・話す・書く」の英語4技能をバランス良く伸ばすためのオンライン英会話やネイティブ講師によるレッスンを中心とした講座を実施しました。年度末には、ブリティッシュヒルズ（福島県岩瀬郡天栄村）へのプチ語学留学で力試しを行い、英語コミュニケーションに自信をつけました。
［実績：60分×2コマ×30回、講座には85人参加、うち65人がプチ語学留学に参加］

●大学連携事業　2，711千円
外国語学部を有する「明海大学」との協定に基づき、児童・生徒・教員の英語力を高めるための交流事業や区民講座を展開しました。［交流事業実績：小学校1校 児童81人 留学生・日本人学生計106人参加、中学校5校 生徒延べ684人 留学生延べ27人参加］［区民講座実績：延べ20回］

●英語4技能調査　2，264千円
新学習指導要領に対応した英語4技能調査を中学校7校、488人に試行的に実施し、「聞く・読む・話す・書く」力を育むための授業改善に取り組みました。

### 授業力向上対策　1，447千円 ≪2，293千円≫

「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるために

●教科指導専門員人件費180,420千円（旅費）827千円
教員の授業内容の改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員82人が小・中学校を延べ13,012回巡回し、指導・助言を行いました。

●秋田県大仙市との教員交流事業　620千円
基礎学力定着に効果的な授業方法を体験・習得するために教員交流を行い、授業改善を進めました。［実績：区派遣教員12人］

●足立区基礎学力定着に関する総合調査　38,761千円≪41，890千円≫　●庶務事務経費等　14,477千円≪17，171千円≫

| 担当課係 | 学力定着推進課 学力定着推進係 | 問合せ先（直通） | 3880－6717 |
|---|---|---|---|

視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 発達障がい児支援事業／<br>養育困難改善事業（児童虐待防止・啓発事業） | 予算現額 | 21,803　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 20,039　千円 |
| | | 執行率 | 91.91　% |

**【事業の概要】**
◆「気づく」「つなぐ」「支える」の視点から発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫して行えるよう相談体制を整えました。
◆子育てに関する相談を受け、関係機関と共に問題解決にあたりました。また、児童虐待予防の啓発に努めました。

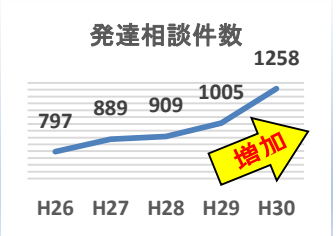
**【この事業を支えた支出】**

| | | |
|---|---|---|
| 国の支出 | ： | 2,337　千円 |
| 都の支出 | ： | 9,679　千円 |
| 区の支出 | ： | 8,023　千円 |

## 発達障がい児支援事業　4,829千円《5,925千円》

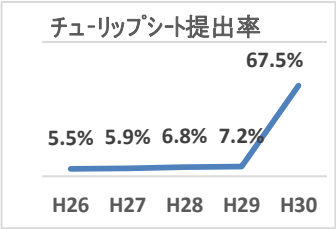
### ①『気づく』　相談支援事業　1,626千円

■ 相談しやすい窓口を整えたため、相談件数が253件増えました。
・障がい福祉センターからげんきへ相談窓口を移管し、施設名から受ける心理的ハードルを下げました。
・保健センターで出張相談を50件実施し、身近な場所に相談場所を設けました。




### ②『つなぐ』　途切れのない情報の連携　536千円

■ 就学する小学校へ児童の情報をつなぐツールを検討しました。
・チューリップシート（就学支援シート）を記入式から択一方式に大改訂し、全家庭に配付しました。
・就学移行プログラムを小学校3校で実施し、児童の特性を学校へ伝えるしくみを検討、児童の不安軽減につなげました。




### ③『支える』　特性に応じた支援の充実　2,667千円

■ 保健センターでの心理相談や保育所等での発達相談を実施しました。
・特性に応じた、具体的なかかわり方を伝えました。
・小中学校へ訪問し、特性に応じた対応方法を伝えました。
（・保健センター351件　・未就学機関667件　・小、中学校98件）

## 養育困難改善事業　15,210千円《15,878千円》

### ①　養育支援訪問事業　6,229千円

■相談員による専門相談（774回）
■あだちほっとほーむ協力員による育児・家事支援（534回）
■事業者による育児・家事支援（525回）

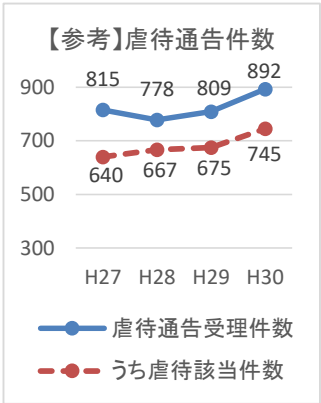
### ②　きかせて子育て訪問事業　3,692千円

■きかせてサポーターによる訪問（97回）
■きかせてサポーター養成研修開催（5回）

### ③　児童虐待防止・啓発事業　1,544千円

■子育て講座の開催（127人参加）
■オレンジリボンキャンペーンの開催（111人参加）

虐待通告受理件数、虐待該当件数、ともに高い状況が続いています。引き続き地域の関係機関と連携し、児童虐待の予防、早期発見、再発防止に取り組みます。



### ④　関係機関との連携ほか　3,745千円

■要保護児童対策地域協議会地区連絡会議（7回開催　延べ380人参加）
■関係機関向け「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版作成（6,500部）

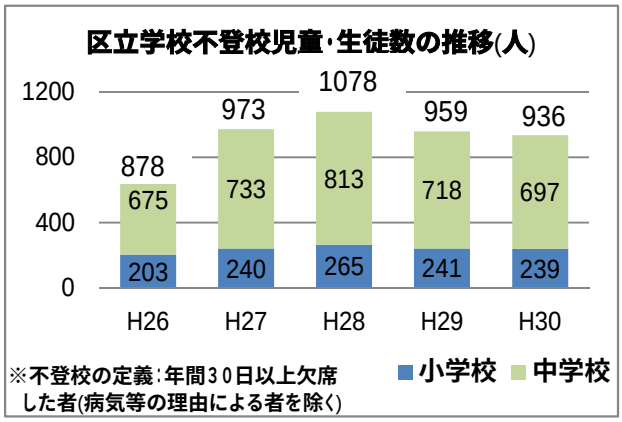
| 担当課係 | ①支援管理課　発達支援係<br>②こども家庭支援課　事業係 | 問合せ先（直通） | ①５６８１－０１３４<br>②３８５２－２８６３ |
|---|---|---|---|

視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：教育相談事業（不登校対策事業） | | |
|---|---|---|
| | 予算現額 | 47,908 千円 |
| | 決算額 | 43,556 千円 |
| | 執行率 | 90.92 % |

**【事業の概要】**
◆学校における支援を充実させるとともに、学校以外の場でも、より多くの子どもが支援を受けられるよう環境を整えました。
◆保護者への支援が必要な場合には、スクールカウンセラーが相談に応じ、スクールソーシャルワーカーが適切な機関につなぎました。

**【この事業を支えた支出】**
都の支出　：　2,755千円
区の支出　：　40,801千円




**学校への登校支援事業（登校サポーター等派遣）**
**6，269千円（8,791千円）**

●登校サポーター賃金（51人）　4，949千円
(1) 別室登校支援（改善率68%）
教室以外の別室で学習支援等を行うため、登校サポーターを派遣して支援しました（R1年度に全中学校35校に拡大予定）。
【支援実績】小学校(69校中)：4校、児童9人
中学校(35校中)：19校、生徒120人
(2) お迎え支援（改善率71%）
一人で登校することが困難な子どもを迎えにいき、学校に送り届ける登校サポーターを派遣しました。
【支援実績】小学校(69校中)：10校、児童13人
中学校(35校中)：1校、生徒1人
●長期不登校実態調査員賃金（2人）　1，320千円

**チャレンジ学級（適応指導教室）10，911千円（10,977千円）**

学校以外の場所(西新井・綾瀬の2教室)で、不登校児童・生徒の学習指導や運動・創作活動の機会を提供し、年度内学校復帰(11人)や進学(51人)につなげました。綾瀬教室の拡張工事をしました（チャレンジ学級指導員は計15人）。
●指導員賃金　9，257千円
●教材等消耗品(拡張工事費含む)　1，654千円

【通級人数】　単位：人

| | H28 | H29 | H30 |
|---|---|---|---|
| 小学生 | 7 | 3 | 7 |
| 中学生 | 74 | 83 | 71 |
| 合計 | 81 | 86 | 78 |

**竹の塚教育相談開設経費　18，607千円（18,999千円）**

平成31年4月、竹の塚地域に、教育相談・チャレンジ学級をオープンしました。
●事務室賃借料　11，322千円
●改修工事費他　7，285千円

**スクールカウンセラー（SC）の配置　1，736千円（1,999千円）**

区立小・中学校全校に、区SC・都SCを週1回ずつ配置し、児童・生徒や希望する保護者からの相談に対応しました（人件費108,623千円）。
●SC研修講師謝礼　781千円
●消耗品・旅費　955千円

【相談回数】　単位：回

| | H28 | H29 | H30 |
|---|---|---|---|
| 小学校 | 19,646 | 23,553 | 24,664 |
| 中学校 | 11,251 | 12,700 | 13,591 |
| 合計 | 30,897 | 36,253 | 38,255 |
| ※参考(SC人数) | 36人 | 36人 | 36人 |

**スクールソーシャルワーカー（SSW）派遣608千円（1,717千円）**

児童・生徒の抱える困難な課題に対応するため、区立全小・中学校に派遣しました（人件費54,234千円）。
●SSW研修講師謝礼　281千円
●その他消耗品等　327千円

【相談回数】　単位：回

| | H28 | H29 | H30 |
|---|---|---|---|
| 小学校 | 219 | 246 | 180 |
| 中学校 | 194 | 230 | 183 |
| 合計 | 413 | 476 | 363 |
| ※参考(SSW人数) | 9人 | 15人 | 15人 |

**NPOと連携した学習支援　5，425千円（5,425千円）**

平成30年9月、不登校支援のために、NPOと連携した居場所を兼ねた学習支援事業を始めました。

| 担当課係 | 教育相談課 西新井教育相談係、登校支援係 | 問合せ先（直通） | 3852－2872 |
|---|---|---|---|

3　主要施策の成果報告

視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

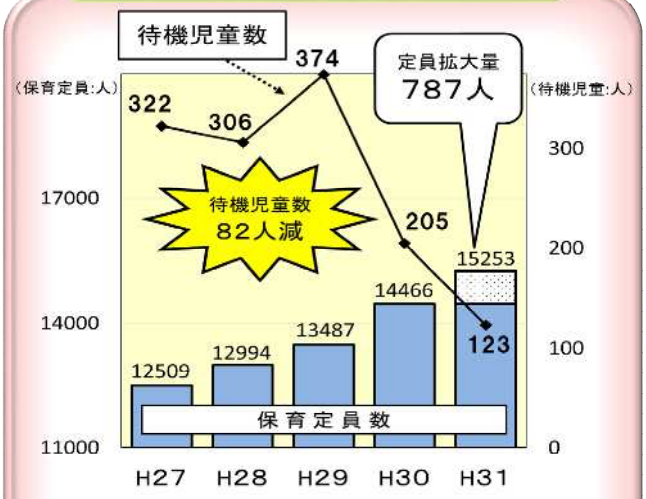
| 事業名： | 保育施設整備事業／私立保育園施設整備助成事業／地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業 | 予算現額 | 23,822,083　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 22,816,294　千円 |
| | | 執行率 | 95.78　% |

【事業の概要】
◆認可保育所の新規開設や増改築等による定員拡大を進め、待機児童の解消に取り組みました。
◆平成30年度の取り組みの結果、平成31年4月1日現在の保育定員は、15，253人で、前年に比べ、787人増員となりました。
◆平成31年4月1日現在の待機児童数は123人で、前年に比べ82人減少しました。

【この事業を支えた支出】
国の支出　：　5,199,198千円
都の支出　：　3,767,692千円
区の支出　：　11,938,123千円
保育料　：　1,877,430千円
その他の支出：　33,851千円

## ●待機児童解消と保育サービスの充実

### 保育定員数と待機児童数の推移（各年4月1日現在）




【保育定員数増減内訳】（既存施設の定員変更等を含む）
・認可保育所824人増
・私立認定こども園（長時間保育）20人増
・家庭的保育18人減（区認定ママ含む）
・公設民営認可外16人減　・認証保育所23人減

### 保育施設の整備

**私立保育園施設整備助成事業（認可保育所）**
**2，203，411　千円≪　2，427，071千円　≫**
【内訳】認可保育所新規開設　11施設（定員790人増）
　　認可保育所増改築　　3施設（定員　42人増）

### 保育士の確保・定着のための取り組み

**保育士確保・定着対策事業**
**357，537　千円　≪　433，262千円　≫**
施設整備に不可欠な保育人材の確保のため、経済支援や就職に向けた支援を行いました。

**●保育士等住居借上げ支援事業　　347，581千円**
111施設　424人利用（前年比　29施設　156人増）
**●保育士奨学金返済支援事業　　9，664千円**
67施設　138人利用（前年比　27施設　46人増）
**●就職面接・相談会外の実施等　　292千円**
・就職面接・相談会（2回実施）
68人参加、16人就職決定
・再就職セミナー（3回実施）
30人参加、　4人就職決定
・保育士支援制度PRリーフレット作成
全国保育士養成校等601校に配付

### 運営費・利用者助成

| 事業名 | 内容 | 決算額（千円） | 施設数（園） | 定員（人） |
|---|---|---|---|---|
| 地域型保育事業 | 小規模保育事業等の運営経費助成 | 1，253，352<br>≪1，384，043≫ | 27 | 477 |
| 家庭的保育事業 | 家庭的保育事業(保育ママ)の運営経費助成 | 1，138，242<br>≪1，184，938≫ | 154 | 526 |
| 認証保育所運営経費助成事業 | 認証保育所の運営経費助成 | 1，922，346<br>≪1，986，639≫ | 36 | 1，080 |
| 私立保育園運営費助成事業 | 私立認可保育所の運営経費助成 | 12，744，743<br>≪13，082，646≫ | 79 | 7，299 |
| 公立保育園管理運営委託事業 | 公設民営認可保育所の運営経費助成 | 2,602，930<br>≪2，695，051≫ | 14 | 1，464 |
| 区立認可外保育室管理運営委託事業 | 公設民営認可外保育所の運営経費助成 | 300，969<br>≪312，008≫ | 3 | 133 |
| 認証保育所等利用者助成事業 | 認証保育所等利用者への保育料の軽減 | 292，764<br>≪316，425≫ | 助成児童数<br>延べ16，762人 | |
| 合計 | | 20，255，346　≪20，961，750≫ | | |

| 担当課係 | | 問合せ先（直通） | |
|---|---|---|---|
| | ①待機児ゼロ対策担当課　待機児ゼロ対策担当 | | ①3880－5759 |
| | ②子ども施設整備課　施設調整係 | | ②3880－5712 |
| | ③子ども施設整備課　施設整備推進第一係 | | ③3880－5713 |
| | ④子ども施設整備課　施設整備推進第二係 | | ④3880－5645 |
| | ⑤子ども施設整備課　私立保育園係 | | ⑤3880－5889 |
| | ⑥子ども施設運営課　区立保育施設係 | | ⑥3880－5888 |
| | ⑦子ども施設入園課　地域保育係 | | ⑦3880－5428 |

視点：ひと

| 事業名： | 学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務（学童保育事業） | 予算現額 | 1,234,096　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 1,181,339　千円 |
| | | 執行率 | 95.73　％ |

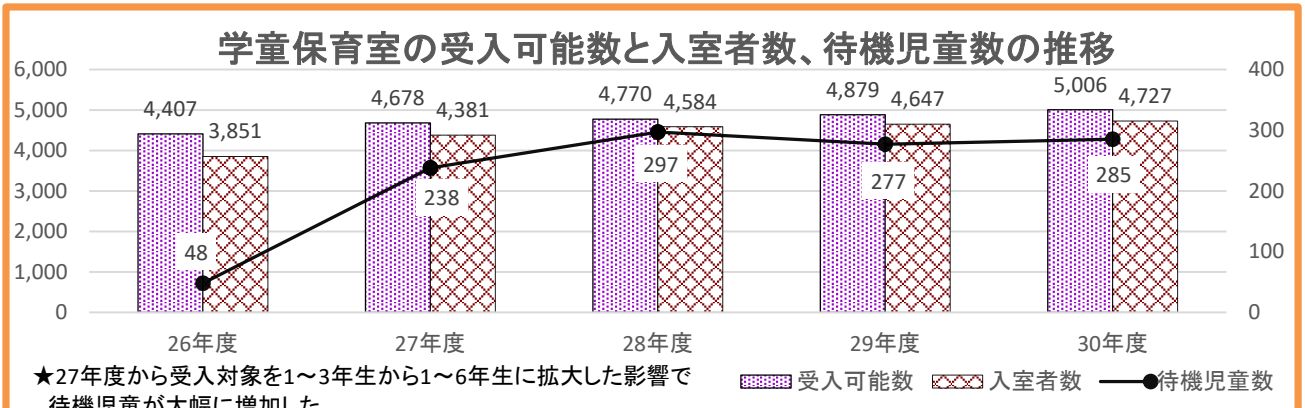
# 子育てと仕事の両立を応援！

## 保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり

【事業の概要】
- ◆保護者が就労や疾病等により保育ができない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を支援しました。
- ◆平成27年度から利用対象が小学校6年生までに拡大されたことなどにより、学童保育の需要が増加してきました。
- ◆地域の需要を踏まえた学童保育室の整備を行い、安全な居場所づくりを進め、子育てと仕事を両立できる環境を整えました。

【この事業を支えた支出】

| | |
|---|---|
| 国の支出 | ：198, 784千円 |
| 都の支出 | ：205, 696千円 |
| 区の支出 | ：503, 398千円 |
| 利用者の支出 | ：273, 461千円 |




★27年度から受入対象を1～3年生から1～6年生に拡大した影響で待機児童が大幅に増加した。

★区全体の受入可能数は入室者数を上回っているが、学童保育室によっては申請数が多く入室しきれないため、待機児童が発生している。

※各年度の受入可能数と入室者数は4月1日現在
※待機児童数は5月1日現在

### ◆学童保育室の増設（＋50人：目標50人）

〇新田西学童保育室（定員50人）

### ◆学童保育室の定員弾力化・定員見直し（＋77人）

〇待機児童数の多い地域の定員弾力化（30人増：365人）及び定員の見直し（47人増：目標47人）を実施しました。

### ◆児童館特例利用の推進（＋180人）

〇保護者が働いているなどの理由で、昼間一人になる家庭の小学校1年生から6年生までの児童が、学校から一旦帰宅することなく、ランドセルを背負ったまま直接児童館へ来館できます（登録者数1，724人）。

これらの取り組みの結果、29年度よりも

**＋３０７人**

の放課後の安全な居場所を確保することができました。

## フルタイム就労家庭を応援！

### ◆特別延長保育実施室の拡大（＋１１０人：目標１００人）

〇朝8時から夕方19時までの特別延長保育実施室を2室増室（+100人：目標2室+100人）
〇実施室は全25室、定員合計1，140人(29年度1，030人)※2室増室に加え定員増+10人
〇この他、区が補助する民設学童保育室13室、定員合計491人にて実施

| 担当課係 | 住区推進課　学童保育係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８６３ |
|---|---|---|---|

視点：ひと　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊産婦支援事業／こんにちは赤ちゃん訪問事業／3～4か月児健診事業） | 予算現額 | 641,398 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 614,492 千円 |
| | 執行率 | 95.81 % |

**【事業の概要】**
- ◆妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援のため、母子保健事業を実施しました。
- ◆妊娠届出時のアンケートから、支援が必要な家庭を把握し、保健師等による訪問や面接、電話連絡など継続的な支援を行いました。

**【この事業を支えた支出】**
国の支出：　12,975千円
都の支出：　15,016千円
区の支出：　586,501千円

## 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を！

ASMAP あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト

### 母子健康手帳・ファミリー学級事業 12,151千円 ≪12,503千円≫

**◆母子健康手帳の交付**
保健センター等で妊娠届を提出した妊婦の方に保健師による面接を行いました。
妊娠届出件数　5，182件
（うち 保健センター等での受付件数　2，391件）
保健師による面接件数　2，329件

**◆ファミリー学級事業** 日曜コース（１日制）開始
妊娠・出産・育児の学習のため、ファミリー学級を実施しました。
実施延べ回数　239回
参加者延べ人数　3，232人

### 妊婦健康診査事業 410,131千円 ≪425,325千円≫

**◆妊婦健康診査**
定期的な妊婦健康診査受診のため、妊婦健康診査受診票を交付しました。

**◆里帰り出産等による妊婦健康診査費用助成**
里帰り出産等による妊婦健康診査に要した費用の一部を助成しました。

| | 妊婦健康診査 | 里帰り出産等助成 |
|---|---|---|
| 健康診査 | 52,507件 | 8,318件 |
| 超音波検査 | 8,145件 | 462件 |
| 子宮頸がん検診 | 4,598件 | 235件 |

（延べ件数）

### 妊産婦・乳幼児相談事業 34,632千円 ≪38,967千円≫

**◆こんにちは赤ちゃん訪問**
保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問しました。
訪問希望件数　4，389件
訪問件数　4，377件
訪問率　99．7%
（平成29年度 99.9%）
※訪問率＝訪問件数/訪問希望件数

特に支援を必要とする妊婦461人に対し、延べ1,736件の訪問を実施
→ 平均3.8回
※転出者・初期流産等を除いた場合 354人 → 平均4.9回
目標訪問回数 4回

**◆産前産後支援事業**
支援が必要な妊産婦の方に、保健師等による面接や複数回訪問など、継続的な支援を行いました。
訪問実人数　1，404人
訪問延べ人数　2，223人

### 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 157,578千円 ≪164,603千円≫

疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施しました。

| | 対象者数 | 受診数 | 受診率 |
|---|---|---|---|
| 3～4か月児健康診査 | 5,227人 | 5,047人 | 96.6% (96.6%) |
| 6・9か月児健康診査 | 10,454人 | 9,413人 | 90.0% (88.9%) |
| 1歳6か月児健康診査 | 5,256人 | 4,652人 | 88.5% (90.8%) |
| 3歳児健康診査 | 5,481人 | 5,232人 | 95.5% (96.3%) |

（　）内は平成29年度

| 担当課係 | ①保健予防課 保健予防係<br>②保健予防課 妊産婦支援係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８９２ |
|---|---|---|---|

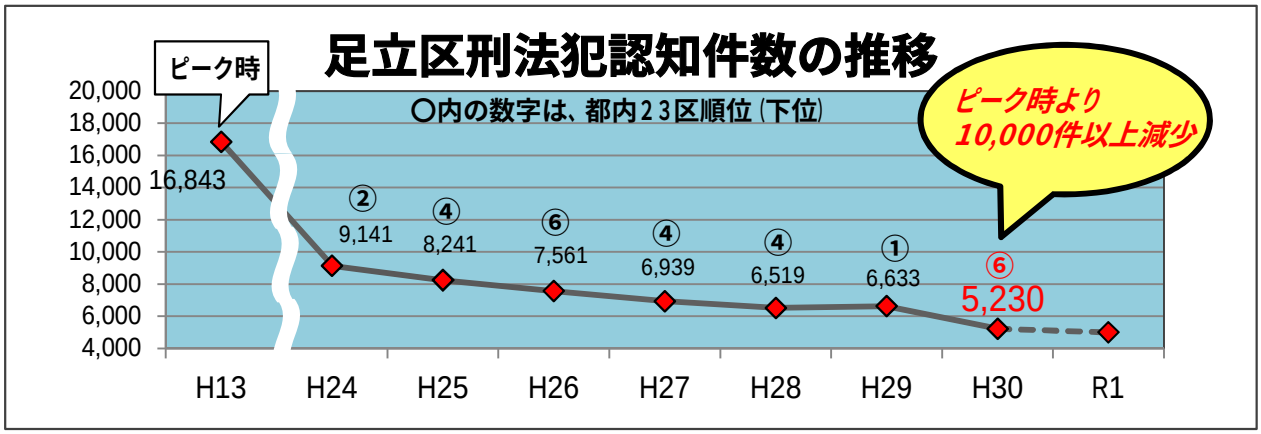
視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：生活安全支援事務 | 予算現額 | 256,189 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 246,720 千円 |
| | 執行率 | 96.30 % |

【事業の概要】
◆安全で安心なまちを目指して、地域の自主的な防犯・防火活動の推進を図るため、防犯活動や防犯カメラ設置費用等の助成を行いました。
◆犯罪抑止効果を高め、体感治安の向上を図るため、駅周辺や都県境等に街角防犯カメラを設置するとともに、区内防犯パトロールを行いました。
◆ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに推進し、地域防犯活動の拡大を図りました。

【この事業を支えた支出】
都の支出　：　43,425千円
区の支出　：　203,295千円

## 刑法犯認知件数
## 62年ぶりに5，000件台まで減少！




### 地域の防犯活動支援
82,174千円≪ 84,720千円≫

①町会・自治会防犯カメラ設置補助
　団体数：37団体・164台（69,555千円）
　【目標：20団体・80台】
②地域防犯活動助成
　助成団体数：12団体（984千円）
　【目標：40団体】
③安全安心パトロール隊への青パト貸出等の支援
　貸出台数：11台　【目標：11台】
　登録隊員数：約1,600人（5,892千円）
④路面シートの貼り付け
　貼付数：300箇所（2,948千円）
　【目標：300箇所】
⑤その他補助金等（2,795千円）

### 防犯等啓発事業　24,139千円≪25,872千円≫

①自動通話録音機購入【800台】（4,795千円）
②ラッピングバス広告業務委託（2,106千円）
③ひったくり防止自転車カゴカバー【5,000枚】（1,512千円）
④自転車盗難防止標語入りウェットティッシュ【30,000個】（933千円）
⑤インターホンカメラ購入【150台】（9,720千円）
⑥センサーライト購入【400台】（843千円）
⑦その他啓発物品等（4,230千円）

### 区内防犯パトロール
130,335千円≪135,169千円≫

①青パト4台(365日：21時～5時)
②徒歩パト10組20人(13時～21時)

### 街角防犯カメラ
10,072千円≪10,428千円≫

駅周辺や都県境などに防犯カメラ設置（他の防犯カメラ事業を補完するもの）
新規設置：10台【目標10台】
設置台数：131台

| 担当課係 | 危機管理課 生活安全推進担当 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８３８ |
|---|---|---|---|

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： **美化推進事業** | 予算現額 | 41,649 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 39,953 千円 |
| | 執行率 | 95.93 % |

**【事業の概要】**
◆ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、生活環境の向上を目指し、花いっぱい運動、地域清掃活動への支援等の美化事業を実施し、まちの美化をさらに推進しました。
◆区民のマナー向上に向け美化啓発活動、迷惑喫煙防止対策等に取り組みました。

【この事業を支えた支出】
区の支出：39,953千円

## 花いっぱい運動の実施　8,086千円 《8,784千円》

●花でまちを彩ること、花の手入れ時の人の目により犯罪を抑止することを目的に『花のあるまちかど』事業を実施しました。
○「ビュー坊のガーデンピック」を作製し、事業協力花店で花を購入した方に配付するキャンペーンを実施しました。
**【協力花店　84店舗　（29年度と同じ）】**
○保育園・幼稚園、民間学童にミニひまわりの種を配布し植えてもらい、芽が出た花苗を園児等が持ち帰って各家庭で育てました。
**【参加園109園、民間学童6団体　（29年度より12園増、6団体増）】**
○住区センター・商店街協力のもと、プランターに「花のビュー坊プレート」をつけて店先に飾ることにより、事業の見える化を図りました。
**【40住区センター、16商店街224店舗　（29年度より1施設増、2商店街増）】**
●美しいまちづくりや地域コミュニティの活性化を図る『花いっぱいコンクール』を実施しました。
**【地域の部　49団体　学校の部　84団体　（29年度と同じ）】**

協力花店で花を購入した方に配付した「ビュー坊のガーデンピック」

「花のビュー坊プレート」は日常的に配布

## 地域清掃活動への支援等　3,943千円 《4,585千円》

●『春・秋のごみゼロ地域清掃活動』事業を展開し、地域の方々や商店街、事業所、学校、保育園・幼稚園などが自分たちのまちをキレイにしました。参加団体には ビューティフル・パートナーロゴ入りごみ袋を提供しました。
**【春のごみゼロ　663団体　（29年度より28団体増）】**
**【秋のごみゼロ　665団体　（29年度より18団体増）】**
●定期的な清掃活動を行う団体に対し、3,000円以内の清掃物品の支援を行う『清掃美化活動支援』事業を実施しました。
**【登録団体　391団体（29年度より56団体増）】**

ごみゼロ地域清掃活動

## 美化啓発活動の実施　5,237千円 《5,277千円》

●「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を知ってもらうために、啓発用ビニールバッグを作製し、全庁で活用できるようにしました。
●美化活動に参加したくなるように、参加者にビュー坊のロゴ付き帽子や缶バッジ、クリアファイル等のグッズを配付しました。
●美化啓発プレート（ポイ捨て禁止、歩きタバコ禁止、犬フン放置禁止）を作製し、区役所・区民事務所の窓口やイベントで配布しました。
**【配付枚数　2,067枚　（29年度は2,992枚）】**

犬フン対策用プレート

## 迷惑喫煙防止対策の実施　22,687千円 《23,003千円》

●禁煙特定区域（北千住、綾瀬、西新井、竹ノ塚、五反野、梅島の各駅周辺）での路上喫煙防止指導員（17名）によるパトロールを実施しました。
**【実施回数　1,580回　　過料適用件数　1,339件　（29年度より250件減）】**
●禁煙特定区域以外の駅周辺を対象とした、民間警備員（4名）による『迷惑喫煙防止マナーアップ・パトロール』を実施しました。
**【実施回数　1,058回　　注意件数　4,692件　（29年度より707件増）】**

路上喫煙防止指導員 による パトロール

| 担当課係 | 地域調整課 美化推進係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８５６ |
|---|---|---|---|

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 資源化物行政回収事業<br>（ごみの減量・資源化の推進） | 予算現額 | 945,519　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 910,276　千円 |
| | | 執行率 | 96.27　％ |

**【事業の概要】**
◆持続可能な循環型社会を目指して、ごみと資源物を分別し効率よく回収するとともに、多様な資源化ルートを活用し、古紙・びん・缶・ペットボトルや燃やさないごみ・粗大ごみ等の資源化に努めました。

**【この事業を支えた支出】**
区の支出　　：　730，629千円
資源売払収入：　179，583千円
過料　　：　　64千円

## 資源化率　実績：19.08%　（H29実績：19.1%）　目標：24%

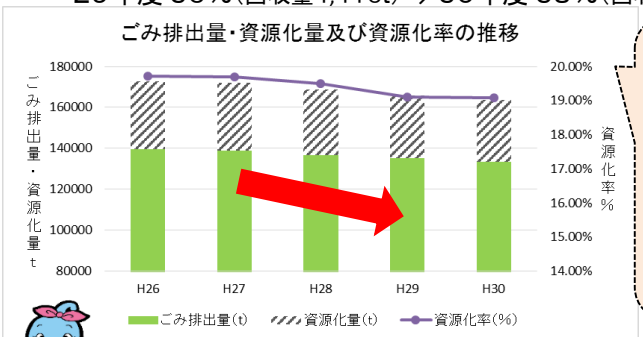
## 資源化を推進することで、ごみ減量に努めました！資源化委託等　844,060千円《876,497千円》

◆「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を配付して分別を啓発しました。
◆分別を徹底した場合のごみ処理経費削減額等を発信しました。

**【燃やさないごみの資源化】目標：資源化率90%以上**
29年度 92%（回収量3,241t）→ 30年度 92%（回収量3,312t）

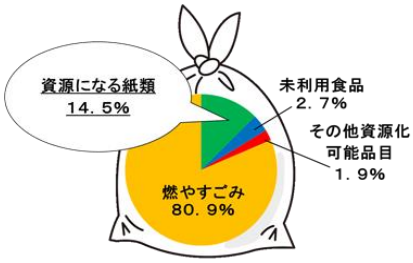
**【粗大ごみの資源化】目標：資源化率40%**
29年度 36%（回収量4,416t）→ 30年度 38%（回収量4,601t）

**【燃やすごみに含まれる資源になる紙類混入率】**
29年度 12．5% → 30年度 14．5%




区民、事業者等の協力により、年々、ごみ量は減少しています。これに伴い、資源回収量も減少しているため、ごみ総量に占める資源化率は19%台で横ばいとなっています。

（30年度　燃やすごみ組成調査結果）




燃やすごみとして出された14．5%の資源になる紙類を正しく分別すると **年間6億円** を削減できます！

## 資源ごみ買取市を開催し、資源化を進めています！資源ごみ買取市　2,550千円《2,580千円》

◆買取市の開催を支援するために、8事業者に対し補助金を交付しました。
対象品目：古紙、缶、ペットボトル、古布、廃食油
**【30年度実績（対29年度増減数）】 目標：買取実績331t**
開催曜日：原則日曜開催（2事業者が月～土曜受付可）
来場者数：6，098人（349人減、前年度比5．4%減）
買取実績：285t（30t減、前年度比9．5%減）

資源ごみ買取市の様子

## 資源の持去り行為は許しません！資源持去り対策等　14,147千円《15,904千円》

頻繁に持去りが発生する時間帯や場所をパトロールして取り締まった結果、古紙行政回収量は増加した状況を維持しています(22年度4,051t → 30年度6,214t)。
※区内警察署と連携し、2件の悪質な行為者について刑事告発も行いました。

◆資源持去り防止パトロール業務委託等　　14，147千円
車両2台体制で週6日(午前4時～午前8時)のパトロールを実施

【30年度実績（対29年度増減数）】
注意等3,981件（664件）、警告2件（△6件）、過料32件（△12件）、
収集運搬禁止命令30件（0件）、氏名等公表13件（0件）、罰金1件（1件）

持去りパトロールの様子

※その他 ・ペットボトル・飲料缶の自動回収機運営　　39，883千円《40，111千円》
・資源回収用消耗品等（資源回収用コンテナなど）　　9，636千円《10，427千円》

| 担当課係 | ①ごみ減量推進課　清掃計画係<br>②ごみ減量推進課　資源化推進係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５８１３<br>②３８８０－５０２７ |
|---|---|---|---|

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 環境計画推進事業／環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業（自然環境・生物多様性の理解促進事業） | 予算現額 | 9,351 千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 8,978 千円 |
| | | 執行率 | 96.01 % |

**【事業の概要】**
◆ひとの暮らしが、多様な生きものとの支え合いにより成り立っていることや自然環境の大切さを伝えるため、区内の身近な自然の観察会や友好都市等と連携した環境学習ツアーを行いました。

**【この事業を支えた支出】**
区の支出　：　8,978千円

## 自然観察・体験イベント

事業費:5，577千円《5，627千円》
目　標:10，200人⇒実　績:3，337人

◆参加者アンケートでは80%以上の人が、「自分の暮らしと自然や生きものとのかかわりについて理解が深まった」と回答しており、生物多様性の理解促進につながりました。

主に未就学児から小学校低学年向けに、身の回りの自然を活用した観察会を行いました。

**【自然観察会・区民参加型生きもの生息調査・野鳥観察会】**　7回　337人参加
◆中川公園での自然観察会、東綾瀬公園でのセミの羽化観察会、舎人公園での散策「生きもの探検隊」や野鳥観察会等を行いました。
荒川河川敷で区民参加型生きもの生息調査イベント「足立のいきもの調査隊」を開催し、アジアイトトンボ、ナミアゲハなど48種類の生きものを確認しました。

**【あだち自然体験デー】**　1日　3，000人参加
◆荒川河川敷で水辺の自然体験プログラムを実施しました。
※10,000人の参加を見込んでいましたが、雨天のため参加者が少なく、実績は目標を下回りました。

▲足立のいきもの調査隊の様子

## 環境学習ツアー

事業費:1，524千円《1，555千円》
目　標:280人⇒実　績:296人

◆参加者アンケートでは90%の人が、「ツアーに参加して自然を大切にしようと思った」と回答しています。今後、これらの方々の自然環境の保全につながる行動が期待されます。

親子を対象に友好都市と連携して区内では体験できない環境学習の機会を提供するツアーを行いました。

**【栃木県鹿沼市】**日帰り　全5回　206人参加
**◆親子米作り体験（田植え、稲刈り、収穫祭の3回）**
米作り体験を通じて、田んぼや水路など農業と里山の自然とのかかわりを学びました。
**◆親子でチャレンジ！！森のしごと体験ツアー**
丸太切りなどの林業体験、オリジナルの木製イス作り体験などを行い、自然の中で木のぬくもりを感じながら森林整備・保全について学びました。
**◆しいたけのコマ打ち体験**
椎茸の菌糸を培養した種駒を木に打ち込む体験などをしました。

**【長野県山ノ内町】**1泊2日　1回　45人参加
**◆大自然満喫ツアー**
志賀高原の大自然の中を現地ガイドとトレッキングし、ボート体験やホタル鑑賞会を行いました。

▲志賀高原でのトレッキング

**【新潟県魚沼市】**1泊2日　1回　45人参加
**◆うおぬまの夏休み**
湖でボートに乗りながらの自然観察や山での生きもの探し、野菜の収穫・料理体験を行いました。

## 河川生物・野鳥生息調査

事業費:1，877千円《2，169千円》

◆河川生物調査では、ニホンウナギをはじめとした7種の重要種を、野鳥生息調査では4年連続でオオタカを確認しました。

区内の自然環境の状況と経年変化を把握するための調査を行いました。

**【河川生物（魚類等生息）調査】**
◆4河川6地点で魚類の生息調査を行い、26種の生息を確認しました。

**【野鳥生息調査】**
◆39人の野鳥モニターの協力により、区内40地区で77種の野鳥を確認しました。

▲投網による魚類調査

| 担当課係 | ①環境政策課　計画推進係<br>②環境政策課　環境事業係<br>③環境政策課　環境学習係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－６０４９<br>②３８８０－５８６０<br>③３８８０－６２６３ |
|---|---|---|---|

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：地域包括ケアシステム推進事業 | 予算現額 | 9,773 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 8,734 千円 |
| | 執行率 | 89.37 % |

# 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるために

【この事業を支えた支出】
区の支出：8,734千円

【事業の概要】
◆ 高齢者が自立状態であっても、要介護状態であっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、【予防・生活支援】【医療・介護】【住まい】に関する包括的な支援を【区民・地域】【専門機関】【行政】が一体となって取り組む仕組み「足立区地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

## 足立区地域包括ケアシステムビジョンの策定
6，985千円 ≪7，000千円≫（コンサル委託料）

高齢者施策の羅針盤「足立区地域包括ケアシステムビジョン」を策定しました。足立区がめざす2025年の姿を示し、その実現に向けた18の柱と主な取組みをまとめました。
ビジョンについては、担当課窓口で配布しているほか、区ホームページでもご覧になれます。

## 地域包括ケアシステム推進会議
1，749千円 ≪2，773千円≫(委員報酬等)

学識経験者や区内関係団体、区民の代表者を委員として会議を定期的に開催しました。
「足立区地域包括ケアシステムビジョン」策定において、区内で進む高齢化の状況及び、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果などから、理想の暮らし(将来像)について協議・検討をしました。

つながりで育む安心笑顔の将来（みらい）

| 心身状態 | 18の柱 |
|---|---|
| 自立期 | ①健康の維持 |
| | ②孤立の防止 |
| | ③地域での活躍 |
| | ④老いへの備え |
| | ⑤異変への気づき |
| | ⑥専門機関とのつながり |
| | ⑦将来の住まいへの備え |
| 要支援・軽度期 | ⑧在宅生活を支える支援 |
| | ⑨安心の向上や楽しみの持続 |
| | ⑩医療と介護の連携促進 |
| | ⑪人材の確保・育成 |
| | ⑫安定的な介護サービスの提供 |
| | ⑬安心できる住まいの確保 |
| 中重度・終末期 | ⑭地域とのつながりの維持 |
| | ⑮本人の意思に基づく専門的支援 |
| | ⑯看取りを視野に入れた対応の推進 |
| | ⑰支援の質を高める連携の強化 |
| | ⑱施設ニーズにも対応した住環境の確保 |

## 「足立区地域包括ケアシステム」構築に向けた新たな取組み！

### 生活支援サポーターの養成　【新　規】
介護予防・生活支援サービス事業：623千円

新たな介護サービスの担い手養成のため主婦や元気高齢者向けに区が講座を実施。買い物、掃除、ごみ出し等軽度なサービスを要支援高齢者に提供できる「生活支援サポーター」を養成。

◆養成講座実施実績
平成31年2月・3月に2回開催　修了者数68人

### 足立区在宅療養支援窓口の開設　【新　規】
在宅医療・介護連携推進事業：7，419千円

平成30年7月より医療・介護関係者向けに「在宅療養」に関する在宅療養支援窓口を開設し、医療と介護の情報提供を行いました。
◆稼働実績　平成30年7月～31年3月相談件数108件
◆主な相談(例)
区外病院から退院し、区内で在宅療養を希望する方へ医療・介護サービス導入の調整

### あだち脳活フェスタ　【新　規】
認知症ケア推進事業：1，268千円（10/10都補助）

アリオ西新井にて認知症予防PRイベント「あだち脳活フェスタ」を開催。
「早めに　楽しく　一緒に　認知症予防！」をキャッチコピーに、買い物帰りの40代から50代の方に認知症への正しい理解を促進するとともに、気軽に体験できる認知症予防の取組みを紹介しました。
◆来場者数　約3，000人

あだち・らくらく体操を行っている様子

| 担当課係 | 地域包括ケア推進課 計画推進担当 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５４９３ |
|---|---|---|---|

【主な不用額説明】地域包括ケアシステム推進会議議事録作成回数の減による残【不用額507千円　予算現額656千円】

3　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室） | 予算現額 | 40,647 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 30,062 千円 |
| | 執行率 | 73.96 % |

# 高齢者の健康寿命延伸のため 介護予防事業を推進しています

**【この事業を支えた支出】**
国の支出　：　7,515千円
都の支出　：　3,758千円
区の支出　：　3,758千円
介護保険料：15,031千円

**平成29年　足立区の65歳健康寿命（※）　男性：80.11歳　女性：81.77歳**
※「65歳健康寿命」とは、65歳の人が、介護を必要とせず、健康で日常生活を支障なく送ることができる平均寿命

**【事業の概要】**
◆　継続した運動は身体機能を向上させ、主観的健康観(医学的な健康状態ではなく、自らの主観的な健康状態)向上にもつながると言われています。高齢者が生きがい・やりがいをもって、いつまでも自分らしく住み慣れた地域で暮らしていくために、介護予防活動を通じて、本人の生活機能の維持・向上を図っています。

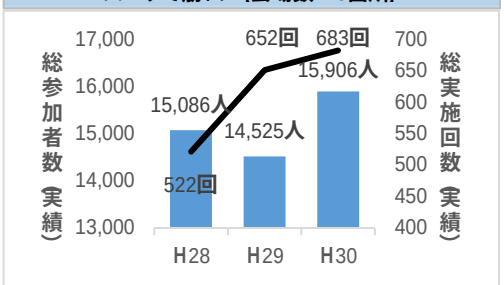
## パークで筋トレ・ウォーキング教室（スポーツ振興課）　8，333千円（10，601千円）
（人件費、会場費等の事業実施委託経費）

専門指導員の指導のもと、区内の公園や広場を利用して、安全・気軽に健康体力づくりができる『パークで筋トレ』や、歩き方の基礎を学んだり、区内外のコースを気軽に歩きながら、自らの健康体力の維持・向上を目指すことを目的とした『ウォーキング教室』を実施しました。

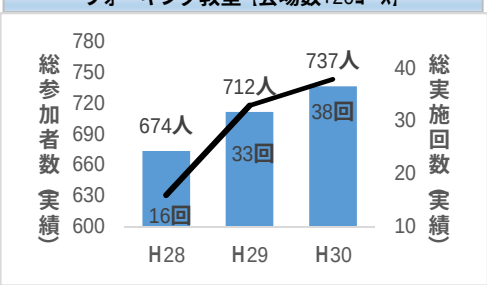
パークで筋トレ

ウォーキング教室

パークで筋トレ［会場数：28箇所］



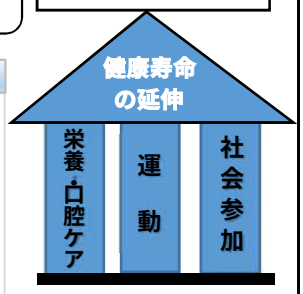

ウォーキング教室［会場数：20ｺｰｽ］



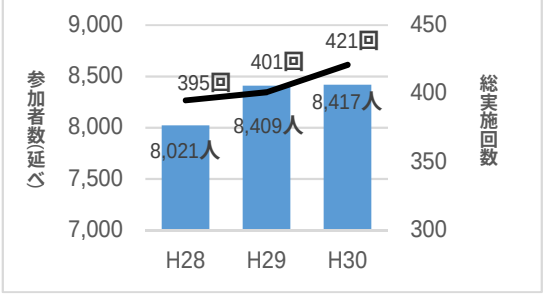

## 介護予防教室（地域包括ケア推進課）（はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）　21，729千円（30，046千円）
（人件費、会場費等の事業実施委託経費）

65歳以上の高齢者を対象に、ADL（食事や移動・入浴など、日常生活を営む上で不可欠な基本動作）の状態に応じた介護予防教室を実施しました。

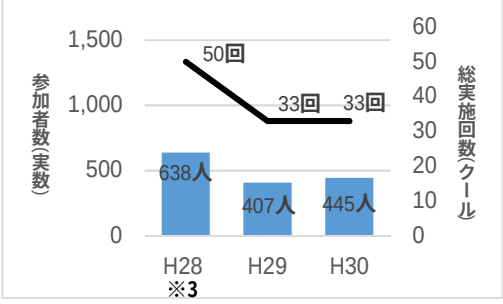
介護予防事業の3つの柱




はつらつ教室［会場数：19箇所］※1




はじめてのらくらく教室［会場数：32箇所］※2




はじめてのらくらく教室

※1　主に地域学習センターで実施
※2　住区センターやスポーツジムなどで実施
※3　H28から制度変更あり
対象者を新規参加者に限定した等のため、H28の実施回数をH27(98回)の1/2、H29はH27(98回)の1/3に見直しあり

| 担当課係 | ①介護予防教室･･･地域包括ケア推進課　介護予防・生活支援担当<br>②パークで筋トレ、ウォーキング教室…スポーツ振興課　振興係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５６４２<br>②３８８０－５８２６ |
|---|---|---|---|

【主な不用額説明】はじめてのらくらく教室委託契約差金の残　【不用額8,087千円　予算現額20,641千円】

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： 孤立ゼロプロジェクト推進事業 | 予算現額 | 123,634 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 122,285 千円 |
| | 執行率 | 98.91 % |

【事業の目的・概要】
◆地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。

【この事業を支えた支出】
都の支出：58,361千円
区の支出：63,924千円

見守り訪問の様子

# 絆 孤立しない、させない お互いさまのまちづくり
## 協創型 孤立ゼロプロジェクト

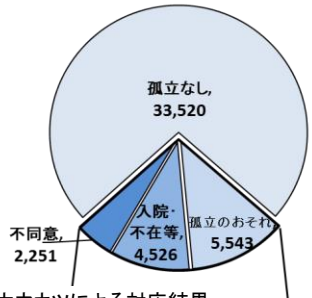
実態調査の様子

### 町会・自治会
## 孤立させない第一歩（高齢者実態調査）305町会・自治会が2回目調査を実施！

平成29年度にすべての町会・自治会（440団体）で1回目の実態調査が終わり、2回目以降の実態調査も305団体（平成30年度63団体）で実施しました。民生・児童委員にもご協力いただき、累計で45,840世帯の実態調査が行われました。

☆高齢者実態調査委託経費（調査世帯数：3,108世帯）　【933千円】
☆PR経費（バス車内放送、うちわ、ポスター・チラシ作成）【2,495千円】
☆調査用具（バッグ等）購入経費など　【3,927千円】
《8,704千円》

◆孤立ゼロプロジェクト実態調査結果（累計）（単位：世帯）

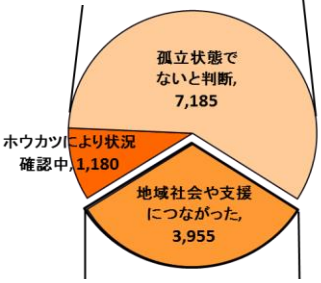



### ホウカツ
## ‣地域住民と課題を共有（156回）‣孤立のおそれ世帯を戸別訪問（1,044世帯）

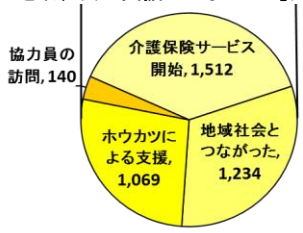
‣地域住民と、地域課題やネットワーク構築のために地域包括支援センター（以下、ホウカツ）で共有会（絆のあんしんネットワーク連絡会）を開催しました（平成30年度156回実施）。検討の結果、男性の社会参加や趣味活動を中心とした居場所づくりにつながりました。
‣町会・自治会による実態調査で孤立のおそれがあると判断された方（累計12,320世帯）には、ホウカツが支援の必要性を判断して（平成30年度1,044世帯訪問）、町会・自治会、民生・児童委員等の見守り活動や居場所などの地域社会へつなげました（累計3,955世帯）。

☆地域包括支援センター事業委託経費　【112,400千円】《112,400千円》
（4,496千円×25か所）

◆ホウカツによる対応結果




◆「地域社会や支援につながった」内訳

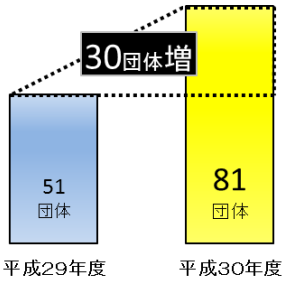



### 自主活動
## 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」８１団体実施

声かけ訪問や居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会（累計81団体）に応援グッズを活用していただいています。
また、自主的活動後には、町会・自治会とホウカツとの情報共有を行い、見守りネットワークを強化しました。

☆地域見守り活動支援物品購入費【2,530千円】《2,530千円》
（ベスト、帽子、エプロン、ウェットティッシュなど）

◆わがまちの孤立ゼロプロジェクト実施団体（年度別）




| 担当課係 | 絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５１８４ |
|---|---|---|---|

3　主要施策の成果報告

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：生活困窮者自立支援事業 | 予算現額 | 271,479 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 270,089 千円 |
| | 執行率 | 99.49 % |

～ あなたの悩み、何でも相談ください ～

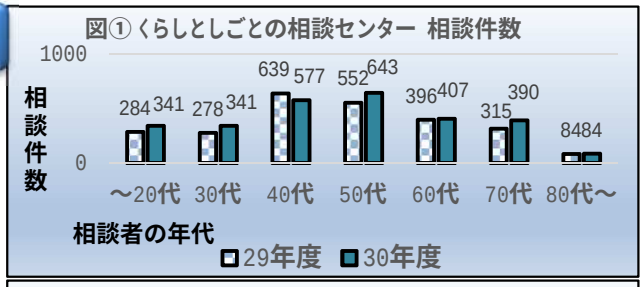
# くらしとしごとの相談センター

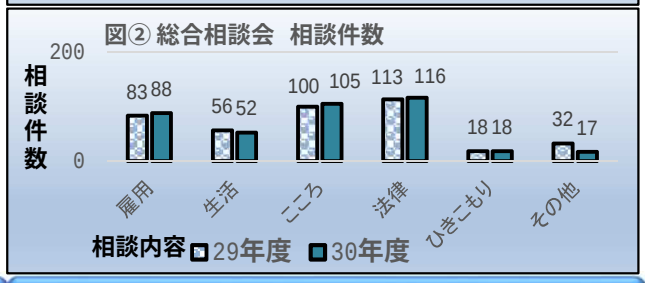
【この事業を支えた支出】
国の支出：105,640千円
都の支出：　33,815千円
区の支出：130,634千円

【事業の概要】
◆ 生活困窮者の自立の促進を図るため、就労や生活に関する相談「自立相談支援事業」を行うとともに、「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」を実施しました。

## 自立相談支援事業　69,813千円（71,123千円）

★ 生活サポート相談員8人が、仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど様々な相談を受け、手続きへの同行、情報提供・助言を行いました。
※相談件数等は、右図①のとおり
（総数　H30：2,783件　H29：2,548件）
また、要支援者発見のための通報に関する協定を新たに2事業者と締結しました（日本郵便株式会社、独立行政法人都市再生機構）。
★ ハローワーク、保健師、弁護士、ひきこもり関連事業者等、専門員による総合相談会を5回（計30日間）開催しました。
※相談件数等は、右図②のとおり
（総数　H30：396件　H29：402件）
★ 新たに、年代に区別のないひきこもりの相談支援事業を開始しました（相談件数：延べ905件）。




## 就労準備支援事業　48,848千円（48,848千円）

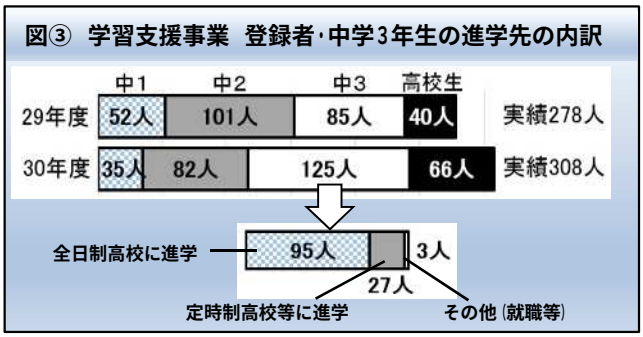
★ 「働きたい、けれども今すぐには働くことは難しい」方へ、一人ひとりに合った支援を段階的に実施しました。
〔個別相談〕
健康アドバイス、外出同行支援、キャリアカウンセリング
〔グループプログラム〕
居場所サロン、農業体験、パソコン講座、コミュニケーション能力向上講座等
〔仕事紹介・応募支援〕
就労体験、職場見学、求人紹介、面接同行
〔定着支援〕
電話による状況確認・悩み相談、企業側担当者との連携・調整
★ 無料職業紹介を開始し、利用者の希望や状況に合わせた求人を開拓し、就労支援・定着支援を行いました。

| | |
|---|---|
| 利用者数/就労決定者（決定率） | 234人/134人（57.3%） |
| 就労決定者/3カ月継続者（定着率） | 134人/82人（61.2%） |
| グループプログラム実施回数/参加者数（延べ） | 59回/395人 |
| 求人開拓社数/件数 | 336社/712件 |
| 就労体験等協力企業数 | 63社 |

★ 主な就労先職種
事務（10人）、販売（7人）、調理補助（10人）、警備（5人）、介護（8人）、清掃（29人）、製造（4人）、品出し・仕分け等（8人）

## 子どもの学習支援事業　151,428千円（151,508千円）

★ 学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、大学生ボランティアが学習支援や体験活動を実施。また、卒業生の高校中退予防のために、分室1箇所を増設し、継続支援を実施しました。
（合計で拠点4箇所、分室3箇所）
※事業実施結果及び進路先は下図③のとおり
★ 居場所サポート相談員が家庭を訪問し、登録後に利用のない中学生の意欲喚起、保護者の相談や助言など、家庭全体への支援を行いました。
（訪問回数167回）
★ 平成27年度の中学3年生が高校を卒業しました。
（卒業後の主な進路先は就職8人、進学4人、定時制高校在学中・その他14人）




| 担当課係 | ①くらしとしごとの相談センター 生活相談係<br>②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当<br>③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係 | 問合せ先（直通） | ①3880－6219<br>②6806－4431<br>②3880－5706 |
|---|---|---|---|

視点：くらし　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：健康あだち21推進事業（糖尿病対策） | 予算現額 | 24,838 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 23,947 千円 |
| | 執行率 | 96.41 % |

**【事業の概要】**
◆区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策アクションプランに基づく3つの施策 ①野菜を食べやすい環境づくり ②子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着 ③重症化予防による様々な事業を展開しました。

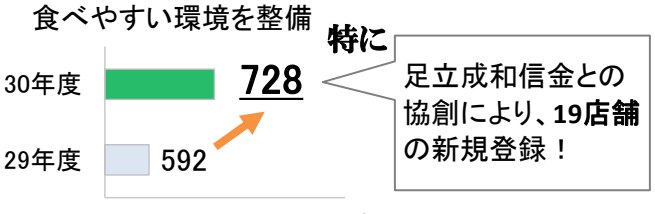
**【この事業を支えた支出】**
国の支出　：　2,099千円
都の支出　：　3,633千円
区の支出　：　18,215千円

## ① 野菜を食べやすい環境づくり

5，352千円《5,783千円》

野菜を食べやすい環境づくりを通じて、ベジタベライフの啓発に取組みました。

**◆ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞ協力店の新規開拓【778千円】**
飲食店や居酒屋等を委託により新規開拓し、野菜を食べやすい環境を整備




**◆食習慣調査の実施　【1,300千円】**
30年度の足立区民の推定野菜摂取量
**233g**（26年度に比べ、13g増加）
特に20歳代男性で、29年度に比べ**約67g増加**

**◆ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌの普及啓発【3,274千円】**
野菜ﾚｼﾋﾟｶｰﾄﾞやﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ啓発ﾃｨｯｼｭ等の作成
・のぼり旗(2種) 計 4,000個 ／ ﾃｨｯｼｭ 14,000個
ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ協力店との協働でﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌを啓発
・6月 食育月間でﾎﾟｯﾌﾟやのぼりを設置　728店舗
・お店独自のｻﾗﾀﾞﾒﾆｭｰを競う“ちょいｻﾗ”ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘの実施　12店舗 568食

## ② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

5，460千円《5,567千円》

保護者や子どもに対して、好ましい生活習慣の啓発に取組みました。

**◆各ｲﾍﾞﾝﾄでのﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1cや体組成の測定**
**糖尿病予防の啓発を実施　【5,024千円】**
・ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c測定者数　（合計）1,085人

| 主なイベント | ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c |
|---|---|
| 10月 あだち区民まつり | 99人 |
| 11月 東京電機大学ｲﾍﾞﾝﾄ | 106人 |
| 健診等保健ｾﾝﾀｰ実施 | 666人 |

・11月糖尿病月間の実施
ﾍﾞｼﾞﾀﾍﾞﾗｲﾌ協力店でﾍﾙｼｰﾒﾆｭｰの提供
11店舗　1,774食
・体組成測定者数（合計）2,491人

**◆赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群等の糖尿病予防講座の実施**
【436千円】　延べ受講者数 254人

ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c測定の様子
（あだち区民まつり）

## ③ 重症化予防

12,272千円《12,624千円》

糖尿病を重症化させない様々な取組みを展開しました。

**◆糖尿病眼科健診の実施**
糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防　受診者数：1,619人　【11,727千円】

**◆三師会連携事業**
・協力医療機関に「連携ﾏﾆｭｱﾙ」の配付　363機関【129千円】
・薬剤師会による重症化予防ﾌｫﾛｰ事業　【3千円】
測定者数（区民）　122人

**◆糖尿病対策戦略会議の実施【18千円】**
学識経験者を交え、糖尿病対策の分析と今後の方針を検討

**◆保健師等による糖尿病の疑いのある方への生活指導の実施【395千円】**　対象者 184人

・平成29年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金　863千円《864千円》

**高評価！**

**区の糖尿病対策が、経済協力開発機構（OECD）の報告書で高く評価されました。**

「足立区では『健康日本21』を戦略的に展開し、世界最高水準に近い取組みを行っている」と高く評価しています。※

※和訳
東京大学 橋本英樹教授のHPより

| 担当課係 | ①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係<br>②データヘルス推進課 健診事業係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５４３３<br>②３８８０－５１２１ |
|---|---|---|---|

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 防災訓練実施事業／防災会議運営事務（防災力向上事業（防災訓練・防災計画）） | 予算現額 | 36,303　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 32,904　千円 |
| | | 執行率 | 90.64　% |

# ◆備えあれば憂いなし◆

【この事業を支えた支出】
区の支出：32,904千円

【事業の概要】
◆足立区総合防災訓練や総合水防訓練など各種防災訓練を実施し、区民や防災関係機関との連携強化及び応急対応力の習熟を図りました。
◆災害発生時に、地域住民の「共助」の力による自主的な避難所開設及び運営が行われるよう、62校での避難所運営訓練を支援しました。
◆地域住民とともに「地区防災計画」を10地区にて策定したほか、過去に策定した2地区についても計画見直しの支援を行いました。

## ◆足立区総合防災訓練　10,734千円《11,623千円》

11月11日（日）に区民、防災関係機関と連携した避難所や緊急医療救護所の開設訓練、動物救護所の受入訓練などを実施しました。
■参加機関　91機関
■訓練会場　23箇所（避難所、医療救護所等）
■参加者数　約8,850人
※　平成29年度：84機関、18箇所、約2,820人

## ◆東京消防庁第六消防方面本部・足立区合同総合水防訓練　3,897千円《4,278千円》

5月19日（土）、荒川河川敷にて東京消防庁第六消防方面本部及び関係機関、地域住民等と連携し、ヘリコプターによる情報収集、水難救助訓練、浸水家屋からの救助訓練などを実施しました。
■参加者数　900人　　※　平成29年度：730人

## ◆防災士資格取得費助成

1，565千円《1,771千円》
防災士のいない避難所への新規配置、女性防災士の増員を重点に置き、防災士の資格取得助成を進めました。
■取得者：25人(うち女性6人)
■防災士が配置されている避難所運営会議の割合：89%
※　平成29年度 取得者：16人(うち女性2人)、割合：88%

## ◆「地区防災計画」策定及び見直し支援

11,808千円《12,998千円》
（※「足立区地域防災計画（平成29年度修正版）」印刷・製本等を含む。）
防災まち歩きや意見交換を行いながら、「危険・資源マップ」等を盛りこんだ「地区防災計画」を、地域住民とともに策定しました。また、平成27年度に策定した地区について、計画見直し支援を行いました。
■平成30年度策定団体数：10地区（計29地区）
■見直し団体数（平成27年度策定）：2地区

## ◆避難所運営訓練

3,915千円《3,981千円》
新たに夜間訓練を実施したほか、消火器やスタンドパイプなどの初期消火訓練、AEDや三角巾などによる応急救護・手当訓練、災害対応型トイレ設置訓練など、区民の防災力向上に繋がる訓練を行いました。［年間75校実施を目標］
■ 実施校：62校 ■ 参加者数：11,794人
※　平成29年度：72校、13,355人

## ◆地震・煙体験訓練

985千円《1,652千円》　※ 修繕費など
14,000人以上の参加を目標
■地震体験：19,195人(169回出動)
■煙体験：27,345人(143回出動)
※　平成29年度 地震体験：19,671人(168回出動)、煙体験：28,698人(127回出動)

地区防災計画策定状況

| 年度 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---|---|---|---|---|
| 策定団体数 | 2 | 7 | 10 | 10 |
| 見直し検証 | - | - | - | 2（H27策定） |

| 担当課係 | 災害対策課　災害対策係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８３６ |
|---|---|---|---|

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業（建築物減災対策事業） | 予算現額 | 389,494 千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 347,207 千円 |
| | | 執行率 | 89.14 % |

# 大規模地震から区民の皆様を守るために

【この事業を支えた支出】
国の支出　：　89,972千円
都の支出　：　44,448千円
区の支出　：192,787千円
住宅等対策資金
積立基金繰入金：　20,000千円

**【事業の概要】**

◆大地震時の家屋等倒壊から区民の生命と財産を守るため、建物等の耐震化を促進しました。

◆防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の撤去に努めました。

## 1　建築物耐震化促進事業　346,302千円　《385,289千円》

**耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献しました。**

大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を受けて、7月に建築物等耐震アドバイザー派遣制度を、10月にブロック塀等カット工事助成制度を新設しました。
今後も引き続き、区広報によるＰＲや耐震説明会の開催等により普及啓発に努め、耐震対策を推進します。

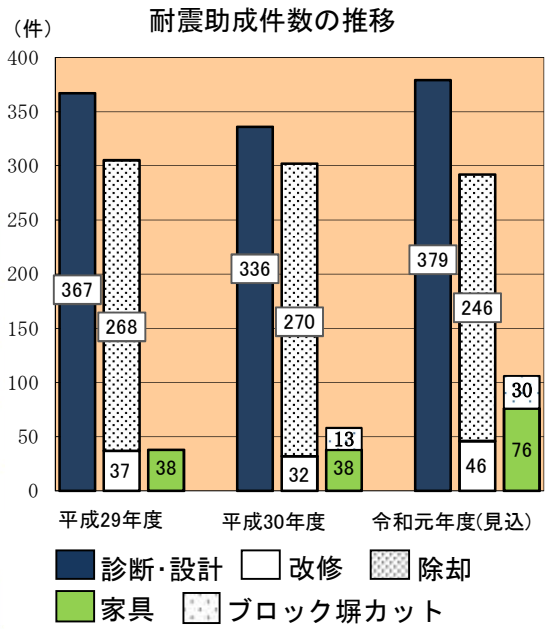
**(1) 建物等に関する助成**　※（　）内の件数は30年度目標値

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① 耐震診断・改修設計助成 | 336件 | (341件) | 64,020千円 |
| ② 耐震改修工事助成 | 32件 | (38件) | 54,628千円 |
| ③ 耐震解体除却工事助成 | 270件 | (279件) | 214,755千円 |
| ④ 家具転倒防止等工事助成 | 38件 | (45件) | 1,287千円 |
| ⑤ ブロック塀等カット助成 | 13件 | (20件) | 869千円 |

**(2) その他**

| | |
|---|---|
| ① 耐震事業相談会・説明会等 | 10,743千円 |

耐震事業説明会・相談会　40回開催　　参加人数　165名




## 2　老朽家屋対策事業　905千円　《4,205千円》

**老朽危険家屋による危険を解消しました。**

老朽危険家屋の所有者及び管理者に対し、是正指導を行ってきました。
特に危険度が高い老朽危険家屋について、解体工事の助成を行いました。

| | | |
|---|---|---|
| 解体工事助成 | 2件 | 905千円 |

【解体実例】

解体前

解体後

| 担当課係 | ①耐震化促進事業　：建築安全課 建築防災係<br>②老朽家屋対策事業：建築安全課 建築安全係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５３１７<br>②３８８０－６４９７ |
|---|---|---|---|

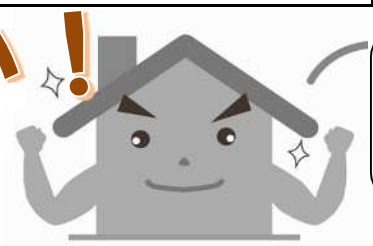
【主な不用額説明】耐震化助成申請件数減等による残【不用額37,449千円 予算現額373,008千円】

3　主要施策の成果報告

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業 | 予算現額 | 970,948　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 836,207　千円 |
| | | 執行率 | 86.12　% |

# 災害に強い！
## まちづくりを進めます



【この事業を支えた支出】
国の支出：113,256千円
都の支出：216,279千円
区の支出：506,672千円

【事業の概要】
◆建物が密集し、道がせまく災害時に危険となる地域において、「燃えない・燃え広がらないまち」をつくるための支援や緊急車両の通行及び消火・救援活動に役立つ道路の整備を行いました。

## 密集市街地整備事業　582,431千円《687,753千円》

**密集事業地区では**

道路用地取得（77㎡）、道路拡幅整備（98㎡）、老朽住宅除却（2件）を行いました。地域のみなさんとの協議会でまちづくりを進めました。

**不燃化特区では**

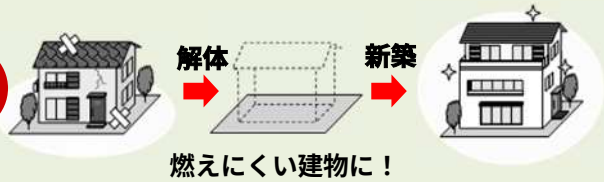
老朽建築物の除却費用（171件）や建替え費用（22件）を助成し、建替えの相談をしたい方に専門家を派遣しました。助成制度のＰＲ活動を積極的に行い、木造密集地域の改善を図りました。

まちの燃えにくさを示す指標

| 密集市街地整備事業実施地区 | 不燃領域率 29年度 | 不燃領域率 30年度 |
|---|---|---|
| 西新井駅西口周辺地区 | 52.6% | 53.4% |
| 千住仲町地区 | 57.3% | 58.0% |
| 足立四丁目地区 | 55.3% | 55.9% |

目標60%

※密集事業終了地区でも道路を広げる事業を行いました。




燃えにくい建物に！

## 都市防災不燃化促進事業　15,843千円《15,845千円》

火災が大きくなるのを防ぐため、幹線道路沿いに燃えない建物を増やし、延焼遮断帯（火災延焼を食い止める空間）をつくりました。

●不燃建築物への建替え助成等（7件）　15,131 千円
●その他（調査委託等）　712 千円

建物の燃えにくさを示す指標

| 都市防災不燃化促進事業実施地区 | 不燃化率 29年度 | 不燃化率 30年度 |
|---|---|---|
| 補助136号線関原・梅田地区 | 57.7% | 58.5% |
| 補助136号線扇・本木地区 | 57.1% | 58.1% |
| 補助138号線西新井駅西口その１工区 | 48.6% | 49.2% |
| 補助138号線西新井駅西口その２工区 | 38.7% | 39.3% |
| 補助138号線興野・本木地区 | 46.6% | 48.2% |

目標60%

## 細街路整備事業　237,933千円《267,350千円》

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

●拡幅整備工事　188,195 千円
●細街路整備助成金　49,377 千円
●その他　361 千円

| | 30年度までの実績 |
|---|---|
| 箇所 | 4,394箇所 |
| 整備済延長 | 74.39km |
| 進捗率 | 33.38% |

| 担当課係 | ①密集事業　：密集地域整備課　地域整備係<br>②不燃化事業：密集地域整備課　不燃化特区推進係<br>③細街路事業：開発指導課　細街路係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５１８１、５１８７<br>②３８８０－６２６９<br>③３８８０－５２８６ |
|---|---|---|---|

【主な不用額説明】不燃化特区不燃化建替え等助成申請件数の減による残【不用額71,059千円 予算現額382,227千円】
密集事業で交渉不調による土地購入及び用地測量委託の減等による残【不用額34,263千円 予算現額305,526千円】

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業 | 予算現額 | 1,743,543 千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 1,448,143 千円 |
| | | 執行率 | 83.06 % |

**【事業の概要】**
◆都市計画道路等の整備、橋梁の耐震補強や補修を行い、交通環境が充実したまちなみの整備を行っています。また、既存の道路、橋においては、点検に基づく修繕を行い、保全に努めています。
◆平成30年度は、補助第258号線六町加平橋取付道路の整備、補助第138号線の道路用地取得、栗六陸橋耐震補強等工事をすすめました。

**【この事業を支えた支出】**

| | | |
|---|---|---|
| 国の支出 | ： | 137,410千円 |
| 都の支出 | ： | 226,639千円 |
| 区の支出 | ： | 1,039,094千円 |
| 特別区債 | ： | 45,000千円 |

# 暮らしの安全を支える道路網を整備しました！

## 道路の新設事業
**【1,048,214千円】《1,311,113千円》**

**【平成30年度に行った主な事業】**

■補助第１３８号線その２工区（環七南通り）（関原三丁目）
道路用地 283.55㎡取得、等　341,337千円
道路及び電線共同溝等基本設計委託（H29-30債務）　11,889千円

■補助第２５８号線（六町加平橋）整備（六町一丁目）
取付道路整備工事、他　185,898千円
道路整備物件移転補償費　163,333千円

■主要区画道路②Ⅱ区間（亀田トレイン通り）（西新井栄町一丁目）
電線共同溝整備工事（H30-R1債務）　167,240千円
電線共同溝引込・連系管設計委託負担金　3,630千円

■補助第１３８号線その３工区（環七南通り）（梅田五丁目）
道路整備に伴う償還金（H25～R14年度）等　162,255千円

■補助第２５６号線その２用地測量委託　12,632千円

↓ 補助第258号線六町加平橋取付道路整備工事

## 道路の改良事業（橋含む）
**【399,929千円】《432,430千円》**

**【平成30年度に行った主な事業】**

■栗六陸橋耐震補強等工事及び改築事業（栗原四丁目）
耐震補強工事（H30-R1債務）（区施行分）　118,800千円
耐震補強及び改築事業工事負担金　46,045千円

■おしべ通り道路改良整備
道路改良その５工事（加賀一丁目4～19番）　72,265千円
道路改良詳細設計業務委託　11,883千円

■北千住西口広場エスカレーター改修工事（千住二丁目）　37,949千円

■道路トンネル定期点検業務委託　35,712千円

■橋梁定期点検業務委託（入谷大橋ほか19か所）等　24,654千円

■取付管補修工事（千住四丁目ほか1件）　16,152千円

■一本橋・五兵衛橋・新田橋架替え事業
架替予備設計業務委託、等　15,667千円

■五反野駅前通り無電柱化概略検討業務委託、等　20,802千円

↑ おしべ通り道路改良その5工事（加賀一丁目4～19番）

| 担当課係 | ①街路橋りょう課 事業計画係<br>②工事課 工務係<br>③防犯設備課 電気設備係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５９２１<br>（街路橋りょう課） |
|---|---|---|---|

【主な不用額説明】
道路の新設事業：補138号線・主②整備分、用地補償の執行残等【不用額101,358千円 繰越明許費161,541千円 予算現額1,311,113千円】
道路の改良事業：栗六陸橋耐震補強工事、橋梁定期点検委託の執行残【不用額32,501千円 予算現額432,430千円】

3　主要施策の成果報告

視点：まち　　《　　》は、３０年度の予算現額

| 事業名：鉄道立体化の促進事業 | 予算現額 | 9,899,559 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 3,475,570 千円 |
| | 執行率 | 35.11 % |

**【事業の概要】**

◆東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の約1.7kmを高架化し、赤山街道等２か所の踏切を除却します。
◆あわせて、駅前広場や都市計画道路等を整備することで、安全で、安心して暮らせる、にぎわいのあるまちづくりをすすめます。

**【この事業を支えた支出】**

国の支出：　1,650,000千円
都の支出：　956,331千円
区の支出：　4,320千円
鉄道事業者負担金：　571千円
鉄道立体化基金繰入金：864,348千円

## ●竹ノ塚駅付近連続立体交差事業●

**3,054,506千円**
《9,403,025千円》

◎平成３０年９月２３日に、上り緩行線の仮移設を行いました。これにより上下線ともに仮設ホームから発着するようになりました。その後、旧橋上駅舎や、旧ホーム等を撤去し、空いた場所に高架橋を構築しています。

・鉄道高架化事業の負担金等　3,054,506千円

上り緩行線　仮設ホーム発着

旧ホーム等撤去、高架橋工事

## ●竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進●

**416,744千円**
《492,034千円》

◎事業用地を２件取得しました。
◎高架下利用及び新駅舎（案）のアンケートを平成３０年９月に実施し、その結果をまちづくりニュース等でお知らせしました。

・区画街路第14号線事業の用地費等　402,062千円
・駅周辺地区まちづくり検討業務委託等　14,191千円
・その他（14号線関係図書作成等）　491千円

オープンハウス形式アンケート

## ●有楽町線（地下鉄８号線）整備に向けた調査研究●

**4,320千円**
《4,500千円》

◎有楽町線区内延伸の実現をめざし、調査委託やＰＲ活動を実施しました。

・有楽町線の整備に向けた調査委託　4,320千円

地下鉄８号線整備促進大会

| 担当課係 | 竹の塚整備推進課　整備推進係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５９３７ |
|---|---|---|---|

【主な不用額説明】東武伊勢崎線連続立体交差事業の残【不用額1,968,744千円 繰越明許費4,379,291千円 予算現額9,399,025千円】

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 創業支援施設の管理運営事業／起業家育成事業 | 予算現額 | 59,265 千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 56,668 千円 |
| | | 執行率 | 95.62 % |

【事業の概要】
◆区直営創業支援施設「はばたき」「かがやき」、東京電機大学創業支援施設「かけはし」において専門相談員による経営相談を行い、創業期の企業を全力サポート。
◆創業プランコンテストを実施し、創業期の優れたビジネスプランに最大200万円補助。
◆「創業者経営力アップ支援事業」を開始し創業者をサポート。

【この事業を支えた支出】
国の支出　：2,322千円
都の支出　：2,829千円
区の支出　：44,912千円
利用者の支出：6,605千円

## 起業家育成事業 11,083千円《12,315千円》

### ◆起業家支援塾【5,188千円】

創業時の基本的知識やニーズに合わせた講座や女性、シニア向けの専門講座を開設
(1) 起業家支援塾委託経費⇒4,979千円
　・12講座（連続講座8、単発講座4）、参加者242人
(2) パンフレット等⇒209千円

### ◆創業プランコンテスト【4,716千円】

斬新なアイデアで創業する事業者に最大2,000千円の補助金を交付、専門家によるマンツーマンサポート
【目標応募件数24件、応募件数14件、採択3件】
(1) 採択された3社へ補助金支給⇒4,490千円
(2) 審査会経費等⇒226千円
　・審査会開催経費
　・事業計画作成セミナー

NEW
### ◆起業女子ネットワーク構築【42千円】

区内で創業した女性起業家のネットワークを構築
(1) 交流会講師代⇒42千円
　・交流会を3回開催
　・ネットワーク参加企業⇒22社

NEW
### ◆創業者経営力アップ支援事業【1,137千円】

区内で創業する事業者の経営力を向上させるため、金融機関と協創事業として開始
(1) 専門家（中小企業診断士）による経営相談
(2) 事務所の賃貸料を補助（月額最大5万円）
(3) 支援期間は最大24か月間
(4) 年間5件の創業者を支援
　【応募件数8件、採択4件】

【平成30年度創業者経営力アップ支援事業補助事業者】
ケーキショップリラ

## 創業支援施設の管理運営事業 45,585千円《46,950千円》

「はばたき」「かがやき」及び東京電機大学運営の創業支援施設「かけはし」の入居企業は、インキュベーションマネージャー等のアドバイスを活用して、各社の事業プランの実現や事業の発展を図りました。

### ◆創業支援施設運営経費「はばたき」【3,160千円】「かがやき」【16,300千円】

(1) インキュベーションマネージャーによる経営相談⇒年間97回
(2) 随時施設見学を受付け、入居希望者の拡大を図っています。
(3) 入居者募集⇒入居審査会を実施（2回開催、4社入居）
※「はばたき」は施設の老朽化に伴い、平成31年3月31日で閉鎖しました。

【H31.3.31現在の入居状況】

| | 入居状況 |
|---|---|
| かがやき | 9社／10室 |
| かけはし | 13社／14室 |
| | 5社／12ブース |

### ◆東京電機大学創業支援施設「かけはし」運営助成金【26,125千円】

(1) 5人のインキュベーションマネージャーによる経営相談⇒年間219回
(2) 「はばたき」「かがやき」「かけはし」合同セミナーを開催⇒3回開催、参加者66人
(3) 学生向けアントレプレナー（起業家育成）講座を開催⇒5回連続講座、参加者45人
　起業に興味を持つ学生が参加し、講義やグループディスカッションを実施
(4) 入居企業が創業プランコンテストに採択されました。

【合同セミナー】

| 担当課係 | 企業経営支援課 創業支援係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５４９５ |
|---|---|---|---|

3　主要施策の成果報告

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 予算現額 | 60,850 千円 |
|---|---|---|
| イノベーション推進事業／ものづくり支援事業／中小企業支援事業 | 決算額 | 45,660 千円 |
| | 執行率 | 75.04 % |

【事業の概要】
◆社会の変化に的確に対応し、企業の技術力、信用力を磨き、新たな分野へ挑戦する意欲ある事業者を支援しました。

【この事業を支えた支出】
都の支出　：　8,042千円
区の支出　：　37,318千円
利用者の支出　：　300千円

## ＜勉強会・セミナー＞

**■産学公連携促進事業　5，516千円《5，611千円》**

東京電機大学に業務を委託　技術相談245件　セミナー参加者数211名
・区内事業者からの技術相談受付　・大学教員との交流支援　・最先端技術を学ぶセミナー等5回実施

**■あだちイノベーション経営塾　2，004千円《2，352千円》**

区内事業者の経営力強化と事業者間のネットワークを構築　参加者数11名
・課題分析、マーケティング等グループディスカッション5回
・個別相談（伴走型支援）　・成果発表会

あだちイノベーション経営塾
成果発表会

**■新製品開発講座　1，400千円《1，536千円》**

新製品、新サービスの開発のための連続講座　17回開催　参加者数14名
・製品開発の方法　・権利の守り方　・プレゼンテーションの方法　など

## ＜補助金制度＞

**■新製品・新事業開発補助金　3，470千円《3，670千円》**

新製品・新事業の開発経費の一部を補助
上限3,000千円　採択件数2件

今後は、過去に補助金採択した企業へ積極的に情報提供やアドバイスを行います。

㈱大勝テック　【排水口工事の新工法】
新工法の排水口改修工事により、配水管のジョイント部を一体成形することで、大雨時の逆流を防ぐ。

**■IT・IoT導入補助金　5，628千円《6，061千円》**

IT・IoTを活用した企業の業務改善に要する経費の一部を助成（その他ITに関する相談事業の経費を含む）
IT・・・・上限　500千円　採択件数8件　導入例）顧客データベースの導入、3Dプリンターの導入
IoT・・・上限1,000千円　採択件数2件
導入例）印刷データを分析し不良要因を特定するためのソフトを導入

工場全体のデータを自動で収集・見える化し、品質の向上

**■小規模事業者経営改善補助金　22，986千円《36，000千円》**

経営改善計画書作成支援と経費助成　51件助成

**■ISO認証取得助成金　2，087千円《2，500千円》**

ISO認証取得に要した経費を助成　5件助成

**■知的財産権認証取得助成金　2，529千円《3，000千円》**

産業財産権の認証取得に要した経費を助成　18件助成
①特許権　②実用新案権　③意匠権　④商標権

**■専門家派遣助成金　40千円《120千円》**

（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用した場合の利用料金の一部を助成　8件助成

| 助成金一覧（件） | H28 | H29 | H30 |
|---|---|---|---|
| 小規模事業者経営改善補助金 | 57 | 54 | 51 |
| ISO認証取得助成金 | 3 | 5 | 5 |
| 知的財産権認証取得助成金 | 19 | 20 | 18 |
| 専門家派遣助成金 | | 8 | 8 |

| 担当課係 | ①企業経営支援課　ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進担当<br>②産業振興課　ものづくり振興係<br>③企業経営支援課　相談・融資係 | 問合せ先（直通） | ①３８８０－５４９６<br>②３８８０－５８６９<br>③３８８０－５４８６ |
|---|---|---|---|

［主な不用額説明］小規模事業者経営改善補助金・専門家派遣助成金申請見込み件数の差による減［不用額13,094千円 予算現額36,120千円］

視点：まち　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：商店街環境整備支援事業／商店街活動支援事業 | 予算現額 | 117,564 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 110,822 千円 |
| | 執行率 | 94.27 % |

# 安全・安心とにぎわいのある商業活動を支援します

【この事業を支えた支出】
都の支出：15,866千円
区の支出：94,956千円

【事業の概要】
◆ 商店街の来街者や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを主とした商店街街路灯の維持補修やフラッグ整備など、環境整備事業を支援しました。
◆ 魅力ある個店の発掘、地域コミュニティの核となる商店街イベント等の支援を通じ、区内商業活動への注目度を上げる事で、街のにぎわいを創出しました。

## 商店街環境整備支援事業　２５，５２９千円《28,068千円》

**◆装飾街路灯維持の助成　【23,657千円】**

商店街装飾街路灯の補強等や電気料金を補助することで安全安心な商店街環境を進めました。
（１）電気料金補助　【67商店街/20,381千円】
（２）アーケード補修【 1商店街/ 2,000千円】
（３）緊急補修工事　【 2商店街/ 1,276千円】

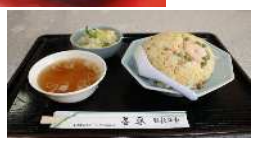
**◆ＬＥＤ化推進事業等　【1,872千円】**

街路灯のLED照明への交換や、高価なLEDランプの球切れ交換を促進することで環境への配慮と安全安心で明るい街づくりを進めました。
【灯具交換1商店街、ランプ交換5商店街】

## 商店街活動支援事業　８５，２９３千円《89,496千円》

**◆輝くお店セレクション事業　【1,056千円】**

区内にある魅力ある個店とおススメの一品を、推薦してもらいＷｅｂ等を用いて区内外に発信しました。第2回は「町の中華」をテーマに募集し、上位10店舗を発表しました。
【推薦数1,660件、推薦店舗数229件、メディア取材数5件】



輝くお店セレクション
選出店の一品

**◆テーマ提案型補助事業　【1,916千円】**

(1)足立区商店街にぎわい創出事業【1商店街/916千円】
地域活性化を目的としたテーマに沿ったイベントに対し、経費を補助しました。30年度は、コスプレスタジオとコラボした街中フォトスポットやパレードなどコスプレイベントを支援しました。

(2)商店街U50事業【1商店街/ 1,000千円】
50歳以下の若手商店主が主体となって企画し実施したバルイベントに対し、経費を補助しました。

**◆商店街イベント助成　【36,153千円】**

商店街イベントやイメージアップ事業の経費を補助して、商店街の活性化を図りました。【事業数71件、助成対象団体数39件】

**◆プレミアム商品券事業　【31,752千円】**

足立区商店街振興組合連合会と協働してプレミアム商品券を発行し、商店街の活性化を図りました。【事業数1件、発行数4万セット】

U50事業「青井の夜市」
（青井兵和通り商店会）

**◆商業団体等への助成　【14,416千円】**

商業団体への運営助成やコミュニティ施設活用商店街活性化事業等により、商店街の活性化を図りました。【事業数27件、助成対象団体数27件】

| 担当課係 | 産業振興課 商業振興係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８６５ |
|---|---|---|---|

視点：行財政　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名： | 町会・自治会活動支援事務／町会・自治会連合会活動支援事務／町会・自治会会館整備助成事業 | 予算現額 | 152,062　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 146,807　千円 |
| | | 執行率 | 96.54　% |

**【事業の概要】**
◆地域課題の解決に向け、区の最大の協働・協創パートナーとして自主的な活動を行う町会・自治会等へ、様々な支援を行いました。

**【この事業を支えた支出】**
区の支出　：　143,207千円
コミュニティ助成金：　3,600千円

## 町会・自治会への補助金

区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会及び町会・自治会への運営助成と、地域課題の解決や、町会・自治会の活性化のため事業助成を行いました。

### 1　運　営　助　成

▸町会・自治会の組織運営や活動等の経費を助成しました。

（1）町会・自治会への補助金（432団体）　83，569千円　≪83，600千円≫
（2）地区町会・自治会連合会（25団体）への補助金　7，500千円　≪7，500千円≫
（3）足立区町会・自治会連合会への補助金　2，200千円　≪2，200千円≫

### 2　活性化事業助成

▸地域オリジナルチラシや活動事例集の活用、避難所運営訓練を通じた町会加入促進事業に対して助成しました。

（1）足立区町会・自治会連合会　423千円　≪1，000千円≫
（2）単一町会・自治会等（7団体）　786千円　≪1，500千円≫

## 自主防災倉庫設置

▸地域の防災拠点である町会・自治会が設置する自主防災倉庫に対して助成しました。

【千住中居町会】

**【目標】**
6 団体

**【実績】**
8 団体　8 基
1，740千円
≪2，000千円≫

## 掲示板設置助成

▸町会・自治会が、地域住民に必要な情報を周知するために、新設・移設・建替・補修する掲示板に対して助成しました。

【西保木間二丁目町会】

**【目標】**
15 団体

**【実績】**
26 団体　83基
3，271千円
≪3，300千円≫

## 町会・自治会会館整備

▸地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。

**【目標】**　4 団体

**【実績】**　6 団体（会館建設、修繕、用地取得）
41，451千円　≪45，000千円≫

**【その他の支出】**
▸自治総合センターコミュニティ助成（2団体）
『神輿の購入』『防災備品の整備』3，600千円　≪3，600千円≫
▸法人化に伴う手続き助成（4団体）
1，277千円　≪1，300千円≫
▸町会・自治会加入促進チラシ等
990千円　≪1，062千円≫

| 担当課係 | 地域調整課　地域調整係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８６４ |
|---|---|---|---|

視点：行財政　　《　　》は、30年度の予算現額

| 事業名：シティプロモーション事業 | 予算現額 | 26,628 千円 |
|---|---|---|
| | 決算額 | 25,651 千円 |
| | 執行率 | 96.33 % |

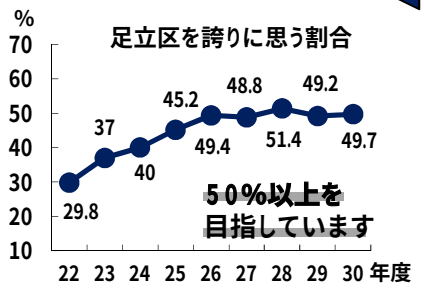
# まちを誇りに思い良くしたいと思う1人を増やすために

【この事業を支えた支出】
区の支出
25,651千円

## 事業の概要

今ある魅力を「磨く」　新しい魅力を「創る」　魅力や人を「繋ぐ」

3つの柱でプロモーション戦略を展開。
これらを高め、「協創」のチカラを生みだし、
魅力あふれ、誇れるアダチを創っています。




## 磨 MIGAKU

翻訳・通訳業務担当者1人の派遣費用、広報物印刷経費など　5,651千円《6,578千円》

| ワークショップ参加者 | 広報物制作支援件数 |
|---|---|
| 77人（年度）（昨年度実績90人） | 458件（年度）（昨年度実績451件） |

- 「伝わる」「高い効果」を目指し、広報物制作アドバイスやイベント・事業のサポート、研修などを実施しています。
- 翻訳・通訳業務担当（人材派遣）が、外国人に向けてSNSや広報物で情報発信を進めています。

## 創 TSUKURU

共催費用負担金など
20,000千円《20,050千円》

「音」をテーマにした区民参加型のアートイベント「アートアクセスあだち 音まち千住の縁（えん）」を東京藝術大学・NPO法人・地域のみなさんとともに展開しています。

西新井で初開催！
Memorial Rebirth 千住

アートで多文化共生
フィリパピポ

など

18 イベントを開催！

参加人数
11,704人（年度）
（昨年度5,776人参加）

## 繋 TSUNAGU

区民や団体・企業など、様々な人や資源が「つながる」ことで生まれる「新たな力」で、区の課題解決や新たな魅力づくりに取り組んでいます。

参加者181人
銭湯×鉄道コラボイベント
区内銭湯の認知度UP！

参加者25，000人
あだち市場の日5周年記念イベント
通常の4倍以上の来場者数を達成！

拠点施設
グランドオープン！　文化サロン「仲町の家」
文化に触れ、多様な人々と交流できる場。
人と人、人とまちの縁をつなげています。
（来場者数4,638人）

▲旧家で行われる演奏会

| 担当課係 | シティプロモーション課　プロモーション係 | 問合せ先（直通） | 3880－5803 |
|---|---|---|---|

視点：行財政　　《　　》は、30年度の予算現額

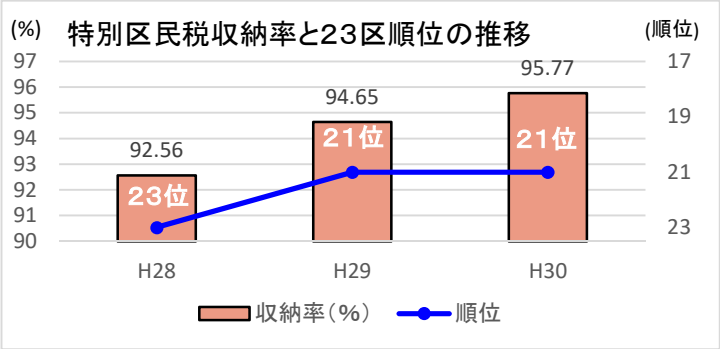
| 事業名： | 納税事務ほか6事業<br>（4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)） | 予算現額 | 58,024　千円 |
|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 56,970　千円 |
| | | 執行率 | 98.18　％ |

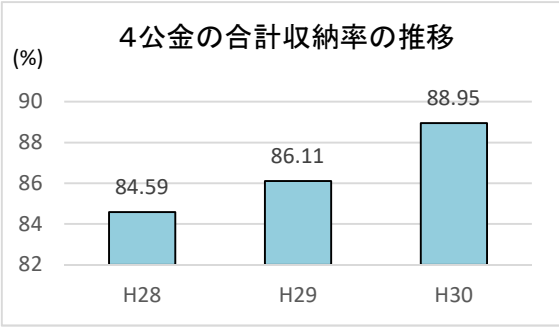
**【事業の概要】**
◆自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくために、納付案内センターによる、滞納者に対する納付勧奨を行い、納付額を増加させました。
◆区外転出した特別区民税未納者に対する債権回収業者による実態調査を実施し、必要な滞納処分に結び付けました。

**【この事業を支えた支出】**
区の支出：56,970千円
納税事務ほか６事業の施策

## ◇特別区民税・国民健康保険料での対策◇

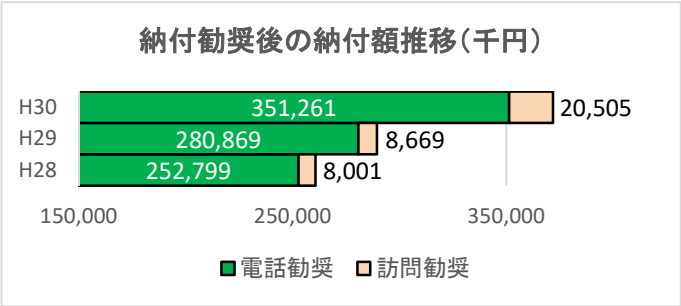
○納税課では、３年目となる足立区滞納対策アクションプランに基づく適正な滞納対策を進め、２３区収納率順位は最下位を脱出し２年連続で**２１位**となりました。
また、収納率の伸び率でも１．１２％となり２年連続で２３区中**１位**でした。
同様に国民健康保険料でも順位は最下位から**２０位に上昇**、伸び率５．１５％で２３区中**１位**となっています。




## ○足立区納付案内センター業務委託 ・・・ 56，462千円《56，466千円》

●実績
納付勧奨の委託業務を継続し、１２名にて滞納者への働きかけを続けた結果、平成３０年度は、**納付勧奨後の納付が約３億７千万円**となりました。
**（３月末前年比プラス８千２百万円）**




**≪対象収納金≫**
・特別区民税・都民税
・軽自動車税
・国民健康保険料
・後期高齢者医療保険料
・学童保育室保護者負担金
・介護保険料
・保育料
・区営住宅使用料等

**○区外転出未納者に対する調査委託…508千円《648千円》**

●実績
１００件実施し、一括納付や分割納付により**約４９８万円の収納効果**がありました。

**○不動産等公売…0円《910千円》**

●実績
公売を１件行う予定でしたが、事前に約２４０万円の納付があり実施しませんでした。
案件調査を７件行い、任意売却、競売により２件で**約２３８万円の収納**がありました。

| 担当課係 | 納税課　納税計画係 | 問合せ先（直通） | ３８８０－５８５０ |
|---|---|---|---|

# 4　消費税の使途

平成２６年４月１日より１％から１．７％に引き上げられた地方消費税(注１)の引き上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に充てるものとされています。

平成３０年度決算では、税率引き上げによる地方消費税交付金の増額分は５６億５７百万円になりました。その使途は、以下のとおりです。

単位：百万円

| 社会保障経費 | | 事業 | ３０年度 事業費 | ３０年度 うち消費税充当額 |
|---|---|---|---|---|
| ①社会保障の充実 | 社会福祉 | 障がい者福祉事業 | 1,789 | 364 |
| | | 高齢者福祉事業 | 0 | 0 |
| | | 児童福祉事業 | 5,804 | 1,209 |
| | 社会保険 | 介護保険事業 | 0 | 0 |
| | | 国民健康保険事業 | 1,370 | 34 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 0 | 0 |
| | 保健衛生 | 疾病予防対策事業 | 0 | 0 |
| | | その他保健衛生事業 | 0 | 0 |
| ②社会保障の公経済負担分 | 社会福祉 | 障がい者福祉事業 | 61 | 1 |
| | | 高齢者福祉事業 | 45 | 1 |
| | | 児童福祉事業 | 3,396 | 87 |
| | 社会保険 | 介護保険事業 | 0 | 0 |
| | | 国民健康保険事業 | 0 | 0 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 0 | 0 |
| | 保健衛生 | 疾病予防対策事業 | 454 | 12 |
| | | その他保健衛生事業 | 532 | 14 |
| ③社会保障の安定化 | 社会福祉 | 障がい者福祉事業 | 17,012 | 565 |
| | | 高齢者福祉事業 | 339 | 33 |
| | | 児童福祉事業 | 13,406 | 0 |
| | 社会保険 | 介護保険事業 | 8,419 | 1,185 |
| | | 国民健康保険事業 | 6,864 | 796 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 8,531 | 1,118 |
| | 保健衛生 | 疾病予防対策事業 | 1,715 | 235 |
| | | その他保健衛生事業 | 1,154 | 3 |
| 合　計 | | | 70,891 | 5,657 |

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引き上げによる地方消費税交付金増額分

注１：地方消費税
一般的に消費税といわれているものは、税率５％の時には国税である消費税４％と地方消費税１％の合計でした。税率８％では消費税６．３％、地方消費税は１．７％になっています。

税率引き上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

# 5　主な施設運営に係るコスト計算書

ここでは、使用料や手数料を運営費に充てている主な施設の決算状況を掲載します。
施設の概要、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込みました。

※　平成27年度版から「足立区施設白書　平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

**<<表の見方>>**

## （施設名）に係るコスト計算書

（○○部　○○課）

この施設の担当課です。

### 1　施設の概要

| |
|---|
| |

### 2　コスト計算書

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|
| 【費用の部】 | | |
| ①施設にかかるコスト | | |
| 修繕費 | | |
| 光熱水費 | | |
| ①の合計 | | |
| ②運営・事業にかかるコスト | | |
| 一般職員人件費 | | |
| 再任用職員人件費 | | |
| 非常勤職員人件費 | | |
| 臨時職員人件費 | | |
| 修繕費 | | |
| 委託費 | | |
| 使用料及び賃借料 | | |
| 車両・備品購入費 | | |
| 負担金補助及び交付金 | | |
| その他物件費 | | |
| ②の合計 | | |
| ③指定管理委託料 | | |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | |
| ④減価償却費相当額 | | |

一般職員　H29:@9,082*人員、H30:@8,402*人員で計算
再任用職員　H29:@3,687*人員、H30:@3,584*人員で計算
非常勤職員　施設白書と異なり、社会保険料事業主負担等を考慮
報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。
臨時職員　実費総額

経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数５０年で割った額が計上されています。

| | | |
|---|---|---|
| 【収入の部】 | | |
| ⑤収入 | | |
| 使用料収入 | | |
| ⑤の合計 | | |

利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都などからの収入を計上しています。

| | | |
|---|---|---|
| 【総括】 | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | |
| ⑧年間利用件数（件） | | |
| 利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）（円） | | |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）（円） | | |

平成29年4月1日現在の足立区の人口

平成30年4月1日現在の足立区の人口

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

# 区民事務所に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域調整課）

## 1　施設の概要

区民事務所は区内に17か所あり、居所に関わる諸届、印鑑登録証明書・課税証明書等の発行や区民税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納など区民の皆様に身近な窓口業務と、町会・自治会や青少年対策地区委員会等の地域活動の支援業務を行っています。

平成30年度の窓口業務は年間843,183件、収納額は1,005,453,541円の取扱いとなっています。その他、各種行政サービスに関する相談は年々増加しています。

平成30年度は、千住区民事務所窓口拡張や番号発券機の購入等で増、平成29年度から平成30年度にかけて常勤職員の単価が減となったことから全体コストは減少しました。

（千円）

## 2　コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費 | 2,966 | 7,411 |
| | | 光熱水費 | 6,933 | 7,484 |
| | | ①の合計 | 9,899 | 14,895 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 一般職員人件費 | 1,364,571 | 1,304,411 |
| | | 再任用職員人件費 | 33,183 | 17,920 |
| | | 非常勤職員人件費 | 22,971 | 25,631 |
| | | 臨時職員人件費 | 165 | 733 |
| | | 修繕費 | 741 | 409 |
| | | 委託費 | 10,128 | 10,724 |
| | | 使用料及び賃借料 | 3,549 | 4,847 |
| | | 車両・備品購入費 | 0 | 13,050 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 1,086 | 1,066 |
| | | その他物件費 | 18,054 | 20,164 |
| | | ②の合計 | 1,454,448 | 1,398,955 |
| | ③指定管理委託料 | | 0 | 0 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | **1,464,347** | **1,413,850** |
| | ④減価償却費相当額 | | 42,112 | 42,112 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 手数料収入 | 208,263 | 196,750 |
| | | ⑤の合計 | 208,263 | 196,750 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | **1,506,459** | **1,455,962** |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | **1,298,196** | **1,259,212** |
| | ⑧年間利用件数（件） | | 880,970 | 843,183 |
| | 利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | **1,710** | **1,727** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）（円） | | **1,474** | **1,493** |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | **2,206** | **2,120** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）（円） | | **1,901** | **1,834** |

■主な手数料

- 戸籍全部個人事項証明書　450円
- 印鑑登録証明書交付手数料　300円
- 住民票写し交付手数料　300円
- 戸籍の除籍謄本抄本　750円
- 印鑑登録証交付手数料　50円

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。
※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

# 足立区地域学習センターに係るコスト計算書　[地域図書館、地域体育館を除く]

(地域のちから推進部　地域文化課)

## 1　施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する学習需要に応え、学習機会を提供するとともに、学習意欲を高めるための支援をしています。また、学びによるまちづくり・人づくりを推進することにより、区民の仲間づくりを強め、地域のちからの醸成に寄与します。

平成30年度は、大規模改修工事のため平成29年6月から休館となっていた興本地域学習センターが4月にリニューアルオープンし、保塚地域学習センターの改修工事期間が興本地域学習センターの期間と異なり、9月から大規模改修のため休館となったため、委託料が増加しました。平成28年度より毎年大規模改修による休館施設がありましたが、それぞれ休館前の利用者数を取り戻せていないことにより、使用料収入が減少しました。

①施設利用状況　　利用者総数　606,188人

【内訳】　　団体利用　　320,656人　　館主催事業等　285,532人

(千円)

## 2　コスト計算書

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|
| 【費用の部】 | | |
| ①施設にかかるコスト | | |
| 修繕費 | 25,487 | 37,901 |
| 委託料 | 1,578 | 0 |
| 光熱水費 | 72,538 | 83,605 |
| ①の合計 | 99,603 | 121,506 |
| ②運営・事業にかかるコスト | 0 | 0 |
| ③指定管理委託料 | 789,043 | 823,218 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | 888,646 | 944,724 |
| ④減価償却費相当額 | 404,757 | 404,757 |
| 【収入の部】 | | |
| ⑤収入 | | |
| 使用料収入 | 63,417 | 60,396 |
| 諸収入 | 832 | 1,086 |
| ⑤の合計 | 64,249 | 61,482 |
| 【総括】 | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | 1,293,403 | 1,349,481 |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | 1,229,154 | 1,287,999 |
| ⑧年間利用件数（件） | 617,122 | 606,188 |
| 利用一件あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | 2,096 | 2,226 |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | 1,992 | 2,125 |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | 1,894 | 1,965 |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | 1,800 | 1,876 |

■利用料金　※利用時間帯によって異なります　(26.10.1料金改定)

学習室　1,100円～　　料理室　　2,500円～

音楽室　1,100円～　　ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝﾎｰﾙ2,100円～

※指定管理料は体育館コストを含みますが、図書館コストは含んでいません。

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費（一部電気料金を除く）及び設備維持管理経費が含まれています。

※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

# ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域文化課）

## 1　施設の概要

ギャラクシティは、こども未来創造館・西新井文化ホールからなる複合体験型施設です。23区最大の大型プラネタリウム・国内最大級のネット遊具などの充実した設備を活用し、「科学」「ものづくり」「体を動かす遊び・運動」の３分野を中心とした体験学習を提供しています。子どもたちに特色ある遊び・体験の機会を提供し、子どもたちの知的好奇心に応え、自発的な成長を支援します。

平成30年度は、区内の様々な分野で活躍している方々を講師に招き、お金や仕事について実際の体験を通して学ぶ社会体験事業「こどもおしごとらんど」と、西新井文化ホールでの発表を目標にした表現力向上事業「大ひょうげん」を実施しました。実施にあたっては地元企業や大学と連携し、子どもたちに幅広い体験を提供しました。

(千円)

## 2　コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費 | 8,536 | 7,191 |
| | | 委託費 | 521 | 0 |
| | | 使用料及び賃借料 | 20,242 | 19,371 |
| | | その他物件費 | 21,928 | 7,692 |
| | | ①の合計 | 51,227 | 34,254 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 委員報酬（給与費） | 597 | 196 |
| | | 修繕費 | 0 | 0 |
| | | 委託費 | 1,044 | 454 |
| | | 使用料及び賃借料 | 34 | 0 |
| | | その他物件費 | 3,971 | 4,197 |
| | | ②の合計 | 5,646 | 4,847 |
| | ③指定管理委託料 | | 529,464 | 513,025 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | **586,337** | **552,126** |
| | ④減価償却費相当額 | | 121,759 | 121,759 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 使用料・財産収入 | 64,574 | 57,307 |
| | | 諸収入 | 9,177 | 9,839 |
| | | ⑤の合計 | 73,751 | 67,146 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | **708,096** | **673,885** |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | **634,345** | **606,739** |
| | ⑧年間利用者数（人） | | 1,618,599 | 1,418,626 |
| | 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | **437** | **475** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | | **392** | **428** |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | **1,037** | **981** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | | **929** | **884** |

■プラネタリウム観覧料　　大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円　　年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料　1時間使用料：250円～（部屋によって異なります）
■西新井文化ホール（902席）

※光熱水費は指定管理委託料に合算

# 足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

（地域のちから推進部　地域文化課）

## 1　施設の概要

郷土博物館は、昭和63年11月に開館し、平成21年3月15日に「会話の弾む博物館」をテーマにリニューアルオープンしました。区民・団体との協働による事業運営を軸とし、より多くの皆様にご来館いただき、ふるさと足立の理解を深め、郷土愛を育む施設として、魅力ある展示を中心に事業展開を行っています。

平成30年度は、前年度から引き続き行った文化遺産調査企画展【美と知性の宝庫・足立２】「谷文晁と二人の文一」から始まり、登録文化財修復記念「幕末明治の名筆」、歌川広重の没後160年「広重目線」、文化遺産調査企画展【美と知性の宝庫・足立３】「大千住　美の系譜」、「戦国足立の三国志」など一年を通して切れ目なく展覧会を開催しました。

平成29年度と比較して入館者数が減少しました。その要因は、博物館の桜まつり実施期間に桜の開花が間に合わなかったことによる来場者の減、企画展の長期開催による常設展示閉鎖期間中の社会科見学実施校の減等が挙げられます。

①施設利用状況　来館者数　20,770人　【内訳】一般　18,502人　社会科見学　2,268人
②登録団体の状況　　14団体　　会員数　519人

（千円）

## 2　コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 一般職員人件費 | 17,349 | 18,484 |
| | | 再任用職員人件費 | 730 | 2,867 |
| | | 修繕費 | 3,158 | 2,445 |
| | | 光熱水費 | 6,580 | 7,036 |
| | | 委託費 | 11,115 | 13,154 |
| | | ①の合計 | 38,932 | 43,987 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 一般職員人件費 | 47,088 | 47,051 |
| | | 再任用職員人件費 | 6,567 | 717 |
| | | 非常勤職員人件費 | 10,296 | 10,296 |
| | | 臨時職員人件費 | 156 | 531 |
| | | 修繕費 | 4,197 | 7,784 |
| | | 委託費 | 8,472 | 11,545 |
| | | 使用料及び賃借料 | 799 | 800 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 60 | 60 |
| | | その他物件費 | 10,950 | 10,839 |
| | | ②の合計 | 88,585 | 89,623 |
| | ③指定管理委託料 | | 0 | 0 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | **127,517** | **133,610** |
| | ④減価償却費相当額 | | 20,495 | 20,495 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 使用料収入 | 680 | 741 |
| | | 諸収入 | 801 | 1,043 |
| | | ⑤の合計 | 1,481 | 1,784 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | **148,012** | **154,105** |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | **146,531** | **152,321** |
| | ⑧年間利用者数（人） | | 24,150 | 20,770 |
| | 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | **6,129** | **7,420** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | | **6,068** | **7,334** |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | **217** | **224** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | | **215** | **222** |

■利用料金（観覧料）
一般　200円　（高校生以上70歳未満）
団体　100円　（20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員）

# 足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部　スポーツ振興課)

## 1　施設の概要

区民の皆様の高度化・多様化する生涯スポーツの需要に応え、生涯スポーツ振興計画や体力づくり事業を計画し、スポーツを通じてまちづくりや人づくりの推進を図っています。

施設の利用者数は、平成29年度より105%増の474,624人となりました。施設利用料（使用料収入）は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、4,954千円の増となっています。施設利用料増の主な要因は、プールが通常営業できたことによる利用者増、駐車場利用者台数（約5,500台）及び駐車場利用料金増が挙げられます。

①施設利用状況　　年間利用者数　474,593人
　　【内訳】　個人利用　　115,985人　　団体利用　358,608人
②登録団体の状況　【21種目　54団体　延べ2,022人】
合気道4　日本拳法1　空手3　器械体操1　剣道2　健康体操2　卓球9　ﾄﾗﾝﾎﾟﾘﾝ4
ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ2　ﾊﾞｳﾝﾄﾞﾃﾆｽ4　ﾌｧﾐﾘｰﾃﾆｽ6　太極拳1　なぎなた1　ﾊﾞｽｹｯﾄ1　柔道1
ﾋﾞｰﾁﾎﾞｰﾙﾊﾞﾚｰ2　ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ1　ｼﾞｮｷﾞﾝｸﾞ1　ﾌｯﾄｻﾙ3　新体操1　ﾖｰｶﾞ4

(千円)

## 2　コスト計算書

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|
| 【費用の部】 | | |
| ①施設にかかるコスト | | |
| 光熱水費 | 45,078 | 46,741 |
| ①の合計 | 45,078 | 46,741 |
| ②運営・事業にかかるコスト | 0 | 0 |
| ③指定管理委託料 | 228,280 | 229,118 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | 273,358 | 275,859 |
| ④減価償却費相当額 | 103,961 | 103,961 |
| 【収入の部】 | | |
| ⑤収入 | | |
| 使用料収入 | 61,098 | 66,052 |
| ⑤の合計 | 61,098 | 66,052 |
| 【総括】 | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | 377,319 | 379,820 |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | 316,221 | 313,768 |
| ⑧年間利用者数（人） | 450,471 | 474,593 |
| 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | 838 | 800 |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | 702 | 661 |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | 552 | 553 |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | 463 | 457 |

■団体利用料金　※利用時間帯によって異なります（26.10.1料金改定）
（　）は個人一般利用料金／時間区分

大体育室　6,600円～（300円）小体育室　2,200円～（300円）柔道場　1,400円～（300円）
剣道場　2,700円～（300円）　弓道場　1,400円～（300円）　ｴｱﾗｲﾌﾙ場　2,200円～（550円）

5　主な施設運営に係るコスト計算書

# 足立区立中央図書館に係るコスト計算書　[地域図書館を除く]

(地域のちから推進部　中央図書館)

## 1　施設の概要

「足立区図書館計画」「第二次子ども読書活動推進計画」に基づいて、区民の皆様の生活、暮らしに役立つ図書館を目指しています。地域のちからを生み出す拠点としての機能を果たせるよう、人と人とのつながりを意識した事業展開を行っています。

①施設利用状況　開館日数 326日　　来館者数 504,788人　　利用時間 午前9時～午後8時
蔵書数 768,904冊　　登録者数　一般38,264人、児童3,034人
②貸出状況　　貸出点数　個人貸出数 560,985点、団体貸出数 83,524冊
※蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

来館者数（対29年度比5.5%減）、個人貸出数（対29年度比7.7%減）　ともに減少傾向にあります。蔵書数については、5,196冊増となっています。中央図書館は中心館として足立区立図書館15館分の選書をしています。また中央図書館は地域図書館では収集できない学術専門書や各国史、外国語図書等を所蔵することで資料の充実を図っています。

(千円)

## 2　コスト計算書

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|
| 【費用の部】 | | |
| ①施設にかかるコスト | | |
| その他物件費 | 24 | 34 |
| ①の合計 | 24 | 34 |
| ②運営・事業にかかるコスト | | |
| 一般職員人件費 | 172,558 | 159,638 |
| 非常勤職員人件費 | 88,140 | 84,240 |
| 再任用職員人件費 | 3,687 | 3,584 |
| 臨時職員人件費 | 1,276 | 1,439 |
| 修繕費 | 1,788 | 1,107 |
| 委託費 | 142,899 | 144,358 |
| 使用料及び賃借料 | 703 | 712 |
| 車両・備品購入費 | 492 | 2,493 |
| 負担金補助及び交付金 | 140 | 144 |
| その他物件費 | 80,194 | 85,227 |
| ②の合計 | 491,877 | 482,942 |
| ③指定管理委託料 | 0 | 0 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | 491,901 | 482,976 |
| ④減価償却費相当額 | 0 | 0 |
| 【収入の部】 | | |
| ⑤収入 | | |
| 使用料収入 | 86 | 52 |
| 諸収入 | 10 | 35 |
| ⑤の合計 | 96 | 87 |
| 【総括】 | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | 491,901 | 482,976 |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | 491,805 | 482,889 |
| ⑧年間貸出点数（点） | 607,765 | 560,985 |
| 貸出一点あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | 809 | 861 |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | 809 | 861 |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | 720 | 703 |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | 720 | 703 |

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。
※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

# 生物園に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

## 1　施設の概要

生物園は「ふれあい　いのち　共生」をテーマとした自然の生き物たちとのふれあいの場です。亜熱帯をイメージした大温室では一年中蝶が飛び交い、夏のホタルや秋に鳴く虫、大水槽を泳ぎ回る金魚や小動物とのふれあいなど、四季を通じて楽しめる区民の憩いの施設です。

平成30年度は、老朽化した展示ブースのリニューアルに伴い、修繕費、特殊照明や冷水槽のクーラー等の追加により、光熱水費が増加しました。
7月は猛暑により外出を控える傾向があったため、来園者は減ってしまいましたが、11年ぶりに屋外観賞会「ホタルの夕べ」（6/7～6/10）の復活や、「開園25周年感謝デー」の広報・開催効果等の取組みにより年間来園者数が増加したため、利用一人あたりトータルコストは減少しました。

(千円)

## 2　コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費他 | 12,395 | 14,232 |
| | | 光熱水費 | 28,557 | 31,663 |
| | | ①の合計 | 40,952 | 45,895 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費 | 10,065 | 7,444 |
| | | ②の合計 | 10,065 | 7,444 |
| | ③指定管理委託料 | | 188,951 | 188,951 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | 239,968 | 242,290 |
| | ④減価償却費相当額 | | 25,794 | 25,794 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 使用料収入 | 3,037 | 1,542 |
| | | ⑤の合計 | 3,037 | 1,542 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | 265,762 | 268,084 |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | 262,725 | 266,542 |
| | ⑧年間利用者数（人） | | 208,536 | 221,123 |
| | 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | 1,274 | 1,212 |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）（円） | | 1,260 | 1,205 |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | 389 | 390 |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）（円） | | 385 | 388 |

■入園料
【一般】年間パスポート　1,200円　【小・中学生】年間パスポート　600円
一日券　個人　300円　一日券　個人　150円
一日券　団体　200円　一日券　団体　100円(団体20名以上)

■駐車場使用料　8:00～22:00　30分　100円、最大　600円
22:00～ 8:00　60分　100円、最大　300円

# 都市農業公園に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

## 1　施設の概要

都市農業公園は、「自然と遊ぶ・自然に学ぶ・自然と共に生きる」をテーマに、春は五色桜やチューリップ、秋にはコスモスなど四季折々の花や、身近な自然や生き物について楽しみながら学ぶことができる施設です。園内には、古民家、長屋門など足立区指定文化財もあります。
平成24年度から、指定管理者による管理・運営を行っており、自然とふれあう機会として、水田や畑を利用した農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会などを実施しています。

平成30年度は、指定管理者も2年目に入り年間57種類の作物を作付けし、畑での収穫体験や園内での販売、レストハウスの食材としての提供等、有効的な活用ができるようになりました。
桜の開花が早かったことや、悪天候によるプログラムの中止等により、昨年度よりも利用者数が減ったため、利用一人あたりトータルコストが増加しました。

(千円)

## 2　コスト計算書

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|
| 【費用の部】 | | |
| ①施設にかかるコスト | | |
| 修繕費他 | 1,274 | 1,010 |
| 光熱水費 | 12,288 | 11,121 |
| ①の合計 | 13,562 | 12,131 |
| ②運営・事業にかかるコスト | | |
| 修繕費 | 4,077 | 5,701 |
| ②の合計 | 4,077 | 5,701 |
| ③指定管理委託料 | 129,512 | 129,512 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | 147,151 | 147,344 |
| ④減価償却費相当額 | 30,994 | 30,994 |
| 【収入の部】 | | |
| ⑤収入 | | |
| 使用料収入 | 13,705 | 13,416 |
| ⑤の合計 | 13,705 | 13,416 |
| 【総括】 | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | 178,145 | 178,338 |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | 164,440 | 164,922 |
| ⑧年間利用者数（人） | 458,257 | 420,398 |
| 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | 389 | 424 |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）（円） | 359 | 392 |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | 261 | 260 |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）（円） | 241 | 240 |

■施設使用料　　会議室　5,800円～　　※使用時間帯によって異なります
■駐車場使用料　　30分毎　普通車 100円/大型車 200円

# 桜花亭に係るコスト計算書

（都市建設部　公園管理課）

## 1　施設の概要

桜花亭のある花畑記念庭園は、四季折々の風情が楽しめる池泉廻遊式の日本庭園です。
桜花亭には、貸出施設として１階に和室・茶室、２階に洋室があり、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などにも利用できます。
平成18年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

平成30年度より、新たに花畑公園も指定管理区域に入ったことにより、指定管理委託料と光熱水費が増大しました。
また、桜の満開期が早まったことや、夏の猛暑等により来園者数が減少したため、利用一人あたりのトータルコストが増加しました。

(千円)

## 2　コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費他 | 899 | 64 |
| | | 光熱水費 | 4,286 | 5,744 |
| | | ①の合計 | 5,185 | 5,808 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 修繕費 | 2,138 | 2,507 |
| | | ②の合計 | 2,138 | 2,507 |
| | ③指定管理委託料 | | 35,949 | 47,800 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | **43,272** | **56,115** |
| | ④減価償却費相当額 | | 7,696 | 7,696 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 使用料収入 | 1,361 | 680 |
| | | ⑤の合計 | 1,361 | 680 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | **50,968** | **63,811** |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | **49,607** | **63,131** |
| | ⑧年間利用者数（人） | | 116,209 | 104,149 |
| | 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | **439** | **613** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | | **427** | **606** |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | **75** | **93** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | | **73** | **92** |

■施設使用料　　洋室　1,100円～　　和室　1,900円～　　茶室　1,000円～

※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料　　30分毎　100円　　最大料金　施設利用者500円（一般700円）

# 足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

（学校運営部　学校支援課・学校施設課・学務課）

## 1　施設の概要

小学校69校・中学校35校の良好な学習環境を維持するため、小中学校用務業務委託、各種保守点検、機械警備委託、学校への予算配付による小破修繕等のほか、給食調理用備品の更新等を行っています。また、更新時期を迎えた学校施設の計画的な改築等を行っています。

平成30年度は、全小中学校の普通教室のエアコン更新、特別教室へのエアコン設置や江北小学校・高野小学校統合用地の購入により、前年度に比べて施設関連経費が大幅に増加しました。

## 2　コスト計算書※1

（千円）

| | 平成２９年度 | 平成３０年度 | |
|---|---|---|---|
| 【維持・整備経費】 | | | |
| ①経常的経費　小計 | | | |
| 光熱水費 | 1,153,898 | 1,183,525 | |
| 修繕費 | 311,249 | 338,815 | |
| 建物管理委託料等 | 1,536,296 | 1,977,697 | ※２ |
| ①の合計 | 3,001,443 | 3,500,037 | |
| ②安全対策費 耐震補強事業 | 0 | 0 | |
| ③改修工事　校舎改修等 | 4,310,255 | 4,196,423 | |
| ④校舎等借上料金 | 47,822 | 47,822 | |
| 【学校建設費】 | | | |
| ⑤校地購入 | 0 | 895,000 | |
| ⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等 | 7,807,746 | 7,748,641 | |
| 【収入の部】 | | | |
| ⑦収入 | | | |
| 国庫支出金 | 1,267,792 | 1,099,676 | |
| 都支出金 | 129,615 | 155,851 | |
| その他 | 37,125 | 37,813 | |
| ⑦の合計 | 1,434,532 | 1,293,340 | |
| 【総括】 | | | |
| ⑧施設関連経費の合計　（①+②+③+④+⑤+⑥） | 15,167,266 | 16,387,923 | |
| ⑨収支差額（⑧-⑦） | 13,732,734 | 15,094,583 | |
| ⑩児童生徒数（人） | 45,143 | 45,035 | ※３ |
| 児童生徒一人あたり施設関連経費（⑧/⑩）（円） | 335,983 | 363,893 | |
| うち区の支出額　（⑨/⑩）（円） | 304,205 | 335,174 | |
| ⑪足立区の人口（４月１日現在）（人） | 682,950 | 686,619 | |
| 区民一人あたり施設関連経費（⑧/⑪）（円） | 22,208 | 23,868 | |
| うち区の支出額　（⑨/⑪）（円） | 20,108 | 21,984 | |

※１　「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。
※２　建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。
※３　児童生徒数は、当該年度の５月１日現在の人数。

# 校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）に係るコスト計算書

（学校運営部　学務課）

## 1　施設の概要

①　自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を実施しています。
なお、今年度より鋸南自然教室で施設を利用する中学生の人数を加えています。
【参加児童・生徒数】　鋸南自然教室：5,346人　日光自然教室：5,305人
【教員ほか】　鋸南自然教室：　702人　日光自然教室：　657人

②　学校利用に支障のない範囲で、区民の皆様へ施設を開放しています。
【区民利用者数　子ども】鋸南自然教室：3,002人　日光自然教室：2,821人
【区民利用者数　大人】　鋸南自然教室：5,331人　日光自然教室：3,561人

③　平成30年度は、車いす対応部屋設置に伴う工事請負費が削減されたため、全体的コストが減少しました。また、鋸南自然の家は、指定管理者引継により、3月28日から31日まで休館したため、使用料収入が減少しました。

## 2　コスト計算書

（千円）

| | | 鋸南自然の家 | | 日光林間学園 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
| 【費用の部】 | | | | | |
| ①施設にかかるコスト | | | | | |
| | 修繕費 | 2,685 | 3,072 | 3,050 | 3,485 |
| | 委託費 | 588 | 502 | 453 | 398 |
| | 光熱水費 | 0 | 13,167 | 0 | 7,978 |
| | ①の合計 | 3,273 | 16,741 | 3,503 | 11,861 |
| ②運営・事業にかかるコスト | | | | | |
| | 車両・備品購入費 | 119 | 813 | 0 | 59 |
| | その他物件費 | 14,588 | 612 | 10,933 | 358 |
| | ②の合計 | 14,707 | 1,425 | 10,933 | 417 |
| ③指定管理委託料 | | 107,198 | 106,098 | 70,150 | 66,543 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | 125,178 | 124,264 | 84,586 | 78,821 |
| ④減価償却費相当額 | | 56,126 | 56,126 | 46,687 | 46,687 |
| 【収入の部】 | | | | | |
| ⑤収入 | | | | | |
| | 使用料収入 | 9,629 | 9,202 | 8,934 | 7,087 |
| | ⑤の合計 | 9,629 | 9,202 | 8,934 | 7,087 |
| 【総括】 | | | | | |
| ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | 181,304 | 180,390 | 131,273 | 125,508 |
| ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | 171,675 | 171,188 | 122,339 | 118,421 |
| ⑧年間利用者数（人） | | 14,600 | 14,381 | 12,020 | 12,344 |
| 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | 12,418 | 12,544 | 10,921 | 10,168 |
| うち区の支出額　（⑦/⑧）　（円） | | 11,759 | 11,904 | 10,178 | 9,593 |
| ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | 265 | 263 | 192 | 183 |
| うち区の支出額　（⑦/⑨）　（円） | | 251 | 249 | 179 | 172 |

■施設使用料（1泊）
大人1,650円 子ども750円
（賄料　大人2,000円、子ども1,000円を除く）

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

※　平成29年度の光熱水費は、その他物件費に計上されています。

# 足立区立保育園に係るコスト計算書

（子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課）

## 1 施設の概要

保育園は、就労などの理由で日中保育を必要とする保護者を支援し、地域における子育てを応援する施設です。また、保護者の通院やリフレッシュのための一時保育、病気やケガの回復期のお子さんをお預かりする病後児保育も行っています。

平成30年度：区立保育園28施設（定員2,845人）
公設民営園17施設（定員1,613人）

平成30年度は、弘道保育園、沼田保育園、大谷田第二保育園を民営化したことにより、人件費・物件費コストがともに減少しました。

（千円）

## 2 コスト計算書

| | | | 平成２９年度 | 平成３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | |
| | ①施設にかかるコスト | | | |
| | | 一般職員人件費 | 18,164 | 16,804 |
| | | 非常勤職員人件費 | 132,912 | 115,190 |
| | | 修繕費 | 24,894 | 23,643 |
| | | 改修費 | 24,796 | 16,286 |
| | | 光熱水費 | 126,267 | 115,913 |
| | | 委託費 | 20,631 | 17,212 |
| | | 使用料及び賃借料 | 15,804 | 16,070 |
| | | ①の合計 | 363,468 | 321,118 |
| | ②運営・事業にかかるコスト | | | |
| | | 一般職員人件費 | 4,967,854 | 4,007,754 |
| | | 非常勤職員人件費 | 1,139,817 | 1,018,733 |
| | | 修繕費 | 4,262 | 4,438 |
| | | 委託費 | 496,250 | 477,818 |
| | | 使用料及び賃借料 | 16,675 | 16,765 |
| | | 車両・備品購入費 | 25,864 | 23,652 |
| | | 負担金補助及び交付金 | 12,450 | 5,540 |
| | | その他物件費 | 365,751 | 331,210 |
| | | ②の合計 | 7,028,923 | 5,885,910 |
| | ③指定管理委託料 | | 2,839,713 | 2,894,977 |
| | 現金収支を伴うコスト　計（①+②+③） | | **10,232,104** | **9,102,005** |
| | ④減価償却費相当額 | | 50,787 | 50,787 |
| 【収入の部】 | | | | |
| | ⑤収入 | | | |
| | | 分担金及び負担金（収入） | 1,042,857 | 954,425 |
| | | ⑤の合計 | 1,042,857 | 954,425 |
| 【総括】 | | | | |
| | ⑥トータルコスト（費用の部合計　①+②+③+④） | | **10,282,891** | **9,152,792** |
| | ⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤） | | **9,240,034** | **8,198,367** |
| | ⑧入所園児数（人） | | 4,623 | 4,283 |
| | 利用一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑧）（円） | | **2,224,290** | **2,137,005** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑧）（円） | | **1,998,709** | **1,914,165** |
| | ⑨足立区の人口（４月１日現在）（人） | | 682,950 | 686,619 |
| | 区民一人あたりﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（⑥/⑨）（円） | | **15,057** | **13,330** |
| | うち区の支出額　（⑦/⑨）（円） | | **13,530** | **11,940** |

■平成30年度　保育園児一人あたりの保育料の平均額

880,489千円÷4,283人＝206千円（年額）

【参考】足立区認可保育所園児数（区立、公設民営、私立）
平成29年度　10,368人　→　平成30年度　11,088人

# 6　主な事業に係るコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
事業の概要、かかった経費とその財源、新公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。
(事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります)。

**<<表の見方>>**

## (事業名) に係るコスト計算書

(○部　○課)

### 1　事業の概要

一般職員・再任用職員は、１人あたり平均単価×職員数で計算します。
これに、非常勤職員人件費総額、臨時職員人件費総額を加算して②を算出します。
実際の支給額とは異なります。

### 2　コスト計算書

平均単価は、
決算額／職員数(3月1日現在)で算出

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | | |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | | |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | | |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | | H30 | | | 人 | | |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | | H30 | | | 人 | | |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | | |
| 現金収支を伴うコスト　計 (①+②) | | | | | | | 千円 | | |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | | |

人数を記入しています。

職員が１年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | | |
| 国の負担分 | 千円 | | |
| その他　(○○) | 千円 | | |
| ④の合計 | 千円 | | |

都・国などからの
財源を計上しています。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト (費用の部合計　①+②+③) | 千円 | | |
| ⑥収支差額 (ネットコスト⑤－④) | 千円 | | |
| ⑦対象者数 (利用者数) | 人 | | |
| 利用 (対象) 者数一人あたりのトータルコスト　(⑤/⑦) | 円 | | |
| うち区の支出額 (⑥/⑦) | 円 | | |
| ⑧足立区の人口 (4月1日現在) | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧) | 円 | | |
| うち区の支出額 (⑥/⑧) | 円 | | |

■備考欄（利用料や利用者数の説明等）

区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

# 子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

（福祉部　親子支援課）

## 1　事業の概要

児童（乳幼児・義務教育就学児童）を養育している方に対し、児童に係る医療費を助成することにより児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資することを目的としています。

足立区に住所があり医療保険に加入している出生から中学校修了（15歳に達した最初の3月31日まで）の児童の医療費のうち保険診療の自己負担分（食事療養費を除く）を助成しました（養育者の所得制限はありません）。

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 3,075,832 | 3,046,122 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 5 | 5 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 1 | 1 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 5,803 | H30 | 5,803 | | 人 | 2 | 2 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 3,710 | H30 | 3,319 | | 人 | 3 | 3 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 58,610 | 54,716 |
| **現金収支を伴うコスト　計（①+②）** | | | | | | | **千円** | **3,134,442** | **3,100,838** |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 1,400 | 5,685 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 0 | 0 |
| 国の負担分 | 千円 | 0 | 0 |
| その他　（返還金） | 千円 | 754 | 621 |
| ④の合計 | 千円 | 754 | 621 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤**トータルコスト**（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | **3,135,842** | **3,106,523** |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 3,135,088 | 3,105,902 |
| ⑦対象児童数 | 人 | 87,130 | 86,663 |
| **対象児童一人あたりのトータルコスト**　（⑤/⑦） | 円 | **35,990** | **35,846** |
| うち**区の支出額**（⑥/⑦） | 円 | **35,982** | **35,839** |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| **区民一人あたりトータルコスト**（⑤/⑧） | 円 | **4,592** | **4,524** |
| うち**区の支出額**（⑥/⑧） | 円 | **4,591** | **4,523** |

■平成30年度の医療証を交付している対象児童数は467人減少しました。
保険診療による一般医療、歯科、薬剤等の医療費自己負担額の助成額が、平成29年度より24,854千円減少したため、対象児童一人あたりのトータルコストが144円減となりました。

# 障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

（福祉部　障がい福祉課）

## 1　事業の概要

障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図ります。

（１）障がい者自立支援給付費支給事業
（２）障がい者給付事業施行事務

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額　※1 | | | | | | | 千円 | 14,612,890 | 15,857,261 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 63 | 63 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 2 | 2 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 579,540 | 536,494 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 15,192,430 | 16,393,755 |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 17,640 | 71,631 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 3,591,115 | 3,758,605 |
| 国の負担分 | 千円 | 7,104,513 | 7,430,828 |
| その他　（介護給付費等返還金） | 千円 | 3 | 391 |
| ④の合計 | 千円 | 10,695,631 | 11,189,824 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 15,210,070 | 16,465,386 |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 4,514,439 | 5,275,562 |
| ⑦対象者数（利用者数　※2）延人数 | 人 | 108,788 | 121,558 |
| 利用（対象）者数一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 139,814 | 135,453 |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 41,498 | 43,400 |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 22,271 | 23,980 |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 6,610 | 7,683 |

■平成30年度の利用者数が前年から12,770人増えたことから、事業費総額が増加しました。
■平成30年4月から実施された報酬改定により、放課後等デイサービスの報酬が見直されたことから、利用者数増に対する給付費の伸びが低く抑えられたため、利用者一人あたりのトータルコストは4,361円の減少になりましたが、全体の利用者は増えており、区民一人あたりのトータルコストは1,709円の増となっています。

※１　事業費の総額には、障がい者給付事業施行事務費を含みます。
※２　利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数となっています。

# 生活保護事業に係るコスト計算書

（福祉部　足立福祉事務所）

## 1 事業の概要

（１）福祉事務所の運営
（２）生活保護費給付事業施行事務
　　生活保護法による要保護者等に対する訪問調査活動等
（３）生活保護費給付事業　　（４）生活保護法外援護費給付事業
（５）若年層の就労支援事業　　（６）再就職支援事業

## 2 コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 47,084,241 | 47,501,079 |
| ②平均年間人件費　※1 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 317.2 | 315.1 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 8.6 | 7.9 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 113,397 | H30 | 108,901 | | 人 | 32.9 | 31.7 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 3,025,916 | 2,784,685 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 50,110,157 | 50,285,764 |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 88,816 | 358,269 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 1,198,626 | 1,149,951 |
| 国の負担分 | 千円 | 35,298,404 | 34,318,825 |
| その他（返還金等） | 千円 | 596,285 | 645,292 |
| ④の合計 | 千円 | 37,093,315 | 36,114,068 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 50,198,973 | 50,644,033 |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 13,105,658 | 14,529,965 |
| ⑦被保護者数 | 人 | 24,729 | 24,553 |
| 被保護者一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 2,029,964 | 2,062,641 |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 529,971 | 591,780 |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 73,503 | 73,759 |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 19,190 | 21,162 |

※1　従事職員数は、庶務係で、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等に従事している職員を除いた、生活保護担当職員としました。

■足立区の平成31年3月中の被保護世帯数：18,884世帯、被保護者数：24,553人
（被保護世帯数・被保護者数：東京都福祉保健局「福祉行政・衛生行政統計月報2019年3月より）
ケースワーカーは214人で、一人あたり約88.2世帯を担当しています。
人口に対する割合(保護率)は、約3.6%です。仮に、他の区の保護率を単純計算で足立区にあてはめるとトータルコスト約506億円は次のようになります。
　保護率1.1%（世田谷区相当）とすると　約155億円
　保護率2.2%（大田区相当）　とすると　約309億円
　保護率3.2%（板橋区相当）　とすると　約450億円
　保護率4.1%（台東区相当）　とすると　約576億円

# 予防接種事業に係るコスト計算書

（衛生部　保健予防課・保健センター）

## 1　事業の概要

予防接種事業は、感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために欠かせません。
予防接種の対象となる方に予診票を発行し、２３区内指定医療機関において、随時接種を行う個別接種を実施しています。
なお、足立区医師会館内で８月と１２月を除く各月第３土曜日に予防接種外来を行っています。

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 1,665,622 | 1,674,062 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 3.5 | 3.3 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 0.3 | 0.3 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0.0 | 0.0 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 2,495 | H30 | 2,374 | | 人 | 2.0 | 2.0 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 35,388 | 31,176 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 1,701,010 | 1,705,238 |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 980 | 3,752 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 3,218 | 6,101 |
| 国の負担分 | 千円 | 0 | 0 |
| その他　（他区接種受託分） | 千円 | 49,626 | 52,861 |
| ④の合計 | 千円 | 52,844 | 58,962 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 1,701,990 | 1,708,990 |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 1,649,146 | 1,650,028 |
| ⑦対象者数（利用者数）延人数 | 人 | 210,672 | 214,525 |
| 利用（対象）者数一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 8,079 | 7,966 |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 7,828 | 7,692 |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 2,492 | 2,489 |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 2,415 | 2,403 |

【対象予防接種（平成30年度）】

①定期予防接種（原則自己負担なし）
ヒブ、小児用肺炎球菌、Ｂ型肝炎、四種混合、三種混合、ポリオ、
ＢＣＧ、水痘、ＭＲ（麻しん、風しん）、二種混合、日本脳炎、
ヒトパピローマウイルス感染症（ＨＰＶ）
高齢者インフルエンザワクチン・・・・・・自己負担　１人につき 2,500円
高齢者肺炎球菌ワクチン・・・・・・・・・自己負担　１人につき 4,000円

②任意予防接種（原則自己負担あり）
ＭＲ任意・・・・・・・・・・・・・・・・・自己負担なし
先天性風しん症候群対策　※平成30年11月から風しん蔓延防止対策（風しんの排除）に変更
風しん単抗原ワクチン・・・・・・・・・・自己負担　１人につき 3,000円
ＭＲ混合ワクチン・・・・・・・・・・・・自己負担　１人につき 5,000円

※ 生活保護等受給者は自己負担額免除

■平成30年度は、接種者数の増により、事業費が増額となりました。

# ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

（環境部　ごみ減量推進課）

## 1　事業の概要

区民の生活環境の保全のため、ごみ（燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ）の収集・運搬を行っています。
また、ごみ減量と適正処理推進のため分別の啓発や排出指導を行い、不法投棄対策等の集積所の美化対策にも努めています。

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 1,602,938 | 1,715,634 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 139.51 | 130 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 16 | 16 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 29,279 | H30 | 33,745 | | 人 | 191 | 216 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 1,355,301 | 1,183,349 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 2,958,239 | 2,898,983 |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 39,063 | 147,810 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 0 | 0 |
| 国の負担分 | 千円 | 0 | 0 |
| その他　（有料ごみ処理券等） | 千円 | 387,052 | 363,593 |
| ④の合計 | 千円 | 387,052 | 363,593 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 2,997,302 | 3,046,793 |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 2,610,250 | 2,683,200 |
| ⑦対象者数（利用者数） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 利用（対象）者数一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 4,389 | 4,437 |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 3,822 | 3,908 |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 4,389 | 4,437 |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 3,822 | 3,908 |

【平成30年度実績】
■収集形態：燃やすごみ（収集回数：週３回）　燃やさないごみ（収集回数：月２回）
粗大ごみ（収集曜日：月曜日～日曜日）・その他粗大ごみ自己持込

■集積所数：約25,000箇所

■区収集量：

| | 燃やすごみ | 燃やさないごみ | 粗大ごみ（粗大自己持込含む） |
|---|---|---|---|
| 30年度 | 125,402ｔ | 3,312ｔ | 4,601ｔ |
| 29年度 | 127,432ｔ | 3,241ｔ | 4,416ｔ |
| 増　減 | △2,030ｔ | 71ｔ | 185ｔ |

※分別方法等の様々な情報を積極的にわかりやすく伝えることで、区民一人ひとりの分別意識が高まっていることなどにより、燃やすごみの量は年々減少しています。
また、収集した燃やさないごみ・粗大ごみについて資源化できるものは選別し、資源として有効活用しています。

# 児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部　学務課)

## 1　事業の概要

（１）経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。
（２）「就学が困難な児童生徒」とは、要保護者（生活保護受給世帯）及び準要保護者（生活保護基準の1.1倍以内の所得世帯）の児童生徒をいいます。

［対象者及び援助費目］
①　要保護世帯の保護者／修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）
②　準要保護世帯の保護者／学用品通学用品費・新入学児童生徒学用品費等・学校給食費・修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・体育実技用具費・医療費（援助の対象となる疾病のみ）・通学費（特別支援学級のみ）

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 1,225,853 | 1,143,559 | ※1 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 5 | 5 | |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 0 | 0 | |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 | |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 1,553 | H30 | 1,547 | | 人 | 3 | 3 | |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 46,963 | 43,557 | |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 1,272,816 | 1,187,116 | |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 1,400 | 5,685 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分　(小・中：東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金) | 千円 | 272 | 312 |
| 国の負担分　(中：要保護修学旅行費) | 千円 | 4,783 | 5,039 |
| その他 | 千円 | 0 | 0 |
| ④の合計 | 千円 | 5,055 | 5,351 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 1,274,216 | 1,192,801 | |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 1,269,161 | 1,187,450 | |
| ⑦就学援助対象児童・生徒数 | 人 | 14,073 | 13,178 | ※2 |
| 受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 90,543 | 90,515 | |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 90,184 | 90,109 | |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 | |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 1,866 | 1,737 | |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 1,858 | 1,729 | |

■平成30年5月１日現在区立小中学校児童・生徒数　45,035人　受給割合　29.26%
（普通学級〈四中夜間除く〉＋特別支援学級・固定）
※１　小学校費　633,221,200円
中学校費　502,428,923円
庶務事務　7,909,367円
（庶務事務決算額から臨時職員の賃金を除いたもの、賃金は②で積算）
※２　校外活動費支給者数　13,178人（小8,372人＋中4,806人）

# 私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

（子ども家庭部　子ども施設整備課）

## 1　事業の概要

保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならないため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、保育園の運営の安定を図ることを目的として運営費の給付及び補助を行います。

## 2　コスト計算書

| | | | | | | | | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【費用の部】 | | | | | | | | | |
| ①事業費の総額 | | | | | | | 千円 | 10,406,470 | 12,744,743 |
| ②平均年間人件費 | | | | | | | | | |
| 一般職員人件費 | 単価 | H29 | 9,082 | H30 | 8,402 | | 人 | 5.09 | 5.89 |
| 再任用職員人件費 | 単価 | H29 | 3,687 | H30 | 3,584 | | 人 | 0.8 | 1 |
| 非常勤職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| 臨時職員人件費 | 総額 | H29 | 0 | H30 | 0 | | 人 | 0 | 0 |
| ②の合計 | | | | | | | 千円 | 49,177 | 53,072 |
| 現金収支を伴うコスト　計（①+②） | | | | | | | 千円 | 10,455,647 | 12,797,815 |
| ③退職給付費用 | | H29 | 280 | H30 | 1,137 | | 千円 | 1,425 | 6,697 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【収入の部】 | | | |
| ④収入 | | | |
| 都の負担分 | 千円 | 1,336,078 | 1,691,353 |
| 国の負担分 | 千円 | 2,188,709 | 2,858,929 |
| その他 | 千円 | 1,315,430 | 1,605,280 |
| ④の合計 | 千円 | 4,840,217 | 6,155,562 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【総括】 | | | |
| ⑤トータルコスト（費用の部合計　①+②+③） | 千円 | 10,457,072 | 12,804,512 |
| ⑥収支差額（ネットコスト⑤－④） | 千円 | 5,616,855 | 6,648,950 |
| ⑦対象園児数 | 人 | 5,874 | 6,882 |
| 対象園児一人あたりのトータルコスト（⑤/⑦） | 円 | 1,780,230 | 1,860,580 |
| うち区の支出額（⑥/⑦） | 円 | 956,223 | 966,136 |
| ⑧足立区の人口（4月1日現在） | 人 | 682,950 | 686,619 |
| 区民一人あたりトータルコスト（⑤/⑧） | 円 | 15,312 | 18,649 |
| うち区の支出額（⑥/⑧） | 円 | 8,224 | 9,684 |

【平成３０年度における主な実施事業の実績】

| | |
|---|---|
| 保育所運営費 | 12,324,987千円 |
| 保育士等キャリアアップ補助 | 218,170千円 |
| 保育サービス推進事業 | 92,633千円 |
| 保育所等における安全対策強化事業 | 5,669千円 |
| 一時保育事業 | 17,010千円 |
| 病後児保育事業 | 8,260千円 |

■平成３０年度は私立認可保育所が１７園増加したことで事業費が増加しました。
（内訳）

| | |
|---|---|
| 新規開設 | １０園 |
| 公立保育園の民営化 | ３園 |
| 認証保育所の認可化 | ４園 |

# 7　区立小・中学校の専門非常勤人件費

| 非常勤名称 | H30実数(人)<br>(H31.3.31現在) | 小学校／<br>中学校別 | 報酬額<br>(円) | 人件費合計<br>(千円)　※1 | 【所管】<br>主な業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| 学習支援員 | 70 | 小 | (月額)<br>186,000 | 181,398 | 【教育指導課】授業や放課後補習などでの学習支援や学校生活全般に関する個別支援、授業補助業務など |
| そだち指導員 | Ⅰ型　1<br>Ⅱ型 76<br>Ⅲ型　1<br>※2 | 小 | (日額)<br>12,000 | 129,816 | 【学力定着推進課】小学校３・４年生を中心に、国語・算数の授業における定着度が十分でない児童に対する個別の学習指導 |
| 小学校外国語活動スーパーバイザー | 3 | 小 | (月額)<br>210,000 | 8,891 | 【学力定着推進課】外国語活動アドバイザーへの指導・助言、小学校外国語活動に係る研修会の支援やカリキュラム・教材作成の支援など |
| 小学校外国語活動アドバイザー | 31 | 小 | (月額)<br>200,000 | 78,701 | 【学力定着推進課】小学校における教員の英語力向上や授業の支援など |
| 中学校生活指導員 | 33 | 中 | (日額)<br>8,200 | 40,688 | 【教育指導課】中学校における、生活指導に関する補助業務や校内等の巡回業務など |
| 教育調査研究員 | 4 | 小・中 | (月額)<br>210,000 | 13,013 | 【教育指導課】学校事故関連、警察署等との連絡調整、非行問題等の相談 |
| 交通安全指導員 | 6 | 小 | (月額)<br>210,000 | 17,616 | 【教育指導課】交通安全教育、学校周辺の交通安全並びに防犯を目的とした見回り |
| 学力定着指導員 | 8 | 小・中 | (月額)<br>230,000 | 26,158 | 【学力定着推進課】学校経営についての指導助言、教育政策課題の解決に向けた取り組みなど |
| 教科指導専門員 | Ⅰ型 35<br>Ⅱ型 11<br>Ⅲ型 36<br>※2 | 小・中 | Ⅰ型(月額)<br>230,000<br>Ⅱ型(月額)<br>155,000<br>Ⅲ型(日額)<br>15,000 | 180,420 | 【学力定着推進課】教員に対する授業（小学校は国・算、中学校は国・数・英）の改善と充実のための指導・助言 |
| 学校事務専門員 | 10 | 小・中 | (月額)<br>186,000 | 29,088 | 【学校支援課】学校事務全般（東京都の事務職員が、新規･転入の場合や病気休職の場合などに配置） |
| 副校長補佐<br><東京都モデル> | 2 | 小・中 | (時給)<br>1,570 | 2,594 | 【教育指導課】副校長の事務に関する支援(東京都の10割補助のため､区負担なし) |
| 学校経営補佐員 | 1 | 小・中 | (月額)<br>230,000 | 3,299 | 【教育指導課】副校長の事務に関する支援（副校長が欠員等の場合に学校派遣） |
| 特別支援教室指導教員 | 13 | 小・中 | (月額)<br>230,000 | 41,776 | 【支援管理課】学校内で対象児童・生徒に応じた自立活動の指導、対象児童・生徒の行動観察、指導に必要な教材作成、区内小・中学校への出張指導など |
| 特別支援専門相談員 | 1 | 小・中 | (月額)<br>230,000 | 4,039 | 【支援管理課】特別支援教育に係る専門的理論・技能に基づく就学相談者への支援、学校関係者への技能の普及及び支援など |
| 統括スクールカウンセラー | 1 | 小・中 | (月額)<br>270,000 | 5,147 | 【教育相談課】SCの育成・指導、学校での児童・生徒の行動観察および協議・助言、困難事例へのチーム支援、事件事故等の際の児童・生徒への心のケア、東京都SCとの協力など |
| スクールカウンセラー(SC) | 29 | 小・中 | (月額)<br>230,000 | 103,476 | 【教育相談課】学校でのいじめや不登校等問題行動の未然防止や改善、解決のための児童・生徒へのカウンセリング及び教職員や保護者への助言・援助など |
| 統括スクールソーシャルワーカー | 3 | 小・中 | (月額)<br>300,000 | 13,319 | 【教育相談課】SSWの通常職務に加え、SSWの指導や支援など |
| スクールソーシャルワーカー(SSW) | 12 | 小・中 | (月額)<br>250,000 | 40,915 | 【教育相談課】問題を抱える児童・生徒の生活環境への働きかけ、関係機関との連携調整、保護者･教職員等に対する支援と相談や情報提供、学校内におけるチーム体制の構築･支援など |
| 学校図書館支援員 | 35 | 中 | (月額)<br>142,000 | 68,366 | 【教育政策課】図書館担当教員または教員等と連携し、円滑な学校図書館の運営支援 |
| 学校栄養士 | 51 | 小・中 | (月額)<br>193,000 | 149,934 | 【学務課】献立作成・食材発注など学校給食に関する業務（東京都の栄養士が配置されない区立小・中学校に配置） |
| 実数合計(人) | 473 | 人件費総額(千円) | | 1,138,654 | ※1 報酬額、社会保険料の事業主負担分<br>※2 Ⅰ型･Ⅱ型･Ⅲ型は、勤務日数や勤務時間が異なる |

# 財務報告書（平成３０年度）

令和元年9月発行
発行　足立区
編集　足立区 政策経営部 財政課
東京都足立区中央本町１－１７－１
電話　03-3880-5814（直通）

この印刷物は、450 部印刷し、作成費（用紙代等）は1部あたり 42.9 円です。